平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　福岡県

市区町村名	ページ
北九州市	2
福岡市	3
大牟田市	4
久留米市	5
直方市	6
飯塚市	7
田川市	8
柳川市	9
八女市	10
筑後市	11
大川市	12
行橋市	13
豊前市	14
中間市	15
小郡市	16
筑紫野市	17
春日市	18
大野城市	19
宗像市	20
太宰府市	21
古賀市	22
福津市	23
うきは市	24
宮若市	25
嘉麻市	26
朝倉市	27
みやま市	28
糸島市	29
那珂川町	30
宇美町	31
篠栗町	32
志免町	33
須恵町	34
新宮町	35
久山町	36
粕屋町	37
芦屋町	38
水巻町	39
岡垣町	40
遠賀町	41
小竹町	42
鞍手町	43
桂川町	44
筑前町	45
東峰村	46
大刀洗町	47
大木町	48
広川町	49
香春町	50
添田町	51
糸田町	52
川崎町	53
大任町	54
赤村	55
福智町	56
苅田町	57
みやこ町	58
吉富町	59
上毛町	60
築上町	61

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	961,286	人
	２２年国調	976,846	人
	増減率	-1.6	%
面積		491.95	k㎡
人口密度		1,954	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	966,628	人	954,377	人
28. 1. 1	971,608	人	959,965	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,174	3,252
	0.8	0.8
第２次	98,006	100,310
	24.6	24.9
第３次	296,731	299,301
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005		
福岡県	北九州市	地方交付税種地	1 - 8

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,126,761	30.1	142,513,976	64.3
地方譲与税	3,122,818	0.6	3,122,818	1.4
利子割交付金	115,329	0.0	115,329	0.1
配当割交付金	376,747	0.1	376,747	0.2
株式等譲渡所得割交付金	250,595	0.0	250,595	0.1
地方消費税交付金	17,289,617	3.3	17,289,617	7.8
ゴルフ場利用税交付金	46,449	0.0	46,449	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	749,393	0.1	749,393	0.3
軽油引取税交付金	6,316,779	1.2	6,316,779	2.8
地方特例交付金	527,712	0.1	527,712	0.2
地方交付税	50,506,798	9.7	47,977,364	21.6
内訳 普通交付税	47,977,364	9.2	47,977,364	21.6
特別交付税	2,529,434	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	235,428,998	45.3	219,286,779	98.9
交通安全対策特別交付金	453,945	0.1	453,945	0.2
分担金・負担金	4,882,410	0.9	-	-
使用料	11,972,069	2.3	1,300,035	0.6
手数料	4,270,476	0.8	6	0.0
国庫支出金	98,697,762	19.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,161	0.0	26,161	0.0
都道府県支出金	24,091,065	4.6	-	-
財産収入	5,728,590	1.1	519,201	0.2
寄附金	524,806	0.1	-	-
繰入金	9,322,642	1.8	-	-
繰越金	4,639,572	0.9	-	-
諸収入	52,668,922	10.1	215,153	0.1
地方債	66,746,700	12.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,019,000	5.0	-	-
歳入合計	519,454,118	100.0	221,801,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	136,720,884	87.6	1,434,086
法定普通税	136,720,884	87.6	1,434,086
市町村民税	58,763,041	37.6	1,434,086
内訳 個人均等割	1,484,173	1.0	-
所得割	45,275,095	29.0	-
法人均等割	3,537,881	2.3	583,743
法人税割	8,465,892	5.4	850,343
固定資産税	68,617,912	44.0	-
うち純固定資産税	66,310,334	42.5	-
軽自動車税	1,701,825	1.1	-
市町村たばこ税	7,590,664	4.9	-
鉱産税	28,371	0.0	-
特別土地保有税	19,071	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,405,877	12.4	-
法定目的税	18,871,921	12.1	-
内訳 入湯税	25,556	0.0	-
事業所税	7,201,622	4.6	-
都市計画税	11,644,743	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	533,956	0.3	-
旧法による税	-	-	-
合計	156,126,761	100.0	1,434,086

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	519,454,118	549,613,215
	歳出総額	515,520,175	544,973,643
	歳入歳出差引	3,933,943	4,639,572
	翌年度に繰越すべき財源	2,399,368	2,766,558
	実質収支	1,534,575	1,873,014
	単年度収支	-338,439	-451,319
	積立金	710,000	1,837,902
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,900,000	-
	実質単年度収支	-2,528,439	1,386,583

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	6,312	21,984,696	3,483
	うち消防職員	985	3,168,745	3,217
	うち技能労務員	383	1,360,416	3,552
	教育公務員	4,426	16,072,065	3,631
	臨時職員	-	-	-
	合計	10,738	38,056,761	3,544
ラスパイレス指数				103.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	12,300
副市区町村長	3	26.11.01	9,800
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	64,365,833	12.5	58,926,884	58,402,959	23.6
うち職員給	42,812,385	8.3	39,207,971	-	-
扶助費	131,131,862	25.4	38,380,682	38,377,809	15.5
公債費	68,004,209	13.2	62,744,218	62,585,593	25.3
内訳 元利償還金 元金	55,789,053	10.8	51,158,321	50,999,696	20.6
元利償還金 利子	12,208,453	2.4	11,579,194	11,579,194	4.7
一時借入金利子	6,703	0.0	6,703	6,703	0.0
（義務的経費計）	263,501,904	51.1	160,051,784	159,366,361	64.3
物件費	53,319,425	10.3	39,521,212	33,339,915	13.5
維持補修費	7,028,463	1.4	3,781,918	3,781,918	1.5
補助費等	27,793,296	5.4	24,593,163	20,401,007	8.2
うち一部事務組合負担金	11,557	0.0	11,557	11,557	0.0
繰出金	46,147,736	9.0	38,609,703	29,851,895	12.0
積立金	5,197,872	1.0	2,247,026	-	-
投資・出資金・貸付金	37,085,101	7.2	1,106,401	516	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	75,446,378	14.6	8,938,489		
うち人件費	938,405	0.2	111,177		
内訳 普通建設事業費	75,388,551	14.6	8,938,489		
うち補助	38,524,861	7.5	1,007,181		
うち単独	35,077,646	6.8	7,830,014		
災害復旧事業費	57,827	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	515,520,175	100.0	278,849,696		

経常経費充当一般財源等計	246,741,612 千円
経常収支比率	99.6 %　（ 111.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	282,462,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A)の充当一般財源等
議会費	1,701,991	0.3	19,224	1,687,664
総務費	34,380,860	6.7	850,424	28,520,333
民生費	196,960,570	38.2	1,764,380	92,873,729
衛生費	31,835,028	6.2	1,725,867	19,869,525
労働費	476,325	0.1	1,112	416,916
農林水産業費	2,047,742	0.4	796,258	1,231,050
商工費	43,140,083	8.4	68,026	7,351,071
土木費	70,786,779	13.7	45,497,587	21,912,399
消防費	11,621,496	2.3	968,408	10,754,793
教育費	53,730,149	10.4	23,697,265	30,710,882
災害復旧費	57,827	0.0	-	-
公債費	68,419,604	13.3	-	63,159,613
諸支出金	361,721	0.1	-	361,721
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	515,520,175	100.0	75,388,551	278,849,696

公営事業等への繰出	
合計	56,736,931
下水道	6,726,135
病院	3,604,759
交通	361,721
宅地造成	357,277
国民健康保険	16,189,590
その他	29,497,449

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,756,819
再差引収支	-4,683,630
加入世帯数（世帯）	142,458
被保険者数（人）	220,682
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		133,592,521		132,338,104	
基準財政需要額		180,816,048		180,481,745	
標準税収入額等		171,994,926		170,194,821	
標準財政規模		245,993,030		248,705,187	
財政力指数		0.73		0.72	
実質収支比率（%）		0.6		0.8	
公債費負担比率（%）		22.2		21.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	13.7		12.6	
	将来負担比率（%）	187.9		188.3	
積立金現在高	財調	9,775,876		11,965,876	
	減債	11,860,098		11,903,642	
	特定目的	18,972,450		18,049,259	
地方債現在高		980,961,656		970,004,009	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,444,702		23,474,781	
	保証・補償	-		-	
	その他	30,199,141		31,902,226	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		4,808,234		4,775,096	
土地開発基金現在高		13,333,000		13,333,000	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	99.2	97.9	99.3	97.8
	市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.5
	純固定資産税	99.3	98.0	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	1,538,681 人
	２２年国調	1,463,743 人
	増減率	5.1 %
面積		343.39 ㎢
人口密度		4,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,514,924 人	1,482,778 人
28. 1. 1	1,500,955 人	1,471,072 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,142	4,138
	0.7	0.7
第２次	92,515	84,155
	15.0	13.9
第３次	519,335	517,314
	84.3	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1307		
福岡県	福岡市	地方交付税種地	1 - 9

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	288,287,809	35.7	265,189,175	78.1
	地方譲与税	6,085,788	0.8	6,085,788	1.8
	利子割交付金	216,435	0.0	216,435	0.1
	配当割交付金	707,905	0.1	707,905	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	472,440	0.1	472,440	0.1
	地方消費税交付金	28,758,123	3.6	28,758,123	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	38,422	0.0	38,422	0.0
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	960,437	0.1	960,437	0.3
	軽油引取税交付金	5,488,349	0.7	5,488,349	1.6
	地方特例交付金	711,640	0.1	711,640	0.2
	地方交付税	27,996,602	3.5	26,605,331	7.8
内訳	普通交付税	26,605,331	3.3	26,605,331	7.8
	特別交付税	1,391,220	0.2	-	-
	震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
	（一般財源計）	359,723,950	44.5	335,234,045	98.7
	交通安全対策特別交付金	669,219	0.1	669,219	0.2
	分担金・負担金	13,727,152	1.7	-	-
	使用料	16,272,526	2.0	2,302,853	0.7
	手数料	8,288,438	1.0	22,803	0.0
	国庫支出金	144,136,987	17.8	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	29,324	0.0	29,324	0.0
	都道府県支出金	34,918,774	4.3	-	-
	財産収入	12,299,950	1.5	760,323	0.2
	寄附金	361,891	0.0	-	-
	繰入金	14,528,777	1.8	-	-
	繰越金	14,308,651	1.8	-	-
	諸収入	113,693,757	14.1	472,124	0.1
	地方債	75,198,100	9.3	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	31,199,800	3.9	-	-
	歳入合計	808,157,496	100.0	339,490,691	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	257,477,405	89.3	7,153,032
	法定普通税	257,477,405	89.3	7,153,032
	市町村民税	131,625,330	45.7	7,153,032
内訳	個人均等割	2,457,177	0.9	-
	所得割	89,060,300	30.9	-
	法人均等割	8,496,461	2.9	1,067,303
	法人税割	31,611,392	11.0	6,085,729
	固定資産税	111,832,839	38.8	-
	うち純固定資産税	111,022,416	38.5	-
	軽自動車税	1,688,051	0.6	-
	市町村たばこ税	12,331,185	4.3	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	30,810,404	10.7	-
	法定目的税	30,810,404	10.7	-
内訳	入湯税	47,812	0.0	-
	事業所税	7,663,958	2.7	-
	都市計画税	23,098,634	8.0	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	288,287,809	100.0	7,153,032

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	808,157,496	798,701,911
	歳出総額	793,768,959	784,393,260
	歳入歳出差引	14,388,537	14,308,651
	翌年度に繰越すべき財源	4,937,989	3,616,666
	実質収支	9,450,548	10,691,985
	単年度収支	-1,241,437	3,281,581
	積立金	5,824,123	3,900,971
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	4,000,000	1,500,000
	実質単年度収支	582,686	5,682,552

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	7,741	24,422,855	3,155
	うち消防職員	1,082	3,422,366	3,163
	うち技能労務員	705	2,180,565	3,093
	教育公務員	6,652	23,538,939	3,539
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,393	47,961,794	3,332
	ラスパイレス指数			102.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.07	13,000
副市区町村長	3	26.12.07	10,400
教育長	1	26.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,600
議会副議長	1	26.04.01	9,700
議会議員	60	26.04.01	8,800

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	75,417,348	9.5	71,473,197	69,812,464	18.8
	うち職員給	49,917,901	6.3	46,754,116	-	-
	扶助費	206,380,225	26.0	61,147,150	59,811,526	16.1
	公債費	102,984,840	13.0	93,730,882	91,173,532	24.6
内訳	元利償還金　元金	87,194,403	11.0	78,390,333	75,836,333	20.5
	元利償還金　利子	15,709,653	2.0	15,259,765	15,256,415	4.1
	一時借入金利子	80,784	0.0	80,784	80,784	0.0
	（義務的経費計）	384,782,413	48.5	226,351,229	220,797,522	59.6
	物件費	82,500,839	10.4	56,921,064	52,786,852	14.2
	維持補修費	9,373,070	1.2	6,628,789	6,628,789	1.8
	補助費等	58,713,873	7.4	48,491,731	32,902,336	8.9
	うち一部事務組合負担金	209,771	0.0	209,771	207,604	0.1
	繰出金	51,779,702	6.5	42,180,728	36,375,832	9.8
	積立金	17,407,208	2.2	13,243,308	-	-
	投資・出資金・貸付金	101,405,883	12.8	505,985	1,037	0.0
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	87,805,971	11.1	23,813,060		
	うち人件費	3,786,093	0.5	3,568,365		
内訳	普通建設事業費	87,765,993	11.1	23,778,042		
	うち補助	43,315,618	5.5	2,301,950		
	うち単独	39,576,091	5.0	21,104,808		
	災害復旧事業費	39,978	0.0	35,018		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	793,768,959	100.0	418,135,894		

経常経費充当一般財源等計
349,492,368 千円
経常収支比率
94.3 %　（ 102.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
432,524,431 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,821,792	0.2	-	1,821,792
総務費	44,933,553	5.7	660,688	36,560,427
民生費	285,053,939	35.9	5,643,634	122,205,720
衛生費	47,759,979	6.0	2,436,863	35,389,435
労働費	125,759	0.0	-	125,159
農林水産業費	3,961,302	0.5	1,105,845	2,335,995
商工費	96,733,745	12.2	894,798	9,378,516
土木費	95,148,141	12.0	51,416,066	46,704,706
消防費	14,404,588	1.8	2,204,357	12,574,775
教育費	81,822,916	10.3	23,403,742	50,317,371
災害復旧費	39,978	0.0	-	35,018
公債費	103,401,212	13.0	-	94,143,184
諸支出金	18,562,055	2.3	-	6,543,796
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	793,768,959	100.0	87,765,993	418,135,894

公営事業等への繰出	
合計	92,706,596
下水道	21,089,615
交通	18,562,055
上水道	2,156,051
市場	2,058,954
国民健康保険	18,074,425
その他	30,765,496

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,742,477
再差引収支		-5,170,649
加入世帯数（世帯）		217,840
被保険者数（人）		332,663
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	117
	保険給付費	287

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		233,443,434		226,348,248	
基準財政需要額		260,306,629		254,865,329	
標準税収入額等		302,537,601		292,951,415	
標準財政規模		360,350,301		357,652,638	
財政力指数		0.89		0.88	
実質収支比率（％）		2.6		3.0	
公債費負担比率（％）		21.7		21.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	12.2		12.4	
	将来負担比率（％）	152.7		162.4	
積立金現在高	財調	24,201,521		22,377,398	
	減債	5,309,175		5,259,212	
	特定目的	29,600,101		22,511,642	
地方債現在高		1,226,610,247		1,238,606,550	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	89,519,550		88,850,959	
	保証・補償	-		-	
	その他	87,467,474		78,190,565	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		5,648,842		6,083,607	
土地開発基金現在高		6,424,522		6,419,340	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	99.4	98.2	99.2	97.9
	市町村民税	99.1	97.7	99.1	97.4
	純固定資産税	99.5	98.6	99.3	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	117,360 人
	２２年国調	123,638 人
	増減率	-5.1 %
面積		81.45 km²
人口密度		1,441 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	118,005 人	117,467 人
28. 1. 1	119,407 人	118,891 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	987	1,021
	2.1	2.1
第２次	11,858	12,274
	25.8	25.8
第３次	33,080	34,216
	72.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
40	2028		
福岡県	大牟田市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,768,700	24.4	13,424,928	48.8
地方譲与税	296,013	0.5	296,013	1.1
利子割交付金	10,387	0.0	10,387	0.0
配当割交付金	33,904	0.1	33,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,493	0.0	22,493	0.1
地方消費税交付金	2,117,711	3.8	2,117,711	7.7
ゴルフ場利用税交付金	10,702	0.0	10,702	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,347	0.1	76,347	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,258	0.1	45,258	0.2
地方交付税	12,736,137	22.6	11,208,873	40.7
内 普通交付税	11,208,873	19.9	11,208,873	40.7
特別交付税	1,527,264	2.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,117,652	51.6	27,246,616	99.0
交通安全対策特別交付金	25,671	0.0	25,671	0.1
分担金・負担金	538,592	1.0	-	-
使用料	756,686	1.3	180,032	0.7
手数料	954,392	1.7	-	-
国庫支出金	12,795,266	22.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,612,204	6.4	-	-
財産収入	358,635	0.6	27,548	0.1
寄附金	80,285	0.1	-	-
繰入金	217,102	0.4	-	-
繰越金	783,946	1.4	-	-
諸収入	2,942,499	5.2	37,039	0.1
地方債	4,201,546	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,482,146	2.6	-	-
歳入合計	56,384,476	100.0	27,516,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,424,170	97.5	1,047,592
法定普通税	13,424,170	97.5	1,047,592
市町村民税	5,146,100	37.4	172,848
内 個人均等割	168,820	1.2	-
所得割	3,986,021	28.9	-
法人均等割	322,222	2.3	40,512
訳 法人税割	669,037	4.9	132,336
固定資産税	7,113,303	51.7	874,744
うち純固定資産税	7,046,856	51.2	874,744
軽自動車税	291,878	2.1	-
市町村たばこ税	872,889	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	344,530	2.5	-
法定目的税	344,530	2.5	-
内 入湯税	758	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	343,772	2.5	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,768,700	100.0	1,047,592

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	56,384,476	57,365,810
	歳出総額	56,311,461	56,581,864
	歳入歳出差引	73,015	783,946
	翌年度に繰越すべき財源	48,488	96,006
	実質収支	24,527	687,940
	単年度収支	-663,413	227,060
	積立金	344,256	231,125
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	70,000	-
	実質単年度収支	-389,157	458,185

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	856	2,972,888	3,473
	うち消防職員	129	412,155	3,195
	うち技能労務員	88	306,152	3,479
	教育公務員	5	20,180	4,036
	臨時職員	-	-	-
	合計	861	2,993,068	3,476
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,060
副市区町村長	2	29.04.01	7,250
教育長	1	29.04.01	6,610
議会議長	1	29.04.01	5,660
議会副議長	1	29.04.01	4,980
議会議員	23	29.04.01	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,453,194	15.0	8,014,523	7,766,788	26.8
うち職員給	5,819,306	10.3	5,490,310	-	-
扶助費	18,284,132	32.5	4,509,861	4,476,982	15.4
公債費	5,489,764	9.7	4,713,566	4,713,566	16.3
内 元利償還金 元金	5,002,408	8.9	4,227,606	4,227,606	14.6
元利償還金 利子	487,131	0.9	485,735	485,735	1.7
訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	32,227,090	57.2	17,237,950	16,957,336	58.5
物件費	5,713,159	10.1	4,456,337	3,776,374	13.0
維持補修費	398,473	0.7	289,669	287,682	1.0
補助費等	5,938,064	10.5	3,886,450	3,345,523	11.5
うち一部事務組合負担金	953,419	1.7	718,522	718,522	2.5
繰出金	5,824,338	10.3	4,794,603	4,400,269	15.2
積立金	864,247	1.5	829,640	-	-
投資・出資金・貸付金	970,095	1.7	47,415	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,375,995	7.8	317,828	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,055	0.1	4,316	28,767,184 千円	
内 普通建設事業費	4,230,728	7.5	289,521	経常収支比率	
うち補助	2,492,937	4.4	73,495	99.2 ％ （ 104.5 ％）	
うち単独	1,710,493	3.0	215,728	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	145,267	0.3	28,307		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	56,311,461	100.0	31,859,892	31,932,907 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	342,652	0.6	-	342,643
総務費	4,840,038	8.6	162,582	4,186,120
民生費	25,619,983	45.5	198,575	10,655,750
衛生費	7,106,995	12.6	129,800	4,393,169
労働費	32,740	0.1	5,094	32,730
農林水産業費	576,286	1.0	265,788	252,329
商工費	1,571,988	2.8	65,948	595,662
土木費	4,303,512	7.6	1,659,764	2,526,695
消防費	1,443,677	2.6	88,372	1,332,916
教育費	4,838,559	8.6	1,654,805	2,800,005
災害復旧費	145,267	0.3	-	28,307
公債費	5,489,764	9.7	-	4,713,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,311,461	100.0	4,230,728	31,859,892

公営事業等への繰出	
合計	7,584,001
下水道	1,488,946
上水道	270,717
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,374,366
その他	4,449,972

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-114,663
再差引収支	-519,151
加入世帯数（世帯）	18,189
被保険者数（人）	28,634
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	160
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		12,120,644	11,511,270
基準財政需要額		23,348,725	23,490,296
標準税収入額等		15,469,281	14,621,373
標準財政規模		28,160,300	28,452,452
財政力指数		0.50	0.49
実質収支比率（％）		0.1	2.4
公債費負担比率（％）		14.8	14.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.9	9.0
	将来負担比率（％）	73.7	77.9
積立金現在高	財調	2,587,578	2,313,322
	減債	-	-
	特定目的	4,347,543	3,974,654
地方債現在高		47,908,431	48,709,293
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	79,000
	保証・補償	-	-
	その他	4,349,655	3,592,818
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		326,184	326,166

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	94.8	98.9	94.6
市町村民税	98.9	94.9	98.9	95.2
純固定資産税	98.9	94.1	98.8	93.5

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	304,552 人
	２２年国調	302,402 人
	増減率	0.7 %
面積		229.96 k㎡
人口密度		1,324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	306,800 人	303,425 人
28. 1. 1	306,700 人	303,622 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,769	7,999
	5.8	6.0
第２次	27,388	26,392
	20.4	19.8
第３次	98,781	99,026
	73.8	74.2

都道府県名	団体名		
40	2036	市町村類型	中核市
福岡県	久留米市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,520,968	31.1	38,056,686	59.2
地方譲与税	826,069	0.6	826,069	1.3
利子割交付金	35,597	0.0	35,597	0.1
配当割交付金	116,357	0.1	116,357	0.2
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	77,518	0.1
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	5,336,370	8.3
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	8,275	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	219,896	0.2	219,896	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	170,744	0.1	170,744	0.3
地方交付税	20,310,244	15.6	19,098,484	29.7
内 普通交付税	19,098,484	14.7	19,098,484	29.7
特別交付税	1,211,749	0.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	67,622,038	51.9	63,945,996	99.4
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	74,297	0.1
分担金・負担金	1,497,105	1.1	－	－
使用料	1,478,520	1.1	145,830	0.2
手数料	1,214,904	0.9	－	－
国庫支出金	25,344,147	19.5	－	－
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	111,723	0.1	111,723	0.2
都道府県支出金	10,020,152	7.7	－	－
財産収入	778,201	0.6	37,331	0.1
寄附金	2,148,018	1.6	－	－
繰入金	3,670,411	2.8	－	－
繰越金	1,752,832	1.3	－	－
諸収入	4,219,133	3.2	8,815	0.0
地方債	10,287,705	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,350,705	3.3	－	－
歳入合計	130,219,186	100.0	64,323,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,888,914	91.0	471,141
法定普通税	36,888,914	91.0	471,141
市町村民税	17,905,805	44.2	471,141
内 個人均等割	482,005	1.2	－
所得割	14,240,400	35.1	－
法人均等割	796,056	2.0	－
訳 法人税割	2,387,344	5.9	471,141
固定資産税	16,031,327	39.6	－
うち純固定資産税	15,923,266	39.3	－
軽自動車税	723,134	1.8	－
市町村たばこ税	2,228,648	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,632,054	9.0	－
法定目的税	3,632,054	9.0	－
内 入湯税	2,269	0.0	－
事業所税	1,165,503	2.9	－
都市計画税	2,464,282	6.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,520,968	100.0	471,141

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	130,219,186	144,632,027
	歳出総額	128,702,097	142,879,195
	歳入歳出差引	1,517,089	1,752,832
	翌年度に繰越すべき財源	512,358	605,450
	実質収支	1,004,731	1,147,382
	単年度収支	-142,651	65,147
	積立金	47,306	56,220
	繰上償還金	635,460	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	540,115	121,367

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,530	4,935,780	3,226
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	8	25,560	3,195
	教育公務員	111	434,712	3,916
	臨時職員	－	－	－
	合計	1,641	5,370,492	3,273
ラスパイレス指数				100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,970
副市区町村長	2	26.04.01	8,970
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	7.06.01	6,830
議会副議長	1	7.06.01	6,160
議会議員	36	7.06.01	5,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,822,781	11.5	13,500,773	13,282,753	19.3
うち職員給	10,229,006	7.9	9,230,700	－	－
扶助費	38,711,619	30.1	10,992,337	10,986,451	16.0
公債費	12,943,705	10.1	12,535,275	11,899,815	17.3
内 元利償還金 元金	11,819,859	9.2	11,470,137	10,834,677	15.8
元利償還金 利子	1,123,671	0.9	1,064,963	1,064,963	1.6
訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	66,478,105	51.7	37,028,385	36,169,019	52.7
物件費	16,782,449	13.0	12,234,232	11,086,562	16.1
維持補修費	1,410,839	1.1	1,128,462	1,128,462	1.6
補助費等	12,958,984	10.1	11,196,788	8,471,986	12.3
うち一部事務組合負担金	3,629,139	2.8	3,498,342	3,359,632	4.9
繰出金	12,534,557	9.7	10,320,523	8,618,032	12.5
積立金	2,211,179	1.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,231,350	2.5	73,638	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,094,634	10.2	2,096,198		
うち人件費	339,259	0.3	339,259		
内 普通建設事業費	13,049,457	10.1	2,089,129		
うち補助	6,451,248	5.0	558,383		
うち単独	5,250,252	4.1	1,383,964		
訳 災害復旧事業費	45,177	0.0	7,069		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	128,702,097	100.0	74,078,226		

経常経費充当一般財源等計
65,474,061 千円

経常収支比率
95.3 % （ 101.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
75,595,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	659,352	0.5	－	659,345
総務費	12,295,944	9.6	479,107	8,579,344
民生費	57,367,839	44.6	1,335,577	25,079,847
衛生費	9,209,860	7.2	971,494	5,599,353
労働費	339,026	0.3	25,945	280,281
農林水産業費	3,124,565	2.4	1,364,243	1,671,055
商工費	4,678,632	3.6	77,808	1,485,233
土木費	9,941,636	7.7	4,390,616	5,590,583
消防費	3,341,213	2.6	303,725	2,917,938
教育費	14,755,148	11.5	4,100,942	9,672,903
災害復旧費	45,177	0.0	－	7,069
公債費	12,943,705	10.1	－	12,535,275
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	128,702,097	100.0	13,049,457	74,078,226

公営事業等への繰出	
合計	14,367,846
下水道	1,760,000
上水道	266,289
市場	88,000
簡易水道	11,537
国民健康保険	4,281,183
その他	7,960,837

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	88,792
再差引収支	-1,765,885
加入世帯数（世帯）	42,805
被保険者数（人）	72,385
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	137
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		34,689,967	33,651,095
基準財政需要額		52,073,395	50,914,658
標準税収入額等		44,540,360	43,188,045
標準財政規模		67,989,549	67,792,454
財政力指数		0.66	0.65
実質収支比率（％）		1.5	1.7
公債費負担比率（％）		16.6	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	3.6	3.7
	将来負担比率（％）	20.4	21.6
積立金現在高	財調	7,565,372	7,518,066
	減債	1,836,256	2,320,000
	特定目的	10,787,015	11,734,796
地方債現在高		143,060,112	144,592,266
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,859,823	3,971,951
	保証・補償	－	－
	その他	23,591,043	23,920,658
	実質的なもの	1,991,677	1,713,063
収益事業収入		120,000	200,000
土地開発基金現在高		2,909,362	2,893,531

徴収率〔現年・計〕（%）		平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
	合計	98.9	96.4	98.9	96.0
	市町村民税	98.8	96.7	98.8	96.3
	純固定資産税	99.0	95.8	98.8	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	57,146	人
	２２年国調	57,686	人
	増減率	-0.9	%
面積		61.76	km²
人口密度		925	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	57,388 人	56,979 人
28. 1. 1	57,807 人	57,253 人
増減率	-0.7 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	426 1.9	516 2.2
第２次	6,590 29.2	6,743 29.0
第３次	15,582 69.0	15,972 68.8

都道府県名	団体名		
40 福岡県	2044 直方市	市町村類型	Ⅱ－２
		地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		6,702,210	26.6	6,269,288	51.2
地方譲与税		188,655	0.7	188,655	1.5
利子割交付金		5,340	0.0	5,340	0.0
配当割交付金		17,425	0.1	17,425	0.1
株式等譲渡所得割交付金		11,551	0.0	11,551	0.1
地方消費税交付金		1,033,154	4.1	1,033,154	8.4
ゴルフ場利用税交付金		12,133	0.0	12,133	0.1
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		50,219	0.2	50,219	0.4
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		34,164	0.1	34,164	0.3
地方交付税		5,476,289	21.7	4,546,146	37.2
内訳	普通交付税	4,546,146	18.1	4,546,146	37.2
	特別交付税	930,143	3.7	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		13,531,140	53.7	12,168,075	99.5
交通安全対策特別交付金		13,643	0.1	13,643	0.1
分担金・負担金		234,955	0.9	-	-
使用料		409,134	1.6	35,757	0.3
手数料		640,325	2.5	-	-
国庫支出金		6,153,705	24.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		1,653,524	6.6	-	-
財産収入		56,196	0.2	14,696	0.1
寄附金		134,202	0.5	-	-
繰入金		116,906	0.5	-	-
繰越金		493,801	2.0	-	-
諸収入		238,694	0.9	784	0.0
地方債		1,507,640	6.0	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	735,140	2.9	-	-
歳入合計		25,183,865	100.0	12,232,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		6,331,766	94.5	62,478
法定普通税		6,331,766	94.5	62,478
市町村民税		2,731,962	40.8	62,478
内訳	個人均等割	88,146	1.3	-
	所得割	2,095,418	31.3	-
	法人均等割	164,448	2.5	-
	法人税割	383,950	5.7	62,478
固定資産税		2,959,603	44.2	-
	うち純固定資産税	2,923,652	43.6	-
軽自動車税		148,921	2.2	-
市町村たばこ税		491,280	7.3	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		370,444	5.5	-
法定目的税		370,444	5.5	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	370,444	5.5	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		6,702,210	100.0	62,478

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,183,865	24,827,445
	歳出総額	24,887,474	24,333,644
	歳入歳出差引	296,391	493,801
	翌年度に繰越すべき財源	136,356	110,314
	実質収支	160,035	383,487
	単年度収支	-223,452	266,574
	積立金	34,410	52,337
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	15,000	14,265
	実質単年度収支	-204,042	304,646

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	388	1,223,752	3,154
	うち消防職員	59	170,628	2,892
	うち技能労務員	29	98,687	3,403
	教育公務員	6	17,312	2,885
	臨時職員	-	-	-
	合計	394	1,241,064	3,150
ラスパイレス指数				100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,950
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,480
議会議長	1	12.04.01	5,080
議会副議長	1	12.04.01	4,460
議会議員	17	12.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		3,565,363	14.3	3,296,575	3,138,181	24.2
	うち職員給	2,228,927	9.0	2,011,550	-	-
扶助費		9,102,552	36.6	2,593,729	2,590,944	20.0
公債費		2,175,826	8.7	2,149,381	2,149,381	16.6
内訳	元利償還金 元金	1,965,892	7.9	1,944,301	1,944,301	15.0
	元利償還金 利子	209,165	0.8	204,311	204,311	1.6
	一時借入金利子	769	0.0	769	769	0.0
（義務的経費計）		14,843,741	59.6	8,039,685	7,878,506	60.8
物件費		3,072,874	12.3	2,243,626	1,746,999	13.5
維持補修費		331,728	1.3	249,166	249,166	1.9
補助費等		708,200	2.8	630,087	345,536	2.7
	うち一部事務組合負担金	30,695	0.1	30,695	30,695	0.2
繰出金		3,478,770	14.0	3,028,105	2,546,440	19.6
積立金		143,240	0.6	60,914	-	-
投資・出資金・貸付金		10,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		2,298,921	9.2	520,727		
	うち人件費	105,477	0.4	105,477		
内訳	普通建設事業費	2,293,636	9.2	517,542		
	うち補助	1,326,555	5.3	72,059		
	うち単独	755,343	3.0	424,045		
	災害復旧事業費	5,285	0.0	3,185		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		24,887,474	100.0	14,772,310		

経常経費充当一般財源等計
12,766,647 千円

経常収支比率
98.4 % （ 104.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
15,068,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	217,059	0.9	-	217,059
総務費	2,005,537	8.1	73,780	1,659,054
民生費	12,326,480	49.5	4,248	5,275,623
衛生費	2,089,963	8.4	175,731	1,311,010
労働費	14,256	0.1	-	2,114
農林水産業費	410,689	1.7	94,250	304,402
商工費	341,007	1.4	4,585	326,063
土木費	2,779,895	11.2	1,311,549	1,627,100
消防費	582,895	2.3	61,295	520,442
教育費	1,938,582	7.8	568,198	1,376,877
災害復旧費	5,285	0.0	-	3,185
公債費	2,175,826	8.7	-	2,149,381
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,887,474	100.0	2,293,636	14,772,310

公営事業等への繰出	
合計	3,489,268
下水道	883,449
宅地造成	84,145
上水道	10,498
工業用水道	-
国民健康保険	631,804
その他	1,879,372

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-173,937
再差引収支		-323,441
加入世帯数（世帯）		8,316
被保険者数（人）		13,267
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	137
	保険給付費	338

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,999,066	5,827,164
基準財政需要額		10,553,894	10,592,434
標準税収入額等		7,623,977	7,375,569
標準財政規模		12,905,263	13,043,549
財政力指数		0.55	0.54
実質収支比率（％）		1.2	2.9
公債費負担比率（％）		14.3	15.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.4	10.7
	将来負担比率（％）	64.9	66.8
積立金現在高	財調	3,144,027	3,124,617
	減債	892	890
	特定目的	1,163,397	1,156,475
地方債現在高		20,786,123	21,244,375
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,246,569	1,169,739
	保証・補償	-	-
	その他	2,846,588	2,905,405
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	96.5	98.9	95.9
市町村民税	99.1	96.7	98.8	96.0
純固定資産税	99.1	96.0	99.0	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
	２７年国調	129,146 人
	２２年国調	131,492 人
	増減率	-1.8 %
面積		214.07 km²
人口密度		603 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	130,092 人	128,916 人
28. 1. 1	130,517 人	129,343 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,210 2.3	1,215 2.2
第２次	12,166 22.9	12,502 22.8
第３次	39,812 74.9	41,154 75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
40 福岡県	2052 飯塚市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,811,748	19.1	13,811,748	43.8
地方譲与税	416,727	0.6	416,727	1.3
利子割交付金	12,601	0.0	12,601	0.0
配当割交付金	41,107	0.1	41,107	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,243	0.0	27,243	0.1
地方消費税交付金	2,264,914	3.1	2,264,914	7.2
ゴルフ場利用税交付金	80,832	0.1	80,832	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	110,972	0.2	110,972	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,299	0.1	67,299	0.2
地方交付税	16,565,196	22.9	14,609,837	46.3
内 普通交付税	14,609,837	20.2	14,609,837	46.3
特別交付税	1,955,359	2.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,398,639	46.1	31,443,280	99.7
交通安全対策特別交付金	29,496	0.0	29,496	0.1
分担金・負担金	624,617	0.9	-	-
使用料	1,079,258	1.5	52,772	0.2
手数料	675,971	0.9	-	-
国庫支出金	15,489,602	21.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	22,471	0.0	22,471	0.1
都道府県支出金	4,081,874	5.6	-	-
財産収入	343,709	0.5	-	-
寄附金	176,262	0.2	-	-
繰入金	541,866	0.7	-	-
繰越金	1,451,111	2.0	-	-
諸収入	1,172,077	1.6	1,237	0.0
地方債	13,314,085	18.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,749,485	2.4	-	-
歳入合計	72,401,038	100.0	31,549,256	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,807,762	100.0	59,873
法定普通税	13,807,762	100.0	59,873
市町村民税	6,215,807	45.0	59,873
内 個人均等割	197,377	1.4	-
所得割	4,914,877	35.6	-
法人均等割	320,282	2.3	-
訳 法人税割	783,271	5.7	59,873
固定資産税	6,045,168	43.8	-
うち純固定資産税	5,964,717	43.2	-
軽自動車税	338,325	2.4	-
市町村たばこ税	1,208,249	8.7	-
鉱産税	213	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,986	0.0	-
法定目的税	3,986	0.0	-
内 入湯税	3,986	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,811,748	100.0	59,873

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	72,401,038	69,491,468
	歳出総額	71,254,940	67,124,280
	歳入歳出差引	1,146,098	2,367,188
	翌年度に繰越すべき財源	537,226	524,582
	実質収支	608,872	1,842,606
	単年度収支	-1,233,734	-92,882
	積立金	87,676	64,241
	繰上償還金	1,000	-
	積立金取崩し額	500,000	-
	実質単年度収支	-1,645,058	-28,641

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	735	2,411,535	3,281
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	72	254,808	3,539
	教育公務員	25	80,803	3,232
	臨時職員	-	-	-
	合計	760	2,492,338	3,279
ラスパイレス指数				99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,820
副市区町村長	1	29.04.01	8,000
教育長	1	29.04.01	7,010
議会議長	1	18.03.26	5,760
議会副議長	1	18.03.26	4,960
議会議員	26	18.03.26	4,600

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,066,867	9.9	6,576,347	6,507,156	19.5
うち職員給	4,521,426	6.3	4,052,879	-	-
扶助費	21,264,799	29.8	5,539,299	5,516,849	16.6
公債費	6,105,783	8.6	5,603,357	5,602,357	16.8
内 元利償還金 元金	5,483,059	7.7	5,070,537	5,069,537	15.2
元利償還金 利子	620,429	0.9	530,525	530,525	1.6
訳 一時借入金利子	2,295	0.0	2,295	2,295	0.0
（義務的経費計）	34,437,449	48.3	17,719,003	17,626,362	52.9
物件費	7,455,337	10.5	5,213,040	4,572,427	13.7
維持補修費	708,436	1.0	571,689	571,689	1.7
補助費等	5,194,212	7.3	4,871,259	3,964,431	11.9
うち一部事務組合負担金	2,758,801	3.9	2,756,714	2,491,716	7.5
繰出金	5,802,913	8.1	4,667,576	4,246,854	12.8
積立金	168,349	0.2	10,972	-	-
投資・出資金・貸付金	347,749	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,140,495	24.1	3,408,530		
うち人件費	268,757	0.4	268,366		
内 普通建設事業費	16,982,327	23.8	3,298,998		
うち補助	5,383,994	7.6	793,216		
うち単独	11,406,751	16.0	2,487,900		
訳 災害復旧事業費	158,168	0.2	109,532		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,254,940	100.0	36,462,069		

経常経費充当一般財源等計	
30,981,763 千円	
経常収支比率	
93.0 %	（98.2 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
37,608,167 千円	

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	346,076	0.5	-	346,043
総務費	10,139,721	14.2	5,579,780	4,393,964
民生費	30,554,146	42.9	1,090,238	12,288,715
衛生費	5,294,004	7.4	557,853	3,947,459
労働費	2,957	0.0	-	2,957
農林水産業費	953,133	1.3	420,464	687,569
商工費	746,826	1.0	162,963	549,137
土木費	3,991,503	5.6	2,261,980	2,582,831
消防費	1,975,329	2.8	196,125	1,768,375
教育費	10,987,286	15.4	6,712,924	4,182,122
災害復旧費	158,168	0.2	-	109,532
公債費	6,105,791	8.6	-	5,603,365
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,254,940	100.0	16,982,327	36,462,069

公営事業等への繰出		
	合計	6,978,151
	下水道	507,904
	病院	363,030
	上水道	285,338
	工業用水道	37,666
	国民健康保険	1,606,194
	その他	4,178,019

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		516,565
再差引収支		45,616
加入世帯数（世帯）		18,386
被保険者数（人）		29,387
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	133
	保険給付費	330

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		13,234,562	12,803,605
基準財政需要額		26,372,186	25,805,816
標準税収入額等		16,816,650	16,214,764
標準財政規模		33,175,972	33,450,310
財政力指数		0.50	0.50
実質収支比率（%）		1.8	5.5
公債費負担比率（%）		14.9	14.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.5	5.0
	将来負担比率（%）	15.6	14.0
積立金現在高	財調	8,852,387	8,806,672
	減債	7,135,787	6,604,685
	特定目的	7,441,671	7,475,928
地方債現在高		74,851,630	67,020,604
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,019,291	2,163,880
	保証・補償	-	-
	その他	4,297,308	3,727,362
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,644,934	2,643,983

徴収率（%）〔現年・計〕		平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
	合計	98.8	92.9	98.7	92.7
	市町村民税	98.8	93.7	98.7	93.7
	純固定資産税	98.6	90.8	98.5	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	48,441	人
	２２年国調	50,605	人
	増減率	-4.3	%
面積		54.55	km²
人口密度		888	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	49,191	人	48,686	人
28. 1. 1	49,451	人	49,103	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	342
	1.7	1.8
第２次	4,418	4,638
	23.8	23.9
第３次	13,870	14,400
	74.6	74.3

都道府県名	団体名		
40	2061	市町村類型	Ⅰ－3
福岡県	田川市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		5,109,956	17.2	5,109,956	40.7
地方譲与税		150,138	0.5	150,138	1.2
利子割交付金		4,132	0.0	4,132	0.0
配当割交付金		13,493	0.0	13,493	0.1
株式等譲渡所得割交付金		8,955	0.0	8,955	0.1
地方消費税交付金		897,021	3.0	897,021	7.1
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		39,974	0.1	39,974	0.3
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		18,724	0.1	18,724	0.1
地方交付税		7,201,854	24.3	6,237,379	49.6
内訳	普通交付税	6,237,379	21.0	6,237,379	49.6
	特別交付税	964,475	3.3	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		13,444,247	45.4	12,479,772	99.3
交通安全対策特別交付金		12,357	0.0	12,357	0.1
分担金・負担金		547,455	1.8	-	-
使用料		1,236,214	4.2	27,248	0.2
手数料		130,817	0.4	-	-
国庫支出金		7,537,753	25.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		1,847,893	6.2	-	-
財産収入		573,159	1.9	44,954	0.4
寄附金		122,311	0.4	-	-
繰入金		516,098	1.7	-	-
繰越金		549,171	1.9	-	-
諸収入		622,965	2.1	3,777	0.0
地方債		2,501,718	8.4	-	-
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	620,518	2.1	-	-
歳入合計		29,642,158	100.0	12,568,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		5,109,956	100.0	205,084
法定普通税		5,109,956	100.0	205,084
市町村民税		2,023,128	39.6	49,254
内訳	個人均等割	68,392	1.3	-
	所得割	1,587,343	31.1	-
	法人均等割	121,185	2.4	-
	法人税割	246,208	4.8	49,254
固定資産税		2,408,043	47.1	155,830
	うち純固定資産税	2,368,766	46.4	155,830
軽自動車税		136,715	2.7	-
市町村たばこ税		537,669	10.5	-
鉱産税		4,401	0.1	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		-	-	-
法定目的税		-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		5,109,956	100.0	205,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,642,158	28,997,381
	歳出総額	29,082,085	28,048,210
	歳入歳出差引	560,073	949,171
	翌年度に繰越すべき財源	57,585	150,086
	実質収支	502,488	799,085
	単年度収支	-296,597	129,278
	積立金	292	192
	繰上償還金	86,004	-
	積立金取崩し額	300,000	-
	実質単年度収支	-510,301	129,470

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	367	1,114,212	3,036
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	30	91,740	3,058
	教育公務員	8	24,504	3,063
	臨時職員	-	-	-
	合計	375	1,138,716	3,037
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,690
副市区町村長	1	26.04.01	6,720
教育長	1	26.04.01	6,070
議会議長	1	26.04.01	4,760
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	18	26.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		2,950,108	10.1	2,722,872	2,703,110	20.5
	うち職員給	2,081,589	7.2	1,881,942	-	-
扶助費		10,350,347	35.6	2,509,376	2,509,133	19.0
公債費		2,595,355	8.9	2,041,555	1,955,551	14.8
内訳	元利償還金 元金	2,329,033	8.0	1,839,538	1,753,538	13.3
	元利償還金 利子	266,105	0.9	201,800	201,796	1.5
	一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
（義務的経費計）		15,895,810	54.7	7,273,803	7,167,794	54.3
物件費		3,117,261	10.7	1,902,433	1,678,186	12.7
維持補修費		222,789	0.8	177,101	177,101	1.3
補助費等		3,504,666	12.1	3,000,016	2,403,236	18.2
	うち一部事務組合負担金	1,336,896	4.6	1,217,731	1,146,230	8.7
繰出金		2,682,356	9.2	2,215,300	1,749,673	13.3
積立金		436,720	1.5	76,474	-	-
投資・出資金・貸付金		568,520	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		2,653,963	9.1	430,214		
	うち人件費	11,231	0.0	145		
内訳	普通建設事業費	2,643,789	9.1	426,386		
	うち補助	1,634,495	5.6	34,783		
	うち単独	942,652	3.2	384,361		
	災害復旧事業費	10,174	0.0	3,828		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		29,082,085	100.0	15,075,341		

経常経費充当一般財源等計	13,175,990 千円
経常収支比率	99.9 ％ （ 104.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,635,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	225,830	0.8	-	225,830
総務費	2,113,156	7.3	83,389	1,606,267
民生費	14,524,765	49.9	13,604	5,716,526
衛生費	2,844,158	9.8	100,822	1,998,317
労働費	220,375	0.8	-	205,261
農林水産業費	598,640	2.1	159,400	158,239
商工費	461,238	1.6	73,675	285,479
土木費	2,960,290	10.2	1,816,038	797,056
消防費	760,771	2.6	37,126	714,640
教育費	1,765,416	6.1	359,735	1,320,426
災害復旧費	10,174	0.0	-	3,828
公債費	2,597,272	8.9	-	2,043,472
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,082,085	100.0	2,643,789	15,075,341

公営事業等への繰出	
合計	4,033,763
病院	965,677
上水道	385,730
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	962,684
その他	1,719,672

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		169,814
再差引収支		-314,822
加入世帯数（世帯）		7,233
被保険者数（人）		11,477
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	152
	保険給付費	371

区分		平成２８年度(千円)		平成２７年度(千円)	
基準財政収入額		4,781,253		4,635,294	
基準財政需要額		11,022,121		11,244,744	
標準税収入額等		6,066,054		5,870,911	
標準財政規模		12,923,951		13,266,853	
財政力指数		0.42		0.40	
実質収支比率(％)		3.9		6.0	
公債費負担比率(％)		13.1		12.0	
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	-		-	
	連結実質赤字比率(％)	-		-	
	実質公債費比率(％)	8.3		8.6	
	将来負担比率(％)	-		-	
積立金現在高	財調	3,283,714		3,183,422	
	減債	763,058		742,021	
	特定目的	12,706,734		12,507,441	
地方債現在高		25,265,878		25,093,193	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	400,867		601,474	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,833,097		1,868,322	
	実質的なもの	1,060,331		1,238,224	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.5	93.4	98.4	93.0
	市町村民税	98.7	96.4	98.7	95.9
	純固定資産税	98.1	90.0	97.9	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	67,777	人
２２年国調	71,375	人
増減率	-5.0	%
面積	77.15	km²
人口密度	879	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	67,818 人	67,521 人
28. 1. 1	68,683 人	68,400 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,320 10.9	3,799 12.2
第２次	7,665 25.3	8,001 25.7
第３次	19,368 63.8	19,301 62.1

都道府県名	団体名		
40	2079	市町村類型	Ⅱ－1
福岡県	柳川市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,312,024	19.3	6,312,016	40.1
地方譲与税	286,460	0.9	286,460	1.8
利子割交付金	5,904	0.0	5,904	0.0
配当割交付金	19,304	0.1	19,304	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,866	0.0	12,866	0.1
地方消費税交付金	1,144,485	3.5	1,144,485	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,352	0.2	76,352	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,529	0.1	23,529	0.1
地方交付税	9,193,492	28.1	7,803,573	49.6
内 普通交付税	7,803,573	23.8	7,803,573	49.6
特別交付税	1,389,919	4.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,074,416	52.1	15,684,489	99.7
交通安全対策特別交付金	14,519	0.0	14,519	0.1
分担金・負担金	441,733	1.3	-	-
使用料	249,102	0.8	20,806	0.1
手数料	134,577	0.4	-	-
国庫支出金	4,971,627	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,655,407	8.1	-	-
財産収入	132,190	0.4	5,459	0.0
寄附金	234,516	0.7	-	-
繰入金	2,806,933	8.6	-	-
繰越金	1,133,806	3.5	-	-
諸収入	794,006	2.4	6,399	0.0
地方債	2,101,202	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	791,702	2.4	-	-
歳入合計	32,744,034	100.0	15,731,672	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,305,180	99.9	43,656
法定普通税	6,305,180	99.9	43,656
市町村民税	2,804,812	44.4	43,656
内 個人均等割	106,395	1.7	-
所得割	2,346,724	37.2	-
法人均等割	131,596	2.1	-
訳 法人税割	220,097	3.5	43,656
固定資産税	2,836,692	44.9	-
うち純固定資産税	2,826,690	44.8	-
軽自動車税	212,058	3.4	-
市町村たばこ税	451,618	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,844	0.1	-
法定目的税	6,844	0.1	-
内 入湯税	6,836	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	8	0.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,312,024	100.0	43,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	32,744,034	32,210,000
	歳出総額	31,378,120	31,076,194
	歳入歳出差引	1,365,914	1,133,806
	翌年度に繰越すべき財源	325,280	136,595
	実質収支	1,040,634	997,211
	単年度収支	43,423	336
	積立金	80,243	89,713
	繰上償還金	2,443,333	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	2,366,999	90,049

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	441	1,462,356	3,316
	うち消防職員	78	240,240	3,080
	うち技能労務員	21	76,356	3,636
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	443	1,471,872	3,323
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	18.10.21	4,559
議会副議長	1	18.10.21	4,074
議会議員	20	18.10.21	3,880

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,771,209	15.2	4,440,375	4,360,020	26.4
うち職員給	2,850,773	9.1	2,615,330	-	-
扶助費	7,634,108	24.3	2,098,826	2,098,496	12.7
公債費	5,704,541	18.2	5,605,296	3,161,963	19.1
内 元利償還金 元金	5,402,752	17.2	5,303,574	2,860,241	17.3
元利償還金 利子	301,710	1.0	301,643	301,643	1.8
訳 一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	18,109,858	57.7	12,144,497	9,620,479	58.2
物件費	3,278,281	10.4	2,592,865	2,170,126	13.1
維持補修費	136,234	0.4	121,981	121,980	0.7
補助費等	2,000,652	6.4	1,532,502	1,036,601	6.3
うち一部事務組合負担金	543,505	1.7	498,805	392,345	2.4
繰出金	3,330,374	10.6	2,767,665	2,538,505	15.4
積立金	826,572	2.6	742,049	-	-
投資・出資金・貸付金	473,700	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,222,449	10.3	924,316		
うち人件費	39,709	0.1	39,709		
内 普通建設事業費	3,162,001	10.1	915,573		
うち補助	1,381,212	4.4	275,102		
うち単独	1,645,385	5.2	596,221		
訳 災害復旧事業費	60,448	0.2	8,743		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,378,120	100.0	20,825,875		

経常経費充当一般財源等計
15,487,691 千円

経常収支比率
93.7 %　（ 98.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
22,191,789 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	233,160	0.7	-	233,160
総務費	3,326,080	10.6	113,697	2,975,390
民生費	11,727,979	37.4	179,784	5,090,789
衛生費	1,740,041	5.5	339,952	1,400,129
労働費	16,653	0.1	540	16,653
農林水産業費	2,541,378	8.1	1,182,953	1,110,515
商工費	801,311	2.6	-	363,610
土木費	1,968,034	6.3	996,383	1,181,212
消防費	808,675	2.6	45,469	763,568
教育費	2,449,820	7.8	303,223	2,076,810
災害復旧費	60,448	0.2	-	8,743
公債費	5,704,541	18.2	-	5,605,296
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,378,120	100.0	3,162,001	20,825,875

公営事業等への繰出	
合計	3,443,759
下水道	505,000
上水道	113,385
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	747,798
その他	2,077,576

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,864
再差引収支	-101,379
加入世帯数（世帯）	9,825
被保険者数（人）	18,237
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		6,205,334	6,044,748
基準財政需要額		13,541,675	13,406,811
標準税収入額等		7,836,714	7,584,748
標準財政規模		16,431,989	16,780,389
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（％）		6.3	5.9
公債費負担比率（％）		25.3	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.9	8.1
	将来負担比率（％）	21.8	28.9
積立金現在高	財調	5,563,204	5,682,961
	減債	2,606,005	4,537,943
	特定目的	3,582,837	3,511,503
地方債現在高		30,699,050	34,000,600
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,636,784	1,942,924
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		684,798	684,798

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.7	95.0	98.6	94.5
市町村民税	98.7	95.6	98.6	95.2
純固定資産税	98.6	93.8	98.5	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口			
２７年国調	64,408	人
２２年国調	69,057	人
増減率	-6.7	%
面積	482.44	k㎡
人口密度	134	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	65,385 人	65,034 人
28. 1. 1	66,249 人	65,894 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,506	7,222
	20.5	21.6
第２次	7,114	7,485
	22.5	22.4
第３次	18,068	18,673
	57.0	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2109	地方交付税種地	1 - 2
福岡県	八女市		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,864,912	18.8	6,864,912	34.3
地方譲与税	447,091	1.2	447,091	2.2
利子割交付金	5,430	0.0	5,430	0.0
配当割交付金	17,754	0.0	17,754	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,834	0.0	11,834	0.1
地方消費税交付金	1,152,356	3.2	1,152,356	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,679	0.0	11,679	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	118,982	0.3	118,982	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,643	0.1	20,643	0.1
地方交付税	13,185,859	36.1	11,312,256	56.6
内訳 普通交付税	11,312,256	31.0	11,312,256	56.6
内訳 特別交付税	1,873,598	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	21,836,540	59.8	19,962,937	99.8
交通安全対策特別交付金	15,153	0.0	15,153	0.1
分担金・負担金	263,731	0.7	-	-
使用料	282,080	0.8	20,209	0.1
手数料	136,328	0.4	-	-
国庫支出金	4,275,479	11.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,407,478	9.3	-	-
財産収入	134,444	0.4	-	-
寄附金	125,178	0.3	-	-
繰入金	1,734,212	4.7	-	-
繰越金	1,093,126	3.0	-	-
諸収入	566,146	1.5	154	0.0
地方債	2,665,264	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	917,364	2.5	-	-
歳入合計	36,535,159	100.0	19,998,453	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,848,224	99.8	507,756
法定普通税	6,848,224	99.8	507,756
市町村民税	2,717,099	39.6	56,031
内訳 個人均等割	103,502	1.5	-
内訳 所得割	2,186,275	31.8	-
内訳 法人均等割	141,567	2.1	-
内訳 法人税割	285,755	4.2	56,031
固定資産税	3,423,996	49.9	451,725
うち純固定資産税	3,397,604	49.5	451,725
軽自動車税	233,747	3.4	-
市町村たばこ税	473,382	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,688	0.2	-
法定目的税	16,688	0.2	-
内訳 入湯税	16,688	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,864,912	100.0	507,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,535,159	39,390,719
	歳出総額	35,378,497	37,297,593
	歳入歳出差引	1,156,662	2,093,126
	翌年度に繰越すべき財源	60,044	121,751
	実質収支	1,096,618	1,971,375
	単年度収支	-874,757	1,472,852
	積立金	45,361	615,842
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,319,896	1,500
	実質単年度収支	-2,149,292	2,087,194

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	510	1,715,130	3,363
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	38	144,096	3,792
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	510	1,715,130	3,363
ラスパイレス指数				101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	24	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,839,364	13.7	4,462,738	4,406,474	21.1
うち職員給	3,091,262	8.7	2,754,499	-	-
扶助費	6,871,750	19.4	2,102,227	2,062,515	9.9
公債費	3,742,283	10.6	3,671,258	3,667,891	17.5
内訳 元利償還金 元金	3,482,420	9.8	3,411,506	3,408,489	16.3
内訳 元利償還金 利子	259,417	0.7	259,306	258,956	1.2
内訳 一時借入金利子	446	0.0	446	446	0.0
（義務的経費計）	15,453,397	43.7	10,236,223	10,136,880	48.5
物件費	4,095,162	11.6	3,435,621	2,989,085	14.3
維持補修費	288,705	0.8	256,995	256,979	1.2
補助費等	4,456,230	12.6	3,337,013	2,624,798	12.5
うち一部事務組合負担金	1,889,061	5.3	1,475,833	1,293,938	6.2
繰出金	3,884,386	11.0	3,330,236	2,872,803	13.7
積立金	726,679	2.1	487,679	-	-
投資・出資金・貸付金	593,457	1.7	364,057	292,580	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,880,481	16.6	2,908,651		
うち人件費	193,225	0.5	193,225		
内訳 普通建設事業費	5,365,822	15.2	2,533,659		
内訳 うち補助	1,396,559	3.9	373,266		
内訳 うち単独	3,843,560	10.9	2,121,479		
内訳 災害復旧事業費	514,659	1.5	374,992		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,378,497	100.0	24,356,475		

経常経費充当一般財源等計　19,173,125 千円

経常収支比率　91.7 %　（ 95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　25,513,137 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	269,883	0.8	-	269,883
総務費	4,278,881	12.1	114,867	3,578,908
民生費	11,836,691	33.5	198,126	6,098,857
衛生費	2,817,038	8.0	169,242	2,148,172
労働費	52,686	0.1	1,354	28,388
農林水産業費	3,113,032	8.8	1,640,035	1,482,621
商工費	1,418,941	4.0	567,718	662,201
土木費	3,651,221	10.3	2,397,833	2,896,463
消防費	1,223,628	3.5	55,260	1,136,099
教育費	2,459,554	7.0	221,387	2,008,633
災害復旧費	514,659	1.5	-	374,992
公債費	3,742,283	10.6	-	3,671,258
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,378,497	100.0	5,365,822	24,356,475

公営事業等への繰出	
合計	4,511,808
下水道	612,487
病院	488,764
上水道	138,658
簡易水道	58,641
国民健康保険	704,777
その他	2,508,481

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	62,606
再差引収支	-99,767
加入世帯数（世帯）	10,169
被保険者数（人）	19,133
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		6,425,400	6,243,277
基準財政需要額		16,513,693	16,066,718
標準税収入額等		8,079,550	7,831,381
標準財政規模		20,309,170	20,760,184
財政力指数		0.39	0.38
実質収支比率（%）		5.4	9.5
公債費負担比率（%）		14.4	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.6	8.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	12,179,803	12,454,338
	減債	853,394	578,451
	特定目的	8,854,009	8,812,443
地方債現在高		27,301,007	28,118,163
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,032,612	1,307,603
	実質的なもの	1,835,508	1,655,426
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.6	94.2	98.4	93.2
市町村民税	98.7	95.5	98.4	94.4
純固定資産税	98.4	92.5	98.2	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	48,339	人
２２年国調	48,512	人
増減率	-0.4	%
面積	41.78	km²
人口密度	1,157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,151 人	48,752 人
28. 1. 1	49,139 人	48,783 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,678 7.6	1,455 6.7
第２次	5,720 25.8	5,670 26.2
第３次	14,748 66.6	14,495 67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
40	2117		
福岡県	筑後市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,924,731	30.9	5,924,731	59.9
地方譲与税	159,679	0.8	159,679	1.6
利子割交付金	4,748	0.0	4,748	0.0
配当割交付金	15,523	0.1	15,523	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,342	0.1	10,342	0.1
地方消費税交付金	838,990	4.4	838,990	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,507	0.2	42,507	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,251	0.2	29,251	0.3
地方交付税	3,523,861	18.4	2,839,502	28.7
内訳 普通交付税	2,839,502	14.8	2,839,502	28.7
特別交付税	684,359	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,549,632	55.1	9,865,273	99.7
交通安全対策特別交付金	10,413	0.1	10,413	0.1
分担金・負担金	343,608	1.8	-	-
使用料	147,201	0.8	10,903	0.1
手数料	95,473	0.5	-	-
国庫支出金	3,409,010	17.8	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,854,379	9.7	-	-
財産収入	34,194	0.2	3,821	0.0
寄附金	80,073	0.4	-	-
繰入金	2,491	0.0	-	-
繰越金	578,054	3.0	-	-
諸収入	490,111	2.6	189	0.0
地方債	1,566,446	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	607,346	3.2	-	-
歳入合計	19,161,085	100.0	9,890,599	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,920,411	99.9	262,560
法定普通税	5,920,411	99.9	262,560
市町村民税	2,456,251	41.5	68,414
内訳 個人均等割	80,584	1.4	-
所得割	1,904,368	32.1	-
法人均等割	126,543	2.1	-
法人税割	344,756	5.8	68,414
固定資産税	2,958,834	49.9	194,146
うち純固定資産税	2,942,574	49.7	194,146
軽自動車税	144,030	2.4	-
市町村たばこ税	361,296	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,320	0.1	-
法定目的税	4,320	0.1	-
内訳 入湯税	4,320	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,924,731	100.0	262,560

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,161,085	18,938,927
	歳出総額	18,796,326	18,360,873
	歳入歳出差引	364,759	578,054
	翌年度に繰越すべき財源	51,440	31,235
	実質収支	313,319	546,819
	単年度収支	-233,500	-116,709
	積立金	9,831	104,236
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-223,669	-12,473

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	309	989,109	3,201
	うち消防職員	46	133,584	2,904
	うち技能労務員	31	116,157	3,747
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	310	993,181	3,204
ラスパイレス指数				101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	17	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,984,023	15.9	2,758,318	2,687,196	25.6
うち職員給	1,848,388	9.8	1,721,268	-	-
扶助費	5,079,070	27.0	1,452,930	1,452,891	13.8
公債費	1,450,656	7.7	1,187,140	1,187,140	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,302,633	6.9	1,042,109	1,042,109	9.9
元利償還金 利子	147,995	0.8	145,003	145,003	1.4
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	9,513,749	50.6	5,398,388	5,327,227	50.7
物件費	1,905,498	10.1	1,638,152	1,482,607	14.1
維持補修費	223,780	1.2	190,286	190,286	1.8
補助費等	1,535,459	8.2	1,391,949	1,121,193	10.7
うち一部事務組合負担金	321,734	1.7	321,734	230,983	2.2
繰出金	2,430,260	12.9	2,115,596	1,722,541	16.4
積立金	96,548	0.5	279	-	-
投資・出資金・貸付金	321,692	1.7	9,609	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,769,340	14.7	736,894		
うち人件費	20,980	0.1	20,980		
内訳 普通建設事業費	2,754,362	14.7	723,846		
うち補助	1,919,098	10.2	184,905		
うち単独	714,865	3.8	490,184		
災害復旧事業費	14,978	0.1	13,048		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,796,326	100.0	11,481,153		

経常経費充当一般財源等計
9,843,854 千円

経常収支比率
93.8 %　（ 99.5 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
11,845,912 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	203,722	1.1	-	203,720
総務費	2,092,271	11.1	118,818	1,732,120
民生費	7,674,552	40.8	148,651	3,503,925
衛生費	1,589,291	8.5	56,975	1,320,357
労働費	18,312	0.1	-	18,308
農林水産業費	941,513	5.0	550,217	432,200
商工費	304,679	1.6	3,128	144,579
土木費	2,633,329	14.0	1,655,370	1,209,013
消防費	484,738	2.6	74,299	446,062
教育費	1,388,277	7.4	146,904	1,270,673
災害復旧費	14,978	0.1	-	13,048
公債費	1,450,664	7.7	-	1,187,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,796,326	100.0	2,754,362	11,481,153

公営事業等への繰出	
合計	2,473,709
下水道	552,273
上水道	43,449
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	495,362
その他	1,382,625

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-140,797
再差引収支	-252,558
加入世帯数（世帯）	6,477
被保険者数（人）	11,323
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	344

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,419,326	5,209,612
基準財政需要額		8,265,628	8,160,194
標準税収入額等		6,895,121	6,632,172
標準財政規模		10,341,969	10,281,933
財政力指数		0.64	0.61
実質収支比率（％）		3.0	5.3
公債費負担比率（％）		10.0	9.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.4	8.7
	将来負担比率（％）	44.3	45.8
積立金現在高	財調	2,473,004	2,463,173
	減債	470,622	469,097
	特定目的	2,989,515	2,906,814
地方債現在高		15,093,956	14,830,143
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,819,515	2,786,305
	実質的なもの	427,261	185,873
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	95.0	98.5	94.6
市町村民税	98.8	95.3	98.4	95.3
純固定資産税	98.8	94.3	98.5	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	34,838	人
	２２年国調	37,448	人
	増減率	-7.0	%
面積		33.62	㎢
人口密度		1,036	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,283 人	35,134 人
28. 1. 1	35,714 人	35,567 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,143	1,220
	7.2	7.2
第２次	4,889	5,518
	30.8	32.3
第３次	9,842	10,323
	62.0	60.5

都道府県名	団体名		
40	2125	市町村類型	I－2
福岡県	大川市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,858,008	25.6	3,858,008	49.3
地方譲与税	122,294	0.8	122,294	1.6
利子割交付金	2,936	0.0	2,936	0.0
配当割交付金	9,589	0.1	9,589	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,375	0.0	6,375	0.1
地方消費税交付金	638,530	4.2	638,530	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,550	0.2	32,550	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,885	0.1	8,885	0.1
地方交付税	3,825,775	25.4	3,125,523	39.9
内訳 普通交付税	3,125,523	20.7	3,125,523	39.9
内訳 特別交付税	700,252	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,504,942	56.4	7,804,690	99.7
交通安全対策特別交付金	6,912	0.0	6,912	0.1
分担金・負担金	135,872	0.9	-	-
使用料	257,924	1.7	13,976	0.2
手数料	98,414	0.7	-	-
国庫支出金	2,301,970	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,292,694	8.6	-	-
財産収入	25,727	0.2	-	-
寄附金	602,608	4.0	-	-
繰入金	36,000	0.2	-	-
繰越金	428,995	2.8	-	-
諸収入	555,123	3.7	1,188	0.0
地方債	843,236	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	449,536	3.0	-	-
歳入合計	15,090,417	100.0	7,826,766	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,852,558	99.9	152,223
法定普通税	3,852,558	99.9	152,223
市町村民税	1,520,422	39.4	26,999
内訳 個人均等割	55,322	1.4	-
内訳 所得割	1,193,460	30.9	-
内訳 法人均等割	90,601	2.3	-
内訳 法人税割	181,039	4.7	26,999
固定資産税	1,922,460	49.8	125,224
うち純固定資産税	1,918,734	49.7	125,224
軽自動車税	112,107	2.9	-
市町村たばこ税	297,569	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,450	0.1	-
法定目的税	5,450	0.1	-
内訳 入湯税	5,450	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,858,008	100.0	152,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,090,417	14,757,844
	歳出総額	14,869,865	14,328,849
	歳入歳出差引	220,552	428,995
	翌年度に繰越すべき財源	57,338	178,351
	実質収支	163,214	250,644
	単年度収支	-87,430	-63,718
	積立金	453	1,461
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-86,977	-62,257

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	263	865,270	3,290
	うち消防職員	45	136,890	3,042
	うち技能労務員	17	63,274	3,722
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	263	865,270	3,290
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,190
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	5,930
議会議長	1	22.04.01	4,240
議会副議長	1	22.04.01	3,790
議会議員	15	22.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,556,718	17.2	2,416,178	2,350,531	28.4
うち職員給	1,598,457	10.7	1,488,914	-	-
扶助費	3,930,606	26.4	1,143,712	1,132,533	13.7
公債費	1,459,948	9.8	1,305,997	1,305,997	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,311,034	8.8	1,174,829	1,174,829	14.2
内訳 元利償還金 利子	148,914	1.0	131,168	131,168	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,947,272	53.4	4,865,887	4,789,061	57.9
物件費	1,741,114	11.7	1,488,923	984,218	11.9
維持補修費	148,600	1.0	121,498	121,498	1.5
補助費等	956,125	6.4	778,272	401,971	4.9
うち一部事務組合負担金	159,425	1.1	159,425	133,515	1.6
繰出金	1,895,433	12.7	1,584,273	1,400,762	16.9
積立金	338,489	2.3	114	-	-
投資・出資金・貸付金	468,020	3.1	18,420	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,374,812	9.2	604,178		
うち人件費	19,082	0.1	19,082		
内訳 普通建設事業費	1,303,530	8.8	589,255		
内訳 うち補助	429,979	2.9	101,587		
内訳 うち単独	620,874	4.2	438,626		
内訳 災害復旧事業費	71,282	0.5	14,923		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,869,865	100.0	9,461,565		

経常経費充当一般財源等計　7,697,510 千円

経常収支比率　93.0 %　（ 98.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　9,682,117 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,030	1.1	-	165,030
総務費	2,081,075	14.0	108,342	1,588,960
民生費	5,995,056	40.3	92,114	2,786,649
衛生費	922,699	6.2	94,748	714,580
労働費	46,068	0.3	5,940	34,061
農林水産業費	623,957	4.2	233,915	411,161
商工費	843,255	5.7	54,467	383,318
土木費	1,116,284	7.5	513,155	713,009
消防費	432,740	2.9	21,643	407,360
教育費	1,083,349	7.3	150,084	907,395
災害復旧費	71,282	0.5	-	14,923
公債費	1,459,948	9.8	-	1,305,997
諸支出金	29,122	0.2	29,122	29,122
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,869,865	100.0	1,303,530	9,461,565

公営事業等への繰出	
合計	1,972,269
下水道	278,984
上水道	76,836
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	384,891
その他	1,231,558

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-363,515
再差引収支	-473,744
加入世帯数（世帯）	5,045
被保険者数（人）	9,241
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		3,522,079		3,478,085	
基準財政需要額		6,653,075		6,621,972	
標準税収入額等		4,470,202		4,409,524	
標準財政規模		8,045,261		8,089,119	
財政力指数		0.52		0.52	
実質収支比率（%）		2.0		3.1	
公債費負担比率（%）		13.5		13.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	9.3		9.9	
	将来負担比率（%）	68.2		74.3	
積立金現在高	財調	2,422,610		2,422,157	
	減債	38,284		38,230	
	特定目的	781,389		479,407	
地方債現在高		13,464,589		13,932,387	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	868,506		540,147	
	実質的なもの	19,478		2,822	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		380,517		380,506	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	98.6	89.1	98.1	88.0
	市町村民税	98.9	93.8	98.5	93.1
	純固定資産税	98.3	84.1	97.4	82.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	70,586 人
	２２年国調	70,468 人
	増減率	0.2 %
面積		70.05 km²
人口密度		1,008 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	72,898 人	72,392 人
28. 1. 1	72,767 人	72,358 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	876	967
	2.9	3.2
第２次	9,531	10,154
	32.0	33.8
第３次	19,358	18,885
	65.0	62.9

都道府県名	団体名		
40	2133	市町村類型	Ⅱ－2
福岡県	行橋市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,670,662	27.6	7,670,662	58.4
地方譲与税	198,465	0.7	198,465	1.5
利子割交付金	7,975	0.0	7,975	0.1
配当割交付金	26,025	0.1	26,025	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,260	0.1	17,260	0.1
地方消費税交付金	1,192,987	4.3	1,192,987	9.1
ゴルフ場利用税交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,829	0.2	52,829	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,945	0.2	48,945	0.4
地方交付税	4,356,431	15.7	3,758,783	28.6
内訳 普通交付税	3,758,783	13.5	3,758,783	28.6
内訳 特別交付税	597,648	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,573,856	48.8	12,976,208	98.8
交通安全対策特別交付金	13,838	0.0	13,838	0.1
分担金・負担金	554,392	2.0	-	-
使用料	245,059	0.9	14,280	0.1
手数料	591,244	2.1	-	-
国庫支出金	6,461,589	23.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	115,668	0.4	115,668	0.9
都道府県支出金	1,968,322	7.1	-	-
財産収入	457,316	1.6	18,262	0.1
寄附金	171,900	0.6	-	-
繰入金	458,440	1.6	-	-
繰越金	399,883	1.4	-	-
諸収入	367,000	1.3	552	0.0
地方債	2,428,868	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	803,968	2.9	-	-
歳入合計	27,807,375	100.0	13,138,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,670,662	100.0	292,559
法定普通税	7,670,662	100.0	292,559
市町村民税	3,693,040	48.1	79,404
内訳 個人均等割	114,093	1.5	-
内訳 所得割	3,095,134	40.4	-
内訳 法人均等割	182,785	2.4	30,265
内訳 法人税割	301,028	3.9	49,139
固定資産税	3,271,906	42.7	213,155
うち純固定資産税	3,259,972	42.5	213,155
軽自動車税	193,232	2.5	-
市町村たばこ税	512,484	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,670,662	100.0	292,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	27,807,375	27,820,970
歳出総額	27,167,300	27,105,767
歳入歳出差引	640,075	715,203
翌年度に繰越すべき財源	274,168	79,358
実質収支	365,907	635,845
単年度収支	-269,938	127,215
積立金	794,411	331,860
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	355,505
実質単年度収支	524,473	103,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	427	1,317,722	3,086
うち消防職員	66	206,382	3,127
うち技能労務員	40	109,040	2,726
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,317,722	3,086
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,510
議会議長	1	10.12.01	5,080
議会副議長	1	10.12.01	4,460
議会議員	19	10.12.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,532,025	13.0	3,342,754	3,311,181	23.7
うち職員給	2,355,618	8.7	2,217,642	-	-
扶助費	8,244,080	30.3	2,164,791	2,163,650	15.5
公債費	1,672,756	6.2	1,584,923	1,584,923	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,508,864	5.6	1,438,483	1,438,483	10.3
内訳 元利償還金 利子	163,572	0.6	146,120	146,120	1.0
内訳 一時借入金利子	320	0.0	320	320	0.0
（義務的経費計）	13,448,861	49.5	7,092,468	7,059,754	50.6
物件費	3,245,612	11.9	2,028,053	1,718,748	12.3
維持補修費	214,265	0.8	167,687	167,687	1.2
補助費等	2,068,209	7.6	1,859,648	1,454,812	10.4
うち一部事務組合負担金	610,042	2.2	610,042	599,682	4.3
繰出金	2,610,817	9.6	2,164,639	1,997,478	14.3
積立金	1,126,489	4.1	942,348	-	-
投資・出資金・貸付金	215,120	0.8	55	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,237,927	15.6	1,094,952		
うち人件費	67,712	0.2	67,256		
内訳 普通建設事業費	4,177,720	15.4	1,074,796		
内訳 うち補助	2,124,676	7.8	121,637		
内訳 うち単独	1,988,316	7.3	945,231		
内訳 災害復旧事業費	60,207	0.2	20,156		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,167,300	100.0	15,349,850		

経常経費充当一般財源等計	12,398,479 千円
経常収支比率	88.9 ％ （ 94.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,989,925 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,797	0.9	-	241,797
総務費	3,071,867	11.3	79,186	2,641,279
民生費	11,759,646	43.3	26,202	4,968,939
衛生費	2,315,821	8.5	95,071	1,547,591
労働費	15,013	0.1	-	15,013
農林水産業費	1,233,169	4.5	865,553	472,929
商工費	269,959	1.0	2,687	198,985
土木費	2,031,439	7.5	1,183,470	1,256,968
消防費	691,356	2.5	91,548	615,044
教育費	3,804,270	14.0	1,834,003	1,786,226
災害復旧費	60,207	0.2	-	20,156
公債費	1,672,756	6.2	-	1,584,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,167,300	100.0	4,177,720	15,349,850

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,263,450
下水道	525,136
上水道	167,633
市場	20,444
工業用水道	-
国民健康保険	629,227
その他	1,921,010

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,267,547
再差引収支	-1,422,885
加入世帯数（世帯）	9,943
被保険者数（人）	15,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,152,383	6,806,781
基準財政需要額	10,920,150	10,818,601
標準税収入額等	9,049,098	8,587,360
標準財政規模	13,611,849	13,592,616
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	2.7	4.7
公債費負担比率（％）	9.9	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.9	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	1.4
積立金現在高 財調	4,723,583	3,613,852
積立金現在高 減債	369,684	368,526
積立金現在高 特定目的	5,623,264	5,716,012
地方債現在高	19,325,777	18,405,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,923,751	2,657,312
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	221,126	299,329
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	45,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	94.7	98.8	94.1
市町村民税	99.1	96.0	99.1	95.9
純固定資産税	98.5	92.4	98.4	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	25,940	人
	２２年国調	27,031	人
	増減率	-4.0	%
面積		111.10	㎢
人口密度		233	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,375 人	26,156 人
28. 1. 1	26,591 人	26,389 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	714	844
	6.4	7.2
第２次	3,565	3,735
	31.8	32.0
第３次	6,916	7,085
	61.8	60.7

都道府県名	団体名		
40	2141	市町村類型	Ⅰ－2
福岡県	豊前市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	3,185,834	26.2	3,185,834	47.1
	地方譲与税	106,392	0.9	106,392	1.6
	利子割交付金	2,586	0.0	2,586	0.0
	配当割交付金	8,440	0.1	8,440	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,595	0.0	5,595	0.1
	地方消費税交付金	466,577	3.8	466,577	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	28,317	0.2	28,317	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	12,239	0.1	12,239	0.2
	地方交付税	3,491,305	28.7	2,897,052	42.9
内訳	普通交付税	2,897,052	23.8	2,897,052	42.9
	特別交付税	594,253	4.9	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	7,307,285	60.1	6,713,032	99.3
	交通安全対策特別交付金	5,049	0.0	5,049	0.1
	分担金・負担金	213,574	1.8	11,144	0.2
	使用料	186,182	1.5	3,226	0.0
	手数料	14,347	0.1	-	-
	国庫支出金	1,856,158	15.3	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	926,808	7.6	-	-
	財産収入	198,554	1.6	23,714	0.4
	寄附金	51,281	0.4	-	-
	繰入金	202,708	1.7	-	-
	繰越金	24,492	0.2	-	-
	諸収入	199,222	1.6	1,268	0.0
	地方債	980,484	8.1	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	399,784	3.3	-	-
	歳入合計	12,166,144	100.0	6,757,433	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	3,185,834	100.0	145,604
	法定普通税	3,185,834	100.0	145,604
	市町村民税	1,295,767	40.7	41,718
内訳	個人均等割	41,842	1.3	-
	所得割	989,451	31.1	-
	法人均等割	86,562	2.7	14,187
	法人税割	177,912	5.6	27,531
	固定資産税	1,610,604	50.6	103,886
	うち純固定資産税	1,593,329	50.0	103,886
	軽自動車税	82,698	2.6	-
	市町村たばこ税	196,765	6.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	3,185,834	100.0	145,604

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,166,144	11,992,542
	歳出総額	12,125,143	11,953,833
	歳入歳出差引	41,001	38,709
	翌年度に繰越すべき財源	16,545	24,492
	実質収支	24,456	14,217
	単年度収支	10,239	-32,256
	積立金	1,662	1,988
	繰上償還金	206,014	25,089
	積立金取崩し額	190,000	-
	実質単年度収支	27,915	-5,179

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	192	623,424	3,247
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	41,690	3,790
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	194	631,502	3,255
ラスパイレス指数				98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	8,100
副市区町村長	1	6.10.01	6,600
教育長	1	27.06.23	6,040
議会議長	1	6.10.01	4,000
議会副議長	1	6.10.01	3,600
議会議員	11	6.10.01	3,300

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,715,314	14.1	1,615,290	1,558,987	21.8
	うち職員給	1,138,888	9.4	1,048,639	-	-
	扶助費	3,109,497	25.6	987,223	986,769	13.8
	公債費	1,386,291	11.4	1,298,522	1,092,508	15.3
内訳	元利償還金 元金	1,262,412	10.4	1,184,267	978,253	13.7
	元利償還金 利子	123,879	1.0	114,255	114,255	1.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	6,211,102	51.2	3,901,035	3,638,264	50.8
	物件費	1,550,208	12.8	1,258,245	1,024,787	14.3
	維持補修費	80,140	0.7	57,002	57,002	0.8
	補助費等	1,577,632	13.0	1,467,451	1,209,882	16.9
	うち一部事務組合負担金	828,388	6.8	827,145	768,807	10.7
	繰出金	1,281,291	10.6	1,069,195	983,469	13.7
	積立金	48,732	0.4	343	-	-
	投資・出資金・貸付金	329,148	2.7	4,548	-	-
	前年度繰上充用金	5,783	0.0	5,783		
	投資的経費	1,041,107	8.6	397,333		
	うち人件費	33,348	0.3	31,425		
内訳	普通建設事業費	1,041,107	8.6	397,333		
	うち補助	532,213	4.4	59,286		
	うち単独	454,823	3.8	317,674		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	12,125,143	100.0	8,160,935		

経常経費充当一般財源等計
6,913,404 千円
経常収支比率
96.6 %　（ 102.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
8,201,936 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,087	1.1	-	138,084
総務費	1,178,635	9.7	18,945	1,022,138
民生費	4,907,597	40.5	1,588	2,385,100
衛生費	1,063,221	8.8	25,084	738,488
労働費	30,275	0.2	-	26,523
農林水産業費	519,724	4.3	212,709	266,891
商工費	305,489	2.5	31,245	268,392
土木費	1,119,422	9.2	558,399	762,851
消防費	453,322	3.7	20,216	432,262
教育費	1,017,297	8.4	172,921	815,901
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,386,291	11.4	-	1,298,522
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	5,783	0.0	-	5,783
歳出合計	12,125,143	100.0	1,041,107	8,160,935

公営事業等への繰出	
合計	1,916,499
上水道	329,693
下水道	300,967
宅地造成	46,261
工業用水道	4,548
国民健康保険	260,421
その他	974,609

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-17,873
再差引収支	-72,945
加入世帯数（世帯）	3,907
被保険者数（人）	6,225
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,850,670	2,837,015
基準財政需要額		5,752,454	5,716,322
標準税収入額等		3,613,571	3,591,720
標準財政規模		6,910,407	6,936,504
財政力指数		0.49	0.49
実質収支比率（％）		0.4	0.2
公債費負担比率（％）		15.8	13.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.1	8.9
	将来負担比率（％）	60.4	65.2
積立金現在高	財調	1,487,451	1,655,789
	減債	452,996	452,100
	特定目的	564,387	530,921
地方債現在高		10,708,227	10,990,155
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	226,014	211,866
	保証・補償	-	-
	その他	867,533	978,188
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		275,707	275,631
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.5　91.3	98.4　90.8
	市町村民税	98.9　93.7	98.6　93.1
	純固定資産税	98.0　88.4	97.9　88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	41,796	人
２２年国調	44,210	人
増減率	-5.5	%
面積	15.96	k㎡
人口密度	2,619	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,884 人	42,683 人
28. 1. 1	43,282 人	43,085 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152 0.9	135 0.8
第２次	5,151 31.0	5,340 31.4
第３次	11,292 68.0	11,517 67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
40	2150		
福岡県	中間市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,980,794	22.3	3,680,737	40.4
地方譲与税	111,993	0.6	111,993	1.2
利子割交付金	3,808	0.0	3,808	0.0
配当割交付金	12,424	0.1	12,424	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,232	0.0	8,232	0.1
地方消費税交付金	673,581	3.8	673,581	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,816	0.2	29,816	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,063	0.1	18,063	0.2
地方交付税	5,312,508	29.8	4,537,369	49.8
内 普通交付税	4,537,369	25.4	4,537,369	49.8
特別交付税	775,139	4.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,151,219	56.9	9,076,023	99.5
交通安全対策特別交付金	10,342	0.1	10,342	0.1
分担金・負担金	131,011	0.7	-	-
使用料	207,749	1.2	23,673	0.3
手数料	23,399	0.1	-	-
国庫支出金	3,882,659	21.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,113,448	6.2	-	-
財産収入	32,171	0.2	3,658	0.0
寄附金	21,224	0.1	-	-
繰入金	933,000	5.2	-	-
繰越金	40,249	0.2	-	-
諸収入	292,594	1.6	5,619	0.1
地方債	1,016,617	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	483,117	2.7	-	-
歳入合計	17,855,682	100.0	9,119,315	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,680,738	92.5	24,775
法定普通税	3,680,738	92.5	24,775
市町村民税	1,734,495	43.6	24,775
内 個人均等割	65,364	1.6	-
所得割	1,449,948	36.4	-
法人均等割	66,911	1.7	-
訳 法人税割	152,272	3.8	24,775
固定資産税	1,513,501	38.0	-
うち純固定資産税	1,476,282	37.1	-
軽自動車税	101,661	2.6	-
市町村たばこ税	331,081	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	300,056	7.5	-
法定目的税	300,056	7.5	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	300,056	7.5	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,980,794	100.0	24,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,855,682	17,842,264
	歳出総額	17,772,603	17,802,015
	歳入歳出差引	83,079	40,249
	翌年度に繰越すべき財源	5,700	13,294
	実質収支	77,379	26,955
	単年度収支	50,424	5,223
	積立金	5,000	102,300
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	869,000	309,900
	実質単年度収支	-813,576	-202,377

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	302	944,354	3,127
	うち消防職員	51	156,468	3,068
	うち技能労務員	9	31,284	3,476
	教育公務員	3	12,639	4,213
	臨時職員	-	-	-
	合計	305	956,993	3,138
ラスパイレス指数				101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,880
副市区町村長	1	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,460
議会議長	1	29.04.01	4,230
議会副議長	1	29.04.01	3,810
議会議員	17	29.04.01	3,550

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,901,782	16.3	2,652,266	2,638,827	27.5
うち職員給	1,715,274	9.7	1,535,081	-	-
扶助費	5,625,697	31.7	1,471,359	1,471,316	15.3
公債費	1,948,207	11.0	1,915,964	1,915,964	20.0
内 元利償還金 元金	1,822,969	10.3	1,804,418	1,804,418	18.8
元利償還金 利子	124,366	0.7	110,674	110,674	1.2
訳 一時借入金利子	872	0.0	872	872	0.0
（義務的経費計）	10,475,686	58.9	6,039,589	6,026,107	62.8
物件費	1,561,884	8.8	1,278,905	268,909	2.8
維持補修費	108,027	0.6	64,631	64,631	0.7
補助費等	1,516,886	8.5	1,372,937	907,084	9.4
うち一部事務組合負担金	686,733	3.9	686,733	634,215	6.6
繰出金	2,852,997	16.1	2,468,344	2,282,799	23.8
積立金	30,700	0.2	29,872	-	-
投資・出資金・貸付金	30,237	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,196,186	6.7	407,258		
うち人件費	92,615	0.5	92,615		
内 普通建設事業費	1,196,186	6.7	407,258		
うち補助	514,644	2.9	74,972		
うち単独	665,292	3.7	330,636		
災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,772,603	100.0	11,661,536		

経常経費充当一般財源等計	9,549,530 千円
経常収支比率	99.4 %　（ 104.7 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,744,615 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,051	1.0	-	185,977
総務費	1,890,143	10.6	176,976	1,615,213
民生費	8,829,284	49.7	46,427	3,997,691
衛生費	1,360,925	7.7	34,935	1,290,335
労働費	6,634	0.0	-	6,634
農林水産業費	112,924	0.6	62,057	43,281
商工費	126,334	0.7	-	75,887
土木費	1,484,752	8.4	580,762	957,734
消防費	609,098	3.4	166,458	500,943
教育費	1,218,251	6.9	128,571	1,071,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,948,207	11.0	-	1,915,964
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,772,603	100.0	1,196,186	11,661,536

公営事業等への繰出	
合計	3,051,307
下水道	692,000
病院	195,998
上水道	2,312
工業用水道	-
国民健康保険	643,900
その他	1,517,097

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,236,082
再差引収支	-1,497,065
加入世帯数（世帯）	7,260
被保険者数（人）	11,626
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,635,955	3,566,127
基準財政需要額		8,188,646	8,246,056
標準税収入額等		4,567,188	4,468,769
標準財政規模		9,587,674	9,760,966
財政力指数		0.43	0.42
実質収支比率（％）		0.8	0.3
公債費負担比率（％）		16.3	16.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.3	14.5
	将来負担比率（％）	74.0	71.6
積立金現在高	財調	1,102,800	1,966,800
	減債	214,000	213,000
	特定目的	1,210,929	1,250,229
地方債現在高		13,516,960	14,323,312
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	206,028	343,889
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		35,000	45,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.7	95.5	98.5	94.7
市町村民税	98.5	95.2	98.3	94.6
純固定資産税	98.9	95.2	98.6	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	57,983	人
	２２年国調	58,499	人
	増減率	-0.9	%
面積		45.51	k㎡
人口密度		1,274	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	59,385 人	58,740 人
28. 1. 1	59,296 人	58,782 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,002 4.0	987 3.9
第２次	4,318 17.1	4,098 16.3
第３次	19,956 79.0	19,992 79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
40 福岡県	2168 小郡市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,548,929	31.8	6,548,929	59.8
地方譲与税	199,000	1.0	199,000	1.8
利子割交付金	7,162	0.0	7,162	0.1
配当割交付金	23,405	0.1	23,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,581	0.1	15,581	0.1
地方消費税交付金	911,983	4.4	911,983	8.3
ゴルフ場利用税交付金	18,632	0.1	18,632	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,975	0.3	52,975	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,471	0.2	42,471	0.4
地方交付税	3,696,430	17.9	3,087,829	28.2
内 普通交付税	3,087,829	15.0	3,087,829	28.2
特別交付税	608,601	3.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,516,568	55.9	10,907,967	99.6
交通安全対策特別交付金	11,305	0.1	11,305	0.1
分担金・負担金	325,594	1.6	-	-
使用料	249,009	1.2	7,640	0.1
手数料	177,678	0.9	-	-
国庫支出金	3,100,402	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,677	0.0	7,677	0.1
都道府県支出金	1,547,785	7.5	-	-
財産収入	44,070	0.2	12,937	0.1
寄附金	24,122	0.1	-	-
繰入金	441,128	2.1	-	-
繰越金	1,050,385	5.1	-	-
諸収入	172,824	0.8	1,719	0.0
地方債	1,946,570	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	721,170	3.5	-	-
歳入合計	20,615,117	100.0	10,949,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,548,929	100.0	60,031
法定普通税	6,548,929	100.0	60,031
市町村民税	3,241,912	49.5	60,031
内 個人均等割	97,672	1.5	-
所得割	2,741,713	41.9	-
法人均等割	99,606	1.5	-
訳 法人税割	302,921	4.6	60,031
固定資産税	2,642,827	40.4	-
うち純固定資産税	2,635,233	40.2	-
軽自動車税	125,716	1.9	-
市町村たばこ税	538,474	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,548,929	100.0	60,031

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,615,117	20,638,929
	歳出総額	20,117,415	19,588,544
	歳入歳出差引	497,702	1,050,385
	翌年度に繰越すべき財源	55,090	248,789
	実質収支	442,612	801,596
	単年度収支	-358,984	-78,497
	積立金	3,384	2,904
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	350,000	100,000
	実質単年度収支	-705,600	-175,593

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	303	919,302	3,034
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	93,744	3,348
	教育公務員	11	34,924	3,175
	臨時職員	-	-	-
	合計	314	954,226	3,039
ラスパイレス指数				101.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,000
副市区町村長	1	26.04.01	7,250
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	23.04.01	5,200
議会副議長	1	23.04.01	4,650
議会議員	16	23.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,137,665	15.6	2,963,733	2,957,506	25.3
うち職員給	1,947,687	9.7	1,818,044	-	-
扶助費	4,608,105	22.9	1,367,169	1,363,860	11.7
公債費	2,115,173	10.5	2,059,998	2,059,998	17.7
内 元利償還金 元金	1,924,308	9.6	1,869,133	1,869,133	16.0
元利償還金 利子	190,644	0.9	190,644	190,644	1.6
訳 一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
（義務的経費計）	9,860,943	49.0	6,390,900	6,381,364	54.7
物件費	2,560,249	12.7	1,973,520	1,627,994	13.9
維持補修費	131,709	0.7	117,198	117,198	1.0
補助費等	1,887,457	9.4	1,678,586	1,359,648	11.7
うち一部事務組合負担金	1,042,548	5.2	1,042,548	985,813	8.4
繰出金	2,549,503	12.7	2,219,552	1,850,959	15.9
積立金	84,664	0.4	51,183	-	-
投資・出資金・貸付金	31,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,011,690	15.0	658,953		
うち人件費	83,175	0.4	81,981		
内 普通建設事業費	3,001,215	14.9	657,894		
うち補助	1,813,198	9.0	125,082		
うち単独	1,129,036	5.6	516,595		
訳 災害復旧事業費	10,475	0.1	1,059		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,117,415	100.0	13,089,892		

経常経費充当一般財源等計
11,337,163 千円

経常収支比率
97.1 ％ （ 103.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
13,587,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,260	1.0	-	209,260
総務費	1,870,393	9.3	37,031	1,601,678
民生費	7,320,881	36.4	111,829	3,458,723
衛生費	1,828,978	9.1	42,202	1,495,122
労働費	22,581	0.1	-	13,561
農林水産業費	521,342	2.6	231,430	209,166
商工費	192,031	1.0	512	188,869
土木費	1,986,669	9.9	912,467	1,295,545
消防費	511,426	2.5	-	497,247
教育費	3,528,206	17.5	1,665,744	2,059,664
災害復旧費	10,475	0.1	-	1,059
公債費	2,115,173	10.5	-	2,059,998
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,117,415	100.0	3,001,215	13,089,892

公営事業等への繰出	
合計	2,620,138
下水道	552,779
宅地造成	78,527
上水道	70,635
工業用水道	-
国民健康保険	473,439
その他	1,444,758

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-533,235
再差引収支		-624,294
加入世帯数（世帯）		7,454
被保険者数（人）		12,116
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	117
	保険給付費	344

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		6,052,623	6,015,147
基準財政需要額		9,151,026	9,091,050
標準税収入額等		7,677,806	7,628,663
標準財政規模		11,486,805	11,538,844
財政力指数		0.66	0.64
実質収支比率（％）		3.9	6.9
公債費負担比率（％）		15.2	14.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.2	12.3
	将来負担比率（％）	64.3	69.2
積立金現在高	財調	2,970,837	3,317,453
	減債	242,203	242,129
	特定目的	803,305	739,786
地方債現在高		18,353,076	18,330,814
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,147,884	942,595
	保証・補償	-	-
	その他	2,013,957	2,111,898
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		99,442	56,502

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	95.4	99.0	94.5
市町村民税	99.1	95.7	99.0	95.3
純固定資産税	98.9	94.5	98.8	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	101,081	人
	２２年国調	100,172	人
	増減率	0.9	%
面積		87.73	km²
人口密度		1,152	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	103,312 人	102,769 人
28. 1. 1	102,459 人	101,955 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	680	611
	1.5	1.4
第２次	8,120	7,429
	18.2	17.1
第３次	35,790	35,361
	80.3	81.5

都道府県名	団体名		
40	2176	市町村類型	Ⅲ－３
福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,237,289	38.6	12,352,835	69.6
地方譲与税	243,379	0.7	243,379	1.4
利子割交付金	12,717	0.0	12,717	0.1
配当割交付金	41,550	0.1	41,550	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,645	0.1	27,645	0.2
地方消費税交付金	1,655,926	4.8	1,655,926	9.3
ゴルフ場利用税交付金	47,184	0.1	47,184	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,786	0.2	64,786	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,372	0.2	67,372	0.4
地方交付税	3,513,439	10.2	3,155,735	17.8
内訳 普通交付税	3,155,735	9.2	3,155,735	17.8
特別交付税	357,704	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,911,287	55.1	17,669,129	99.5
交通安全対策特別交付金	20,882	0.1	20,882	0.1
分担金・負担金	529,268	1.5	-	-
使用料	365,409	1.1	45,799	0.3
手数料	315,180	0.9	-	-
国庫支出金	5,665,109	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,429	0.0	1,429	0.0
都道府県支出金	2,127,229	6.2	-	-
財産収入	404,442	1.2	12,672	0.1
寄附金	48,072	0.1	-	-
繰入金	888,843	2.6	-	-
繰越金	2,130,442	6.2	-	-
諸収入	1,261,115	3.7	-	-
地方債	1,660,052	4.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,170,852	3.4	-	-
歳入合計	34,328,759	100.0	17,749,911	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,347,205	93.3	179,129
法定普通税	12,347,205	93.3	179,129
市町村民税	6,167,099	46.6	179,129
内訳 個人均等割	167,793	1.3	-
所得割	5,048,369	38.1	-
法人均等割	295,683	2.2	48,961
法人税割	655,254	5.0	130,168
固定資産税	5,384,774	40.7	-
うち純固定資産税	5,374,341	40.6	-
軽自動車税	180,712	1.4	-
市町村たばこ税	614,620	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	890,084	6.7	-
法定目的税	890,084	6.7	-
内訳 入湯税	5,630	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	884,454	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,237,289	100.0	179,129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,328,759	32,619,007
	歳出総額	32,430,408	30,488,565
	歳入歳出差引	1,898,351	2,130,442
	翌年度に繰越すべき財源	7,635	367,324
	実質収支	1,890,716	1,763,118
	単年度収支	127,598	1,106,657
	積立金	113	377
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	127,711	1,107,034

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	417	1,226,397	2,941
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	35,610	3,561
	教育公務員	5	17,458	3,492
	臨時職員	-	-	-
	合計	422	1,243,855	2,948
ラスパイレス指数				101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,200
副市区町村長	1	27.02.01	7,550
教育長	1	27.02.01	6,800
議会議長	1	8.07.01	5,400
議会副議長	1	8.07.01	4,800
議会議員	20	8.07.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,068,920	12.5	3,588,502	3,576,312	18.9
うち職員給	2,412,074	7.4	2,021,963	-	-
扶助費	9,023,162	27.8	2,345,165	2,342,918	12.4
公債費	2,821,565	8.7	2,797,481	2,797,481	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,517,766	7.8	2,493,765	2,493,765	13.2
元利償還金 利子	303,799	0.9	303,716	303,716	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,913,647	49.1	8,731,148	8,716,711	46.1
物件費	3,719,387	11.5	3,084,041	2,861,233	15.1
維持補修費	123,163	0.4	111,009	111,009	0.6
補助費等	3,687,088	11.4	3,427,913	2,677,634	14.2
うち一部事務組合負担金	1,951,082	6.0	1,951,082	1,451,813	7.7
繰出金	3,008,014	9.3	2,495,905	2,164,514	11.4
積立金	2,200,586	6.8	2,197,828	-	-
投資・出資金・貸付金	354,908	1.1	41,599	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,423,615	10.6	1,057,176		
うち人件費	87,459	0.3	27,006		
内訳 普通建設事業費	3,376,942	10.4	1,029,989		
うち補助	1,025,925	3.2	124,249		
うち単独	2,351,017	7.2	905,740		
災害復旧事業費	46,673	0.1	27,187		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,430,408	100.0	21,146,619		

経常経費充当一般財源等計	16,531,101 千円
経常収支比率	87.4 ％ （ 93.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,044,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	286,933	0.9	-	286,933
総務費	5,802,587	17.9	1,351,692	4,288,155
民生費	13,339,135	41.1	17,389	5,769,216
衛生費	2,746,231	8.5	22,650	2,370,802
労働費	194,704	0.6	-	138,875
農林水産業費	475,633	1.5	51,078	348,318
商工費	405,328	1.2	9,141	123,224
土木費	3,041,734	9.4	1,817,433	1,921,519
消防費	959,684	3.0	7,887	948,021
教育費	2,310,201	7.1	99,672	2,126,888
災害復旧費	46,673	0.1	-	27,187
公債費	2,821,565	8.7	-	2,797,481
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,430,408	100.0	3,376,942	21,146,619

公営事業等への繰出	
合計	3,711,277
下水道	825,132
上水道	61,757
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	807,933
その他	2,016,455

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,963
再差引収支	-255,400
加入世帯数（世帯）	12,802
被保険者数（人）	21,271
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者１人当り 国庫支出金	119
被保険者１人当り 保険給付費	319

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		11,296,477	10,964,196
基準財政需要額		14,464,111	14,361,097
標準税収入額等		14,404,959	13,979,301
標準財政規模		18,731,546	18,869,573
財政力指数		0.76	0.75
実質収支比率（％）		10.1	9.3
公債費負担比率（％）		12.1	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.2	7.8
	将来負担比率（％）	-	2.5
積立金現在高	財調	2,854,787	2,854,674
	減債	461,109	452,834
	特定目的	6,381,921	5,071,447
地方債現在高		27,203,200	28,060,914
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,713,233	2,612,757
	保証・補償	-	-
	その他	4,948,714	4,816,454
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,075	6,073

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.7	92.7	98.7	92.0
市町村民税	98.6	92.9	98.7	92.5
純固定資産税	98.7	91.9	98.6	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
40	2184	地方交付税種地	1 － 5
福岡県	春日市		

人口		
２７年国調	110,743	人
２２年国調	106,780	人
増減率	3.7	%
面積	14.15	km²
人口密度	7,826	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	112,783 人	112,116 人
28. 1. 1	113,026 人	112,387 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	150 0.3	156 0.3
第２次	8,574 17.5	8,067 17.1
第３次	40,137 82.1	39,044 82.6

歳入の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	12,891,593	38.7	12,136,907	67.2
	地方譲与税	187,260	0.6	187,260	1.0
	利子割交付金	14,478	0.0	14,478	0.1
	配当割交付金	47,321	0.1	47,321	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	31,513	0.1	31,513	0.2
	地方消費税交付金	1,709,531	5.1	1,709,531	9.5
	ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
	特別地方消費税交付金	－	－	－	－
	自動車取得税交付金	49,848	0.1	49,848	0.3
	軽油引取税交付金	－	－	－	－
	地方特例交付金	68,899	0.2	68,899	0.4
	地方交付税	4,095,140	12.3	3,723,633	20.6
内訳	普通交付税	3,723,633	11.2	3,723,633	20.6
	特別交付税	371,507	1.1	－	－
	震災復興特別交付税	－	－	－	－
	（一般財源計）	19,095,583	57.3	17,969,390	99.4
	交通安全対策特別交付金	26,876	0.1	26,876	0.1
	分担金・負担金	375,298	1.1	－	－
	使用料	415,478	1.2	59,743	0.3
	手数料	341,444	1.0	－	－
	国庫支出金	6,294,988	18.9	－	－
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,445	0.0	2,445	0.0
	都道府県支出金	2,043,501	6.1	－	－
	財産収入	73,832	0.2	11,035	0.1
	寄附金	726,378	2.2	－	－
	繰入金	191,016	0.6	－	－
	繰越金	1,036,029	3.1	－	－
	諸収入	635,393	1.9	1,169	0.0
	地方債	2,068,300	6.2	－	－
	うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
	うち臨時財政対策債	1,240,900	3.7	－	－
	歳入合計	33,326,561	100.0	18,070,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	12,136,907	94.1	76,980
	法定普通税	12,136,907	94.1	76,980
	市町村民税	6,563,592	50.9	76,980
内訳	個人均等割	171,261	1.3	－
	所得割	5,853,003	45.4	－
	法人均等割	223,124	1.7	25,496
	法人税割	316,204	2.5	51,484
	固定資産税	4,781,106	37.1	－
	うち純固定資産税	4,750,336	36.8	－
	軽自動車税	166,303	1.3	－
	市町村たばこ税	625,906	4.9	－
	鉱産税	－	－	－
	特別土地保有税	－	－	－
	法定外普通税	－	－	－
	目的税	754,686	5.9	－
	法定目的税	754,686	5.9	－
内訳	入湯税	－	－	－
	事業所税	－	－	－
	都市計画税	754,686	5.9	－
	水利地益税等	－	－	－
	法定外目的税	－	－	－
	旧法による税	－	－	－
	合計	12,891,593	100.0	76,980

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,326,561	36,238,278
	歳出総額	31,512,135	35,202,249
	歳入歳出差引	1,814,426	1,036,029
	翌年度に繰越すべき財源	704,976	3,886
	実質収支	1,109,450	1,032,143
	単年度収支	77,307	383,647
	積立金	524,775	401,000
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	26,411	－
	実質単年度収支	575,671	784,647

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	357	1,115,625	3,125
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	358	1,119,404	3,127
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,521
副市区町村長	1	26.04.01	7,836
教育長	1	26.04.01	7,039
議会議長	1	26.04.01	5,892
議会副議長	1	26.04.01	5,154
議会議員	18	26.04.01	4,706

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	3,623,490	11.5	3,291,997	3,259,843	16.9
	うち職員給	2,146,459	6.8	1,940,708	－	－
	扶助費	9,179,111	29.1	2,693,440	2,693,440	13.9
	公債費	2,623,601	8.3	2,563,646	2,563,646	13.3
内訳	元利償還金　元金	2,344,352	7.4	2,288,246	2,288,246	11.8
	元利償還金　利子	278,954	0.9	275,105	275,105	1.4
	一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
	（義務的経費計）	15,426,202	49.0	8,549,083	8,516,929	44.1
	物件費	4,882,104	15.5	3,902,191	3,598,808	18.6
	維持補修費	172,845	0.5	168,925	165,415	0.9
	補助費等	3,014,061	9.6	2,806,787	2,450,997	12.7
	うち一部事務組合負担金	1,444,884	4.6	1,421,642	1,232,657	6.4
	繰出金	3,105,761	9.9	2,515,893	2,145,356	11.1
	積立金	1,597,741	5.1	1,589,488	－	－
	投資・出資金・貸付金	683,914	2.2	33,914	－	－
	前年度繰上充用金	－	－	－		
	投資的経費	2,629,507	8.3	1,326,988		
	うち人件費	61,820	0.2	61,820		
内訳	普通建設事業費	2,629,507	8.3	1,326,988		
	うち補助	1,428,491	4.5	270,223		
	うち単独	977,726	3.1	975,975		
	災害復旧事業費	－	－	－		
	失業対策事業費	－	－	－		
	歳出合計	31,512,135	100.0	20,893,269		

経常経費充当一般財源等計
16,877,505 千円

経常収支比率
87.4 %　（ 93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
22,707,695 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,559	0.9	－	269,559
総務費	3,761,495	11.9	94,772	3,431,816
民生費	14,303,740	45.4	410,306	6,499,288
衛生費	2,562,911	8.1	1,044	1,827,818
労働費	31,065	0.1	1,220	29,029
農林水産業費	61,809	0.2	882	55,500
商工費	354,400	1.1	570	51,572
土木費	3,087,257	9.8	1,481,701	2,143,413
消防費	957,335	3.0	－	943,952
教育費	3,359,280	10.7	499,338	2,937,993
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,623,610	8.3	－	2,563,655
諸支出金	139,674	0.4	139,674	139,674
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,512,135	100.0	2,629,507	20,893,269

公営事業等への繰出	
合計	3,901,077
下水道	412,486
上水道	382,830
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,116,286
その他	1,989,475

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	661,148
再差引収支	231,533
加入世帯数（世帯）	14,398
被保険者数（人）	24,049
被保険者1人当り　保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り　国庫支出金	115
被保険者1人当り　保険給付費	284

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
	基準財政収入額	11,066,366	10,654,077
	基準財政需要額	14,802,176	14,548,816
	標準税収入額等	14,139,659	13,562,686
	標準財政規模	19,104,213	18,968,320
	財政力指数	0.74	0.72
	実質収支比率（%）	5.8	5.4
	公債費負担比率（%）	11.3	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.9	2.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,708,821	2,210,457
	減債	－	－
	特定目的	6,165,569	5,255,483
	地方債現在高	29,366,093	29,642,145
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,108,271	802,306
	保証・補償	－	－
	その他	6,333,039	5,536,722
	実質的なもの	－	－
	収益事業収入	－	－
	土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.3	97.0	99.1	95.6
市町村民税	99.1	96.2	98.8	94.6
純固定資産税	99.6	97.6	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	99,525	人
２２年国調	95,087	人
増減率	4.7	%
面積	26.89	km²
人口密度	3,701	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	100,130 人	99,396 人
28. 1. 1	99,666 人	99,006 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	155	140
	0.4	0.3
第２次	8,253	7,269
	19.2	17.8
第３次	34,528	33,543
	80.4	81.9

都道府県名	団体名		
40	2192	市町村類型	Ⅱ－3
福岡県	大野城市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,240,479	38.8	12,461,932	71.3
地方譲与税	477,133	1.4	477,133	2.7
利子割交付金	13,199	0.0	13,199	0.1
配当割交付金	43,184	0.1	43,184	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,837	0.1	28,837	0.2
地方消費税交付金	1,605,695	4.7	1,605,695	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,703	0.2	53,703	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,327	0.2	60,327	0.3
地方交付税	3,053,467	9.0	2,677,850	15.3
内訳 普通交付税	2,677,850	7.9	2,677,850	15.3
内訳 特別交付税	375,617	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,576,024	54.5	17,421,860	99.7
交通安全対策特別交付金	22,822	0.1	22,822	0.1
分担金・負担金	577,409	1.7	-	-
使用料	280,761	0.8	20,761	0.1
手数料	319,537	0.9	-	-
国庫支出金	6,151,547	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,085	0.0	8,085	0.0
都道府県支出金	2,000,459	5.9	-	-
財産収入	150,130	0.4	-	-
寄附金	7,944	0.0	-	-
繰入金	1,177,924	3.5	-	-
繰越金	354,294	1.0	-	-
諸収入	1,385,016	4.1	106	0.0
地方債	3,085,110	9.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,213,710	3.6	-	-
歳入合計	34,097,062	100.0	17,473,634	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,461,932	94.1	168,865
法定普通税	12,461,932	94.1	168,865
市町村民税	6,519,751	49.2	168,865
内訳 個人均等割	164,041	1.2	-
内訳 所得割	5,379,553	40.6	-
内訳 法人均等割	311,673	2.4	37,344
内訳 法人税割	664,484	5.0	131,521
固定資産税	5,134,119	38.8	-
うち純固定資産税	5,092,676	38.5	-
軽自動車税	162,644	1.2	-
市町村たばこ税	645,418	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	778,547	5.9	-
法定目的税	778,547	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	778,547	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,240,479	100.0	168,865

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,097,062	33,921,184
	歳出総額	33,387,773	33,206,890
	歳入歳出差引	709,289	714,294
	翌年度に繰越すべき財源	49,271	5,938
	実質収支	660,018	708,356
	単年度収支	-48,338	31,837
	積立金	36,098	114,274
	繰上償還金	821,091	683,683
	積立金取崩し額	401,450	421,351
	実質単年度収支	407,401	408,443

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	393	1,184,109	3,013
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	43,224	3,602
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	395	1,192,335	3,019
ラスパイレス指数				101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,910
議会議長	1	16.10.01	5,680
議会副議長	1	16.10.01	5,070
議会議員	18	16.10.01	4,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,711,101	11.1	3,305,804	3,273,081	17.5
うち職員給	2,492,301	7.5	2,095,870	-	-
扶助費	9,099,537	27.3	2,522,376	2,122,308	11.4
公債費	3,936,500	11.8	3,306,847	2,485,756	13.3
内訳 元利償還金 元金	3,771,819	11.3	3,148,691	2,327,600	12.5
内訳 元利償還金 利子	164,601	0.5	158,076	158,076	0.8
内訳 一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	16,747,138	50.2	9,135,027	7,881,145	42.2
物件費	3,994,190	12.0	3,398,137	2,942,853	15.7
維持補修費	119,631	0.4	119,160	119,160	0.6
補助費等	4,498,165	13.5	4,134,288	3,215,915	17.2
うち一部事務組合負担金	1,448,010	4.3	1,269,144	1,064,485	5.7
繰出金	2,552,003	7.6	2,078,248	1,928,248	10.3
積立金	768,921	2.3	599,880	-	-
投資・出資金・貸付金	474,135	1.4	39,135	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,233,590	12.7	1,280,868		
うち人件費	40,841	0.1	40,841		
内訳 普通建設事業費	4,233,590	12.7	1,280,868		
内訳 うち補助	2,428,053	7.3	529,973		
内訳 うち単独	1,152,247	3.5	750,895		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,387,773	100.0	20,784,743		

経常経費充当一般財源等計
16,087,321 千円

経常収支比率
86.1 %　（ 92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
21,494,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,578	0.8	-	266,578
総務費	5,414,753	16.2	1,277,895	4,000,813
民生費	13,223,975	39.6	1,220	5,810,455
衛生費	2,414,391	7.2	67,011	1,969,068
労働費	26,023	0.1	-	16,023
農林水産業費	134,001	0.4	50,197	52,363
商工費	483,579	1.4	-	97,544
土木費	3,207,162	9.6	1,554,638	2,028,488
消防費	957,502	2.9	27,162	940,987
教育費	3,323,309	10.0	1,255,467	2,295,577
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,936,500	11.8	-	3,306,847
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,387,773	100.0	4,233,590	20,784,743

公営事業等への繰出	
合計	3,640,009
下水道	956,478
上水道	131,528
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	822,146
その他	1,729,857

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		114,854
再差引収支		-18,405
加入世帯数（世帯）		12,101
被保険者数（人）		19,948
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	118
	保険給付費	295

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		11,419,963	10,875,978
基準財政需要額		14,109,420	13,727,790
標準税収入額等		14,581,593	13,859,495
標準財政規模		18,473,153	18,186,061
財政力指数		0.80	0.79
実質収支比率（%）		3.6	3.9
公債費負担比率（%）		15.4	16.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	2.1	4.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	5,604,797	5,610,149
	減債	1,924,208	2,337,473
	特定目的	8,210,399	7,833,894
地方債現在高		21,586,455	22,273,164
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,805,585	10,100,586
	保証・補償	-	-
	その他	1,793,750	1,875,519
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率〔現年・計〕(%)	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	94.7	98.6	93.0
市町村民税	98.6	93.9	98.2	92.0
純固定資産税	99.1	95.1	98.8	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	96,516	人
２２年国調	95,501	人
増減率	1.1	%
面積	119.91	km²
人口密度	805	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	96,882 人	96,303 人
28. 1. 1	96,700 人	96,142 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,413	1,599
	3.4	4.1
第２次	8,801	8,036
	21.3	20.4
第３次	31,134	29,825
	75.3	75.6

都道府県名	団体名		
40	2206	市町村類型	Ⅱ－3
福岡県	宗像市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,273,762	30.2	9,796,922	52.8
地方譲与税	341,907	1.0	341,907	1.8
利子割交付金	11,727	0.0	11,727	0.1
配当割交付金	38,301	0.1	38,301	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,455	0.1	25,455	0.1
地方消費税交付金	1,490,400	4.4	1,490,400	8.0
ゴルフ場利用税交付金	36,064	0.1	36,064	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,989	0.3	90,989	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,543	0.2	68,543	0.4
地方交付税	7,291,793	21.4	6,596,414	35.6
内訳 普通交付税	6,596,414	19.4	6,596,414	35.6
特別交付税	695,379	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,668,941	57.8	18,496,722	99.7
交通安全対策特別交付金	18,148	0.1	18,148	0.1
分担金・負担金	595,240	1.8	-	-
使用料	167,197	0.5	34,516	0.2
手数料	323,976	1.0	-	-
国庫支出金	5,676,250	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,596,871	7.6	-	-
財産収入	634,978	1.9	4,773	0.0
寄附金	691,424	2.0	-	-
繰入金	364,877	1.1	-	-
繰越金	496,484	1.5	-	-
諸収入	458,961	1.3	-	-
地方債	2,312,300	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,123,700	3.3	-	-
歳入合計	34,005,647	100.0	18,554,159	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,768,941	95.1	56,245
法定普通税	9,768,941	95.1	56,245
市町村民税	5,175,800	50.4	56,245
内訳 個人均等割	156,414	1.5	-
所得割	4,585,319	44.6	-
法人均等割	150,131	1.5	-
法人税割	283,936	2.8	56,245
固定資産税	3,884,382	37.8	-
うち純固定資産税	3,877,549	37.7	-
軽自動車税	206,162	2.0	-
市町村たばこ税	502,597	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	504,821	4.9	-
法定目的税	504,821	4.9	-
内訳 入湯税	27,981	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	476,840	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,273,762	100.0	56,245

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,005,647	36,376,327
	歳出総額	33,243,356	35,879,843
	歳入歳出差引	762,291	496,484
	翌年度に繰越すべき財源	128,030	147,342
	実質収支	634,261	349,142
	単年度収支	285,119	-47,140
	積立金	220,377	201,043
	繰上償還金	-	1,415,340
	積立金取崩し額	350,000	1,500,000
	実質単年度収支	155,496	69,243

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	372	1,154,688	3,104
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	7	26,705	3,815
	臨時職員	-	-	-
	合計	379	1,181,393	3,117
ラスパイレス指数				96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	5,330
議会副議長	1	26.04.01	4,740
議会議員	18	26.04.01	4,410

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,858,511	11.6	3,585,436	3,561,216	18.1
うち職員給	2,482,773	7.5	2,262,494	-	-
扶助費	8,280,097	24.9	2,225,471	2,224,846	11.3
公債費	2,998,644	9.0	2,964,271	2,964,271	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,856,403	8.6	2,822,267	2,822,267	14.3
元利償還金 利子	142,241	0.4	142,004	142,004	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,137,252	45.5	8,775,178	8,750,333	44.5
物件費	4,895,209	14.7	3,852,669	3,435,379	17.5
維持補修費	115,784	0.3	111,781	111,781	0.6
補助費等	4,933,056	14.8	4,310,665	3,327,753	16.9
うち一部事務組合負担金	2,527,813	7.6	2,527,813	2,488,178	12.6
繰出金	3,581,584	10.8	2,963,457	2,539,763	12.9
積立金	751,510	2.3	229,545	-	-
投資・出資金・貸付金	401,830	1.2	76,430	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,427,131	10.3	1,076,209		
うち人件費	34,912	0.1	34,912		
内訳 普通建設事業費	3,407,176	10.2	1,065,461		
うち補助	1,558,992	4.7	97,755		
うち単独	1,724,923	5.2	929,733		
災害復旧事業費	19,955	0.1	10,748		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,243,356	100.0	21,395,934		

経常経費充当一般財源等計
18,165,009 千円

経常収支比率
92.3 %　（ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
22,158,225 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,715	0.7	-	239,715
総務費	5,224,764	15.7	442,548	3,518,705
民生費	12,470,678	37.5	141,910	5,578,497
衛生費	3,356,456	10.1	30,319	2,811,815
労働費	11,010	0.0	-	11,010
農林水産業費	1,237,093	3.7	829,394	429,194
商工費	609,129	1.8	19,209	384,448
土木費	2,944,463	8.9	1,432,366	1,868,726
消防費	994,707	3.0	42,650	942,402
教育費	3,018,562	9.1	468,780	2,518,223
災害復旧費	19,955	0.1	-	10,748
公債費	2,998,654	9.0	-	2,964,281
諸支出金	118,170	0.4	-	118,170
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,243,356	100.0	3,407,176	21,395,934

公営事業等への繰出の状況	
合計	4,358,728
下水道	687,446
上水道	165,765
交通	118,170
簡易水道	67,005
国民健康保険	856,220
その他	2,464,122

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		382,043
再差引収支		187,260
加入世帯数（世帯）		12,881
被保険者数（人）		21,213
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	117
	保険給付費	335

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		9,461,045		9,168,659	
基準財政需要額		15,739,198		15,421,917	
標準税収入額等		11,953,621		11,561,489	
標準財政規模		19,673,746		19,746,373	
財政力指数		0.59		0.59	
実質収支比率（％）		3.2		1.8	
公債費負担比率（％）		13.4		18.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	0.8		0.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	6,215,057		6,344,680	
	減債	3,499,521		3,381,597	
	特定目的	9,706,086		9,307,754	
地方債現在高		24,934,052		25,478,155	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	262,800		50,000	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,343,193		3,768,498	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	96.9	99.2	96.7
	市町村民税	99.2	97.9	99.2	97.7
	純固定資産税	99.1	95.1	99.0	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	72,168	人
２２年国調	70,482	人
増減率	2.4	%
面積	29.60	km²
人口密度	2,438	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	71,915 人	71,530 人
28. 1. 1	71,855 人	71,477 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	230	204
	0.8	0.7
第２次	5,105	4,838
	17.5	16.9
第３次	23,804	23,618
	81.7	82.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
40	2214		
福岡県	太宰府市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,152,739	31.4	7,606,983	61.4
地方譲与税	155,812	0.6	155,812	1.3
利子割交付金	8,581	0.0	8,581	0.1
配当割交付金	28,038	0.1	28,038	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,661	0.1	18,661	0.2
地方消費税交付金	1,119,169	4.3	1,119,169	9.0
ゴルフ場利用税交付金	6,402	0.0	6,402	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,480	0.2	41,480	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,132	0.2	45,132	0.4
地方交付税	3,622,226	14.0	3,258,669	26.3
内訳 普通交付税	3,258,669	12.6	3,258,669	26.3
内訳 特別交付税	363,557	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,198,240	50.9	12,288,927	99.2
交通安全対策特別交付金	17,674	0.1	17,674	0.1
分担金・負担金	396,666	1.5	-	-
使用料	133,966	0.5	23,813	0.2
手数料	240,770	0.9	-	-
国庫支出金	4,928,123	19.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,544,049	6.0	-	-
財産収入	65,702	0.3	55,849	0.5
寄附金	21,821	0.1	-	-
繰入金	668,023	2.6	-	-
繰越金	1,516,062	5.8	-	-
諸収入	274,378	1.1	247	0.0
地方債	2,918,376	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	860,076	3.3	-	-
歳入合計	25,923,850	100.0	12,386,510	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,681,295	94.2	78,716
法定普通税	7,596,985	93.2	78,716
市町村民税	3,980,711	48.8	78,716
内訳 個人均等割	108,471	1.3	-
内訳 所得割	3,451,289	42.3	-
内訳 法人均等割	163,799	2.0	27,824
内訳 法人税割	257,152	3.2	50,892
固定資産税	3,113,689	38.2	-
うち純固定資産税	3,113,465	38.2	-
軽自動車税	120,483	1.5	-
市町村たばこ税	382,102	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	84,310	1.0	-
目的税	471,444	5.8	-
法定目的税	471,444	5.8	-
内訳 入湯税	9,998	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	461,446	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,152,739	100.0	78,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,923,850	25,546,513
	歳出総額	24,996,519	24,030,451
	歳入歳出差引	927,331	1,516,062
	翌年度に繰越すべき財源	281,103	849,562
	実質収支	646,228	666,500
	単年度収支	-20,272	108,177
	積立金	150,742	203,492
	繰上償還金	103,057	102,960
	積立金取崩し額	500,000	500,000
	実質単年度収支	-266,473	-85,371

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	304	962,464	3,166
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	16,620	2,770
	教育公務員	3	12,192	4,064
	臨時職員	-	-	-
	合計	307	974,656	3,175
ラスパイレス指数				100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,190
副市区町村長	1	23.04.01	7,640
教育長	1	23.04.01	6,840
議会議長	1	10.04.01	5,400
議会副議長	1	10.04.01	4,860
議会議員	16	10.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,784,176	11.1	2,497,851	2,493,333	18.8
うち職員給	1,830,241	7.3	1,554,780	-	-
扶助費	6,098,992	24.4	1,639,281	1,638,553	12.4
公債費	2,470,438	9.9	1,754,740	1,651,683	12.5
内訳 元利償還金 元金	2,283,636	9.1	1,570,189	1,467,324	11.1
内訳 元利償還金 利子	186,759	0.7	184,508	184,316	1.4
内訳 一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	11,353,606	45.4	5,891,872	5,783,569	43.7
物件費	3,373,021	13.5	2,628,122	2,474,801	18.7
維持補修費	58,138	0.2	57,875	57,875	0.4
補助費等	2,560,933	10.2	2,423,389	2,041,316	15.4
うち一部事務組合負担金	998,355	4.0	998,355	800,115	6.0
繰出金	2,682,222	10.7	2,271,594	1,620,267	12.2
積立金	586,314	2.3	583,545	-	-
投資・出資金・貸付金	94,022	0.4	26,822	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,288,263	17.2	813,207		
うち人件費	107,932	0.4	107,932		
内訳 普通建設事業費	4,264,913	17.1	801,343		
内訳 うち補助	1,625,309	6.5	204,353		
内訳 うち単独	2,638,604	10.6	595,990		
内訳 災害復旧事業費	23,350	0.1	11,864		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,996,519	100.0	14,696,426		

経常経費充当一般財源等計

11,977,828 千円

経常収支比率

90.4 ％ （ 96.7 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等

15,623,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	238,439	1.0	-	238,435
総務費	2,780,458	11.1	139,532	2,396,255
民生費	10,128,648	40.5	245,936	4,843,962
衛生費	1,563,122	6.3	28,068	1,339,543
労働費	32,438	0.1	10,528	22,438
農林水産業費	120,875	0.5	63,985	54,729
商工費	236,185	0.9	14,142	137,592
土木費	1,639,905	6.6	694,177	1,157,923
消防費	774,059	3.1	32,514	728,545
教育費	4,988,602	20.0	3,036,031	2,010,400
災害復旧費	23,350	0.1	-	11,864
公債費	2,470,438	9.9	-	1,754,740
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,996,519	100.0	4,264,913	14,696,426

公営事業等への繰出	
合計	3,280,625
下水道	551,339
上水道	47,064
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,077,666
その他	1,604,556

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-221,834
再差引収支		-829,192
加入世帯数（世帯）		9,816
被保険者数（人）		16,151
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	105
	保険給付費	312

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		7,074,906	6,804,538
基準財政需要額		10,344,549	10,056,082
標準税収入額等		9,002,393	8,633,256
標準財政規模		13,121,138	12,926,796
財政力指数		0.68	0.67
実質収支比率（％）		4.9	5.2
公債費負担比率（％）		11.2	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	0.2	0.4
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,793,015	3,142,273
	減債	297,836	297,520
	特定目的	1,406,176	1,138,943
地方債現在高		24,491,090	23,856,350
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	6,878,402	4,839,073
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		866,180	866,180

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.5	95.9	99.1	95.8
市町村民税	97.9	94.5	98.8	94.9
純固定資産税	99.1	96.9	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	57,959	人
２２年国調	57,920	人
増減率	0.1	%
面積	42.07	km²
人口密度	1,378	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	58,499 人	57,979 人
28. 1. 1	58,389 人	57,921 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	570 2.2	556 2.1
第２次	6,800 25.9	6,914 26.4
第３次	18,906 72.0	18,745 71.5

都道府県名	団体名		
40	2231	市町村類型	Ⅱ－3
福岡県	古賀市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,805,070	33.6	6,805,070	61.5
地方譲与税	155,230	0.8	155,230	1.4
利子割交付金	6,812	0.0	6,812	0.1
配当割交付金	22,240	0.1	22,240	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,765	0.1	14,765	0.1
地方消費税交付金	1,012,317	5.0	1,012,317	9.1
ゴルフ場利用税交付金	11,888	0.1	11,888	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,318	0.2	41,318	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,681	0.2	43,681	0.4
地方交付税	3,189,384	15.7	2,912,872	26.3
内訳 普通交付税	2,912,872	14.4	2,912,872	26.3
特別交付税	276,512	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,302,705	55.8	11,026,193	99.6
交通安全対策特別交付金	12,232	0.1	12,232	0.1
分担金・負担金	370,237	1.8	-	-
使用料	158,613	0.8	16,739	0.2
手数料	187,961	0.9	-	-
国庫支出金	3,642,384	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	724	0.0	724	0.0
都道府県支出金	1,350,870	6.7	-	-
財産収入	22,103	0.1	6,644	0.1
寄附金	124,718	0.6	-	-
繰入金	352,656	1.7	-	-
繰越金	989,701	4.9	-	-
諸収入	246,390	1.2	5,124	0.0
地方債	1,500,761	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	738,261	3.6	-	-
歳入合計	20,262,055	100.0	11,067,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,805,016	100.0	115,288
法定普通税	6,805,016	100.0	115,288
市町村民税	3,336,119	49.0	115,288
内訳 個人均等割	89,728	1.3	-
所得割	2,634,966	38.7	-
法人均等割	188,861	2.8	31,476
法人税割	422,564	6.2	83,812
固定資産税	2,955,240	43.4	-
うち純固定資産税	2,933,521	43.1	-
軽自動車税	124,322	1.8	-
市町村たばこ税	389,335	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54	0.0	-
法定目的税	54	0.0	-
内訳 入湯税	54	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,805,070	100.0	115,288

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,262,055	20,694,386
	歳出総額	19,493,371	19,704,685
	歳入歳出差引	768,684	989,701
	翌年度に繰越すべき財源	35,357	31,906
	実質収支	733,327	957,795
	単年度収支	-224,468	230,560
	積立金	525,638	407,492
	繰上償還金	-	10,233
	積立金取崩し額	290,852	400,000
	実質単年度収支	10,318	248,285

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	303	928,392	3,064
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	304	932,373	3,067
ラスパイレス指数				94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,890
教育長	1	26.04.01	6,560
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,360
議会議員	17	23.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,806,297	14.4	2,601,457	2,600,955	22.0
うち職員給	1,833,089	9.4	1,658,549	-	-
扶助費	5,477,131	28.1	1,491,213	1,491,213	12.6
公債費	1,304,000	6.7	1,260,983	1,260,983	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,183,940	6.1	1,140,923	1,140,923	9.7
元利償還金 利子	119,742	0.6	119,742	119,742	1.0
一時借入金利子	318	0.0	318	318	0.0
（義務的経費計）	9,587,428	49.2	5,353,653	5,353,151	45.3
物件費	2,557,731	13.1	2,001,886	1,837,177	15.6
維持補修費	100,276	0.5	87,133	85,130	0.7
補助費等	2,306,814	11.8	2,248,398	1,667,851	14.1
うち一部事務組合負担金	1,815,085	9.3	1,815,085	1,361,826	11.5
繰出金	2,331,532	12.0	1,983,401	1,890,379	16.0
積立金	752,672	3.9	618,403	-	-
投資・出資金・貸付金	50,067	0.3	19,767	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,806,851	9.3	432,736		
うち人件費	33,004	0.2	33,004		
内訳 普通建設事業費	1,805,317	9.3	431,202		
うち補助	1,127,947	5.8	92,504		
うち単独	602,542	3.1	268,573		
災害復旧事業費	1,534	0.0	1,534		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,493,371	100.0	12,745,377		

経常経費充当一般財源等計
10,833,688 千円

経常収支比率
91.8 ％ （ 97.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
13,514,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,783	1.1	1,178	219,783
総務費	2,535,187	13.0	29,099	2,144,558
民生費	8,186,526	42.0	49,408	3,639,282
衛生費	1,796,468	9.2	38,465	1,602,133
労働費	9,224	0.0	-	9,053
農林水産業費	291,790	1.5	91,405	153,266
商工費	126,165	0.6	-	100,234
土木費	1,698,997	8.7	793,405	1,073,590
消防費	843,026	4.3	194,130	650,741
教育費	2,480,671	12.7	608,227	1,890,220
災害復旧費	1,534	0.0	-	1,534
公債費	1,304,000	6.7	-	1,260,983
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,493,371	100.0	1,805,317	12,745,377

公営事業等への繰出	
合計	2,368,786
下水道	540,469
上水道	37,254
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	518,036
その他	1,273,027

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-33,284
再差引収支	-154,332
加入世帯数（世帯）	7,607
被保険者数（人）	12,738
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		6,260,357		6,104,839	
基準財政需要額		9,180,847		9,057,331	
標準税収入額等		7,947,345		7,745,192	
標準財政規模		11,598,478		11,606,435	
財政力指数		0.68		0.67	
実質収支比率（％）		6.3		8.3	
公債費負担比率（％）		9.3		9.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.1		5.9	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	3,180,600		2,945,814	
	減債	43,689		47,458	
	特定目的	2,363,270		2,153,473	
地方債現在高		14,765,475		14,448,654	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,103		10,129	
	保証・補償	-		-	
	その他	753,308		1,146,108	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	96.9	99.1	96.4
	市町村民税	99.1	96.7	99.0	96.3
	純固定資産税	99.3	96.8	99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

区分		
人口	２７年国調	58,781 人
	２２年国調	55,431 人
	増減率	6.0 %
面積		52.76 km²
人口密度		1,114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	61,698 人	61,376 人
28. 1. 1	60,263 人	59,970 人
増減率	2.4 %	2.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	818	844
	3.3	3.7
第２次	4,918	4,733
	20.0	20.6
第３次	18,845	17,437
	76.7	75.8

都道府県名	団体名		
40	2249	市町村類型	Ⅱ－3
福岡県	福津市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,072,708	28.5	6,072,708	50.1
地方譲与税	191,373	0.9	191,373	1.6
利子割交付金	6,356	0.0	6,356	0.1
配当割交付金	20,781	0.1	20,781	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,852	0.1	13,852	0.1
地方消費税交付金	895,347	4.2	895,347	7.4
ゴルフ場利用税交付金	2,663	0.0	2,663	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,945	0.2	50,945	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,978	0.3	67,978	0.6
地方交付税	5,187,678	24.3	4,758,409	39.2
内訳 普通交付税	4,758,409	22.3	4,758,409	39.2
内訳 特別交付税	429,269	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,509,681	58.6	12,080,412	99.6
交通安全対策特別交付金	12,098	0.1	12,098	0.1
分担金・負担金	309,334	1.4	-	-
使用料	204,415	1.0	34,171	0.3
手数料	189,971	0.9	-	-
国庫支出金	3,611,838	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,456,748	6.8	-	-
財産収入	112,897	0.5	5,476	0.0
寄附金	20,651	0.1	-	-
繰入金	500,327	2.3	-	-
繰越金	570,096	2.7	-	-
諸収入	193,679	0.9	329	0.0
地方債	1,650,708	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	680,808	3.2	-	-
歳入合計	21,342,443	100.0	12,132,486	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,072,708	100.0	35,724
法定普通税	6,072,708	100.0	35,724
市町村民税	2,973,544	49.0	35,724
内訳 個人均等割	90,784	1.5	-
内訳 所得割	2,571,282	42.3	-
内訳 法人均等割	118,774	2.0	-
内訳 法人税割	192,704	3.2	35,724
固定資産税	2,618,965	43.1	-
うち純固定資産税	2,593,581	42.7	-
軽自動車税	126,307	2.1	-
市町村たばこ税	353,892	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,072,708	100.0	35,724

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,342,443	21,370,243
	歳出総額	20,451,236	20,800,147
	歳入歳出差引	891,207	570,096
	翌年度に繰越すべき財源	179,388	61,189
	実質収支	711,819	508,907
	単年度収支	202,912	-46,592
	積立金	17,133	234,139
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	220,045	187,547

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	270	842,130	3,119
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	11,292	3,764
	教育公務員	6	19,944	3,324
	臨時職員	-	-	-
	合計	276	862,074	3,123
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,010
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.01.24	4,640
議会副議長	1	19.01.24	4,140
議会議員	18	19.01.24	3,880

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,713,272	13.3	2,506,558	2,474,136	19.3
うち職員給	1,719,854	8.4	1,560,818	-	-
扶助費	5,519,316	27.0	1,471,080	1,470,670	11.5
公債費	1,922,109	9.4	1,852,083	1,852,083	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,734,392	8.5	1,670,817	1,670,817	13.0
内訳 元利償還金 利子	187,696	0.9	181,245	181,245	1.4
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	10,154,697	49.7	5,829,721	5,796,889	45.2
物件費	2,821,536	13.8	2,314,290	2,024,751	15.8
維持補修費	155,026	0.8	142,820	136,951	1.1
補助費等	2,883,109	14.1	2,799,826	2,461,339	19.2
うち一部事務組合負担金	1,661,662	8.1	1,661,662	1,661,622	13.0
繰出金	2,069,635	10.1	1,720,339	1,549,160	12.1
積立金	240,550	1.2	188,000	-	-
投資・出資金・貸付金	109,395	0.5	2,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,017,288	9.9	247,669		
うち人件費	41,666	0.2	41,666		
内訳 普通建設事業費	2,017,282	9.9	247,663		
内訳 うち補助	786,493	3.8	77,020		
内訳 うち単独	1,057,342	5.2	168,952		
内訳 災害復旧事業費	6	0.0	6		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,451,236	100.0	13,245,560		

経常経費充当一般財源等計
11,969,090 千円

経常収支比率
93.4 %　（ 98.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
14,136,767 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	205,072	1.0	-	205,072
総務費	2,542,443	12.4	627,190	1,668,629
民生費	8,517,689	41.6	229,695	3,834,795
衛生費	2,150,654	10.5	8,187	1,872,153
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	340,547	1.7	128,436	148,333
商工費	190,525	0.9	540	150,072
土木費	1,929,284	9.4	766,074	1,218,631
消防費	713,060	3.5	50,490	655,756
教育費	1,939,847	9.5	206,670	1,640,030
災害復旧費	6	0.0	-	6
公債費	1,922,109	9.4	-	1,852,083
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,451,236	100.0	2,017,282	13,245,560

公営事業等への繰出	
合計	2,792,434
下水道	640,159
上水道	82,640
簡易水道	10,805
工業用水道	-
国民健康保険	534,733
その他	1,524,097

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	33,775
再差引収支	-161,940
加入世帯数（世帯）	8,455
被保険者数（人）	14,205
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者１人当り 国庫支出金	111
被保険者１人当り 保険給付費	335

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,751,671	5,497,441
基準財政需要額		10,241,020	9,893,873
標準税収入額等		7,277,505	6,948,803
標準財政規模		12,716,722	12,628,438
財政力指数		0.56	0.55
実質収支比率（％）		5.6	4.0
公債費負担比率（％）		13.1	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.7	5.4
	将来負担比率（％）	0.2	-
積立金現在高	財調	5,861,300	5,844,167
	減債	575,327	626,431
	特定目的	4,093,399	4,319,205
地方債現在高		20,304,065	20,387,749
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,296,809	1,821,304
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.0	96.2	99.0	95.8
市町村民税	99.1	97.0	99.1	96.7
純固定資産税	98.8	94.9	98.9	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,509	人
２２年国調	31,640	人
増減率	-6.7	%
面積	117.46	k㎡
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,579 人	30,399 人
28. 1. 1	30,941 人	30,782 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,266 15.5	2,400 15.8
第２次	3,890 26.7	4,017 26.5
第３次	8,428 57.8	8,765 57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2257		
福岡県	うきは市	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,804,872	16.7	2,804,872	32.9
地方譲与税	177,883	1.1	177,883	2.1
利子割交付金	2,410	0.0	2,410	0.0
配当割交付金	7,874	0.0	7,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,232	0.0	5,232	0.1
地方消費税交付金	500,801	3.0	500,801	5.9
ゴルフ場利用税交付金	8,240	0.0	8,240	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,337	0.3	47,337	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,603	0.1	10,603	0.1
地方交付税	5,584,786	33.3	4,921,865	57.8
内訳 普通交付税	4,921,865	29.4	4,921,865	57.8
特別交付税	662,921	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,150,038	54.6	8,487,117	99.6
交通安全対策特別交付金	6,163	0.0	6,163	0.1
分担金・負担金	91,513	0.5	-	-
使用料	327,805	2.0	18,285	0.2
手数料	38,658	0.2	-	-
国庫支出金	2,032,660	12.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,605,389	9.6	-	-
財産収入	381,888	2.3	4,119	0.0
寄附金	229,986	1.4	-	-
繰入金	549,603	3.3	-	-
繰越金	1,022,504	6.1	-	-
諸収入	264,049	1.6	5,183	0.1
地方債	1,064,346	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,246	2.4	-	-
歳入合計	16,764,602	100.0	8,520,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,797,295	99.7	-
法定普通税	2,797,295	99.7	-
市町村民税	1,132,509	40.4	-
内訳 個人均等割	45,632	1.6	-
所得割	941,060	33.6	-
法人均等割	55,366	2.0	-
法人税割	90,451	3.2	-
固定資産税	1,359,039	48.5	-
うち純固定資産税	1,309,785	46.7	-
軽自動車税	110,132	3.9	-
市町村たばこ税	195,615	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,577	0.3	-
法定目的税	7,577	0.3	-
内訳 入湯税	7,577	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,804,872	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,764,602	16,452,348
	歳出総額	16,183,768	15,429,844
	歳入歳出差引	580,834	1,022,504
	翌年度に繰越すべき財源	61,199	206,402
	実質収支	519,635	816,102
	単年度収支	-296,467	245,250
	積立金	480,987	338,125
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	184,520	583,375

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	215	627,800	2,920
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	41,076	3,423
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	216	631,665	2,924
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	6,040
議会議長	1	26.04.01	4,100
議会副議長	1	26.04.01	3,600
議会議員	13	26.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,889,401	11.7	1,595,037	1,587,137	17.8
うち職員給	1,189,491	7.3	920,979	-	-
扶助費	2,912,370	18.0	910,162	861,671	9.7
公債費	1,632,567	10.1	1,553,083	1,553,083	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,511,860	9.3	1,432,596	1,432,596	16.1
元利償還金 利子	120,707	0.7	120,487	120,487	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,434,338	39.8	4,058,282	4,001,891	44.9
物件費	2,051,126	12.7	1,632,127	1,311,041	14.7
維持補修費	76,270	0.5	66,197	66,197	0.7
補助費等	2,049,883	12.7	1,685,682	1,514,452	17.0
うち一部事務組合負担金	1,136,039	7.0	1,131,142	1,131,142	12.7
繰出金	2,033,129	12.6	1,780,828	1,444,505	16.2
積立金	975,004	6.0	656,842	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,564,018	15.8	582,071		
うち人件費	40,314	0.2	40,314		
内訳 普通建設事業費	2,497,756	15.4	570,886		
うち補助	895,614	5.5	53,730		
うち単独	1,441,728	8.9	420,642		
災害復旧事業費	66,262	0.4	11,185		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,183,768	100.0	10,462,029		

経常経費充当一般財源等計 8,338,086 千円

経常収支比率 93.5 ％ （ 97.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,042,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	133,163	0.8	-	133,163
総務費	2,767,899	17.1	562,281	1,830,249
民生費	5,428,545	33.5	86,988	2,718,164
衛生費	1,161,131	7.2	250	1,112,754
労働費	1,081	0.0	-	1,081
農林水産業費	1,384,313	8.6	889,600	432,422
商工費	439,369	2.7	67,538	407,687
土木費	1,455,512	9.0	658,122	929,454
消防費	480,924	3.0	46,037	430,075
教育費	1,233,002	7.6	186,940	902,712
災害復旧費	66,262	0.4	-	11,185
公債費	1,632,567	10.1	-	1,553,083
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,183,768	100.0	2,497,756	10,462,029

公営事業等への繰出の状況	
合計	2,033,129
下水道	670,000
簡易水道	8,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	358,460
その他	996,669

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		21,428
再差引収支		-119,146
加入世帯数（世帯）		4,582
被保険者数（人）		8,415
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	134
	保険給付費	341

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,845,005	2,733,613
基準財政需要額		7,574,999	7,637,220
標準税収入額等		3,564,422	3,418,946
標準財政規模		8,880,533	9,244,337
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率（％）		5.9	8.8
公債費負担比率（％）		14.1	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.1	9.5
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	4,823,792	4,342,805
	減債	1,192,871	1,366,570
	特定目的	5,504,561	5,384,906
地方債現在高		13,253,353	13,700,867
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	111,710
	保証・補償	-	-
	その他	2,022,288	1,507,994
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		448,561	446,100

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	95.5	98.7	94.7
市町村民税	98.9	96.0	98.6	95.2
純固定資産税	98.5	94.3	98.5	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	28,112	人
	２２年国調	30,081	人
	増減率	-6.5	%
面積		139.99	km²
人口密度		201	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	28,535	人	28,291	人
28. 1. 1	28,861	人	28,639	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	662 5.6	692 5.6
第２次	3,547 30.1	3,831 31.1
第３次	7,570 64.3	7,805 63.3

都道府県名	団体名		
40	2265	市町村類型	Ⅰ－1
福岡県	宮若市	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	4,686,725	27.8	4,686,725	51.7
	地方譲与税	159,759	0.9	159,759	1.8
	利子割交付金	2,413	0.0	2,413	0.0
	配当割交付金	7,880	0.0	7,880	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,236	0.0	5,236	0.1
	地方消費税交付金	582,992	3.5	582,992	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	46,008	0.3	46,008	0.5
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	42,537	0.3	42,537	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	10,822	0.1	10,822	0.1
	地方交付税	4,262,376	25.3	3,474,000	38.3
内訳	普通交付税	3,474,000	20.6	3,474,000	38.3
	特別交付税	788,376	4.7	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	9,806,748	58.1	9,018,372	99.5
	交通安全対策特別交付金	5,812	0.0	5,812	0.1
	分担金・負担金	157,119	0.9	-	-
	使用料	281,104	1.7	13,508	0.1
	手数料	128,026	0.8	-	-
	国庫支出金	3,159,038	18.7	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,731	0.0	1,731	0.0
	都道府県支出金	989,789	5.9	-	-
	財産収入	288,943	1.7	25,649	0.3
	寄附金	67,573	0.4	-	-
	繰入金	20,240	0.1	-	-
	繰越金	666,804	4.0	-	-
	諸収入	146,157	0.9	774	0.0
	地方債	1,154,278	6.8	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	500,678	3.0	-	-
	歳入合計	16,873,362	100.0	9,065,846	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	4,672,677	99.7	124,591
	法定普通税	4,672,677	99.7	124,591
	市町村民税	1,754,656	37.4	124,591
内訳	個人均等割	40,832	0.9	-
	所得割	930,130	19.8	-
	法人均等割	81,556	1.7	-
	法人税割	702,138	15.0	124,591
	固定資産税	2,552,618	54.5	-
	うち純固定資産税	2,542,269	54.2	-
	軽自動車税	90,833	1.9	-
	市町村たばこ税	274,570	5.9	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	14,048	0.3	-
	法定目的税	14,048	0.3	-
内訳	入湯税	14,048	0.3	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	4,686,725	100.0	124,591

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,873,362	18,014,030
	歳出総額	15,967,921	17,347,225
	歳入歳出差引	905,441	666,805
	翌年度に繰越すべき財源	56,625	60,948
	実質収支	848,816	605,857
	単年度収支	242,959	39,736
	積立金	37,499	15,035
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	280,458	54,771

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	222	704,628	3,174
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	44,724	3,727
	教育公務員	11	39,047	3,550
	臨時職員	-	-	-
	合計	233	743,675	3,192
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	16	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	2,130,575	13.3	1,959,306	1,950,981	20.4
	うち職員給	1,403,723	8.8	1,251,161	-	-
	扶助費	4,110,028	25.7	1,184,454	1,180,424	12.3
	公債費	1,450,764	9.1	1,406,960	1,406,960	14.7
内訳	元利償還金 元金	1,275,625	8.0	1,234,468	1,234,468	12.9
	元利償還金 利子	175,136	1.1	172,489	172,489	1.8
	一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
	（義務的経費計）	7,691,367	48.2	4,550,720	4,538,365	47.4
	物件費	2,101,312	13.2	1,661,809	1,504,104	15.7
	維持補修費	107,503	0.7	61,163	61,163	0.6
	補助費等	1,468,790	9.2	1,317,262	1,135,657	11.9
	うち一部事務組合負担金	811,839	5.1	795,939	737,805	7.7
	繰出金	1,611,929	10.1	1,383,153	1,150,962	12.0
	積立金	765,838	4.8	466,862	-	-
	投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	2,201,182	13.8	860,598		
	うち人件費	41,211	0.3	40,201		
内訳	普通建設事業費	2,185,106	13.7	854,931		
	うち補助	968,209	6.1	142,662		
	うち単独	1,195,867	7.5	710,639		
	災害復旧事業費	16,076	0.1	5,667		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	15,967,921	100.0	10,301,567		

経常経費充当一般財源等計	8,390,251 千円
経常収支比率	87.7 %　（92.5 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,207,008 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,351	1.0	-	163,351
総務費	2,172,821	13.6	26,900	1,739,219
民生費	6,259,271	39.2	6,689	2,863,334
衛生費	1,120,205	7.0	85,825	980,192
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	543,118	3.4	194,085	262,165
商工費	244,954	1.5	8,412	213,553
土木費	1,912,808	12.0	1,259,384	962,047
消防費	527,932	3.3	32,864	489,541
教育費	1,556,621	9.7	570,947	1,215,538
災害復旧費	16,076	0.1	-	5,667
公債費	1,450,764	9.1	-	1,406,960
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,967,921	100.0	2,185,106	10,301,567

公営事業等への繰出		
	合計	1,615,942
	下水道	274,717
	簡易水道	47,000
	上水道	4,013
	工業用水道	-
	国民健康保険	299,779
	その他	990,433

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	-445,259
	再差引収支	-529,002
	加入世帯数（世帯）	4,187
	被保険者数（人）	6,815
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	143
	保険給付費	339

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
	基準財政収入額	3,989,542	4,022,272
	基準財政需要額	7,170,310	7,072,499
	標準税収入額等	5,104,436	5,147,108
	標準財政規模	9,079,114	9,253,392
	財政力指数	0.57	0.57
	実質収支比率（%）	9.3	6.5
	公債費負担比率（%）	12.6	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.0	5.4
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	3,459,210	3,421,711
	減債	378,457	374,355
	特定目的	7,740,189	7,036,192
	地方債現在高	18,381,981	18,503,328
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	386,996	287,749
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.9　93.3	98.7　92.4
	市町村民税	98.9　93.2	98.5　91.3
	純固定資産税	98.9　92.8	98.7　92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	38,743	人
	２２年国調	42,589	人
	増減率	-9.0	%
面積		135.11	k㎡
人口密度		287	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	39,745	人	39,462	人
28. 1. 1	40,555	人	40,268	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	900	865
	5.9	5.3
第２次	4,043	4,371
	26.7	26.8
第３次	10,192	11,052
	67.3	67.9

都道府県名	団体名		
40	2273	市町村類型	Ⅰ－3
福岡県	嘉麻市	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,815,875	10.6	2,815,875	22.1
地方譲与税	180,804	0.7	180,804	1.4
利子割交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
配当割交付金	8,526	0.0	8,526	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,644	0.0	5,644	0.0
地方消費税交付金	652,693	2.4	652,693	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,538	0.0	2,538	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,141	0.2	48,141	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,887	0.0	9,887	0.1
地方交付税	10,505,679	39.4	8,907,427	70.0
内訳 普通交付税	8,907,427	33.4	8,907,427	70.0
特別交付税	1,598,252	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,232,400	53.4	12,634,148	99.3
交通安全対策特別交付金	6,259	0.0	6,259	0.0
分担金・負担金	132,453	0.5	-	-
使用料	552,580	2.1	13,827	0.1
手数料	128,404	0.5	-	-
国庫支出金	5,334,814	20.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,512,292	5.7	-	-
財産収入	214,491	0.8	44,787	0.4
寄附金	130,229	0.5	-	-
繰入金	276,827	1.0	-	-
繰越金	847,867	3.2	-	-
諸収入	363,872	1.4	28,186	0.2
地方債	2,914,587	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	531,987	2.0	-	-
歳入合計	26,647,075	100.0	12,727,207	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,815,875	100.0	-
法定普通税	2,815,875	100.0	-
市町村民税	1,175,337	41.7	-
内訳 個人均等割	55,408	2.0	-
所得割	995,966	35.4	-
法人均等割	52,319	1.9	-
法人税割	71,644	2.5	-
固定資産税	1,253,714	44.5	-
うち純固定資産税	1,229,111	43.6	-
軽自動車税	118,906	4.2	-
市町村たばこ税	267,918	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,815,875	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,647,075	26,233,370
	歳出総額	25,744,110	25,385,503
	歳入歳出差引	902,965	847,867
	翌年度に繰越すべき財源	81,784	83,526
	実質収支	821,181	764,341
	単年度収支	56,840	498,798
	積立金	123,696	21,399
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	180,536	520,197

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	368	1,222,864	3,323
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	96,600	3,450
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	370	1,231,104	3,327
ラスパイレス指数				99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,192
教育長	1	19.04.01	5,766
議会議長	1	18.03.27	3,910
議会副議長	1	18.03.27	3,480
議会議員	20	19.05.01	3,290

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,493,467	13.6	3,185,960	3,161,571	23.8
うち職員給	2,343,416	9.1	2,088,315	-	-
扶助費	7,874,098	30.6	2,139,273	2,129,108	16.1
公債費	2,327,073	9.0	2,186,167	2,186,167	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,131,640	8.3	2,007,972	2,007,972	15.1
元利償還金 利子	195,365	0.8	178,127	178,127	1.3
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	13,694,638	53.2	7,511,400	7,476,846	56.4
物件費	3,711,103	14.4	2,751,680	1,845,019	13.9
維持補修費	316,126	1.2	182,726	182,726	1.4
補助費等	2,125,452	8.3	1,829,001	1,324,068	10.0
うち一部事務組合負担金	1,080,008	4.2	1,080,008	931,015	7.0
繰出金	2,194,103	8.5	1,808,606	1,627,494	12.3
積立金	613,701	2.4	507,673	-	-
投資・出資金・貸付金	31,432	0.1	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,057,555	11.9	564,205		
うち人件費	38,123	0.1	38,123		
内訳 普通建設事業費	2,958,377	11.5	514,702		
うち補助	497,010	1.9	23,530		
うち単独	2,426,852	9.4	469,057		
災害復旧事業費	99,178	0.4	49,503		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,744,110	100.0	15,165,291		

経常経費充当一般財源等計　12,456,153 千円

経常収支比率　93.9 %　（ 97.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　16,066,081 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	185,401	0.7	-	185,401
総務費	3,052,880	11.9	410,276	2,419,259
民生費	11,662,904	45.3	65,762	5,207,335
衛生費	2,424,312	9.4	834,698	1,480,970
労働費	10,614	0.0	-	10,477
農林水産業費	676,225	2.6	156,710	322,905
商工費	209,592	0.8	2,698	185,100
土木費	1,688,627	6.6	881,236	681,371
消防費	769,512	3.0	22,869	741,586
教育費	2,637,792	10.2	584,128	1,695,217
災害復旧費	99,178	0.4	-	49,503
公債費	2,327,073	9.0	-	2,186,167
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,744,110	100.0	2,958,377	15,165,291

公営事業等への繰出	
合計	2,366,814
上水道	172,711
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	506,285
その他	1,687,818

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-542,604
再差引収支	-722,849
加入世帯数（世帯）	6,679
被保険者数（人）	10,791
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,034,738	2,956,900
基準財政需要額		11,164,339	10,905,356
標準税収入額等		3,773,590	3,666,942
標準財政規模		13,213,004	13,542,600
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率（%）		6.2	5.6
公債費負担比率（%）		13.6	13.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.8	5.4
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	3,706,737	3,583,041
	減債	1,638,725	1,382,999
	特定目的	8,313,475	8,356,023
地方債現在高		21,045,797	20,262,850
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,252,142	1,246,869
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	97.8	89.3	97.7	88.0
市町村民税	97.7	90.5	97.7	89.0
純固定資産税	97.6	86.3	97.5	84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
２７年国調	52,444	人
２２年国調	56,355	人
増減率	-6.9	%
面積	246.71	km²
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	54,740	人	54,345	人
28. 1. 1	55,322	人	54,978	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,666	4,141
	15.0	15.6
第２次	6,216	6,612
	25.4	24.9
第３次	14,591	15,810
	59.6	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2281		
福岡県	朝倉市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,037,653	23.5	7,037,653	47.5
地方譲与税	281,921	0.9	281,921	1.9
利子割交付金	4,996	0.0	4,996	0.0
配当割交付金	16,322	0.1	16,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,851	0.0	10,851	0.1
地方消費税交付金	976,011	3.3	976,011	6.6
ゴルフ場利用税交付金	3,959	0.0	3,959	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,034	0.3	75,034	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,547	0.1	18,547	0.1
地方交付税	7,386,732	24.6	6,365,974	43.0
内訳 普通交付税	6,365,974	21.2	6,365,974	43.0
特別交付税	1,020,758	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,812,026	52.7	14,791,268	99.9
交通安全対策特別交付金	11,296	0.0	11,296	0.1
分担金・負担金	301,087	1.0	-	-
使用料	276,047	0.9	-	-
手数料	192,406	0.6	-	-
国庫支出金	3,822,633	12.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,883,105	6.3	-	-
財産収入	215,982	0.7	10,556	0.1
寄附金	413,973	1.4	-	-
繰入金	1,378,481	4.6	-	-
繰越金	678,538	2.3	-	-
諸収入	1,131,912	3.8	116	0.0
地方債	3,869,370	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	882,570	2.9	-	-
歳入合計	29,986,856	100.0	14,813,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,008,810	99.6	347,820
法定普通税	7,008,810	99.6	347,820
市町村民税	2,766,662	39.3	115,206
内訳 個人均等割	88,852	1.3	-
所得割	1,937,322	27.5	-
法人均等割	159,701	2.3	-
法人税割	580,787	8.3	115,206
固定資産税	3,591,876	51.0	232,614
うち純固定資産税	3,578,239	50.8	232,614
軽自動車税	187,907	2.7	-
市町村たばこ税	462,365	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,843	0.4	-
法定目的税	28,843	0.4	-
内訳 入湯税	28,843	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,037,653	100.0	347,820

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,986,856	28,418,060
	歳出総額	29,287,001	27,739,522
	歳入歳出差引	699,855	678,538
	翌年度に繰越すべき財源	113,779	299,550
	実質収支	586,076	378,988
	単年度収支	207,088	176,420
	積立金	37,564	30,588
	繰上償還金	170,267	261,111
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	414,919	468,119

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	403	1,322,243	3,281
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	37,680	3,768
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	405	1,330,579	3,285
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,430
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,670
議会副議長	1	26.04.01	4,130
議会議員	18	26.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,867,973	13.2	3,480,725	3,435,483	21.9
うち職員給	2,419,365	8.3	2,138,339	-	-
扶助費	4,974,518	17.0	1,461,405	1,461,086	9.3
公債費	2,872,544	9.8	2,808,984	2,638,717	16.8
内訳 元利償還金 元金	2,639,006	9.0	2,578,949	2,408,682	15.3
元利償還金 利子	233,101	0.8	229,598	229,598	1.5
一時借入金利子	437	0.0	437	437	0.0
（義務的経費計）	11,715,035	40.0	7,751,114	7,535,286	48.0
物件費	3,601,294	12.3	2,974,467	2,523,617	16.1
維持補修費	84,263	0.3	50,970	49,713	0.3
補助費等	2,767,879	9.5	2,184,390	1,551,324	9.9
うち一部事務組合負担金	1,595,887	5.4	1,445,187	1,154,422	7.4
繰出金	3,708,919	12.7	3,259,580	2,612,331	16.6
積立金	1,712,763	5.8	287,692	-	-
投資・出資金・貸付金	154,827	0.5	422	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,542,021	18.9	639,136		
うち人件費	52,561	0.2	52,561		
内訳 普通建設事業費	5,355,264	18.3	555,464		
うち補助	1,903,736	6.5	144,939		
うち単独	3,315,852	11.3	382,428		
災害復旧事業費	186,757	0.6	83,672		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,287,001	100.0	17,147,771		

経常経費充当一般財源等計	14,272,271 千円
経常収支比率	90.9 %　（ 96.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,847,117 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	201,022	0.7	-	201,022
総務費	5,104,245	17.4	639,644	2,661,375
民生費	8,793,695	30.0	55,809	4,537,395
衛生費	2,359,443	8.1	81,868	1,991,582
労働費	49,101	0.2	-	28,706
農林水産業費	1,603,857	5.5	588,499	877,376
商工費	278,680	1.0	5,946	141,189
土木費	3,246,268	11.1	1,915,230	1,441,096
消防費	919,258	3.1	50,610	849,627
教育費	3,672,131	12.5	2,017,658	1,525,747
災害復旧費	186,757	0.6	-	83,672
公債費	2,872,544	9.8	-	2,808,984
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,287,001	100.0	5,355,264	17,147,771

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,796,841
下水道	1,105,843
上水道	87,426
簡易水道	8,034
宅地造成	680
国民健康保険	654,107
その他	1,940,751

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-368,263
再差引収支	-521,467
加入世帯数（世帯）	8,007
被保険者数（人）	14,060
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分		平成２８年度(千円)		平成２７年度(千円)	
基準財政収入額		6,339,416		6,398,978	
基準財政需要額		12,018,937		11,829,093	
標準税収入額等		8,064,050		8,136,234	
標準財政規模		15,312,594		15,574,544	
財政力指数		0.54		0.55	
実質収支比率（%）		3.8		2.4	
公債費負担比率（%）		15.7		16.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	8.6		8.4	
	将来負担比率（%）	31.3		32.9	
積立金現在高	財調	4,310,097		4,272,533	
	減債	1,273,507		1,231,024	
	特定目的	7,816,288		7,560,218	
地方債現在高		27,123,976		25,893,612	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	159,392		357,698	
	保証・補償	-		-	
	その他	910,882		953,154	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.3	84.9	98.7	84.3
	市町村民税	99.2	95.9	99.1	95.3
	純固定資産税	97.4	76.4	98.2	75.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	38,139	人
	２２年国調	40,732	人
	増減率	-6.4	%
面積		105.21	km²
人口密度		363	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	38,546	人	38,420	人
28. 1. 1	39,084	人	39,003	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,042	3,060
	16.9	16.7
第２次	4,488	4,701
	24.9	25.6
第３次	10,466	10,605
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	1 － 1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,546,846	18.6	3,546,846	34.7
地方譲与税	210,872	1.1	210,872	2.1
利子割交付金	3,125	0.0	3,125	0.0
配当割交付金	10,204	0.1	10,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,776	0.0	6,776	0.1
地方消費税交付金	626,178	3.3	626,178	6.1
ゴルフ場利用税交付金	12,357	0.1	12,357	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,119	0.3	56,119	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,788	0.1	12,788	0.1
地方交付税	6,279,892	32.9	5,697,640	55.8
内 普通交付税	5,697,640	29.9	5,697,640	55.8
特別交付税	582,252	3.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,765,157	56.4	10,182,905	99.7
交通安全対策特別交付金	8,829	0.0	8,829	0.1
分担金・負担金	177,927	0.9	-	-
使用料	148,280	0.8	12,928	0.1
手数料	53,352	0.3	-	-
国庫支出金	2,742,415	14.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,794,273	9.4	-	-
財産収入	144,230	0.8	13,844	0.1
寄附金	159,594	0.8	-	-
繰入金	667,036	3.5	-	-
繰越金	802,477	4.2	-	-
諸収入	269,551	1.4	23	0.0
地方債	1,345,839	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	488,039	2.6	-	-
歳入合計	19,078,960	100.0	10,218,529	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,546,800	100.0	-
法定普通税	3,546,800	100.0	-
市町村民税	1,421,236	40.1	-
内 個人均等割	51,278	1.4	-
所得割	1,234,852	34.8	-
法人均等割	53,766	1.5	-
訳 法人税割	81,340	2.3	-
固定資産税	1,794,254	50.6	-
うち純固定資産税	1,787,801	50.4	-
軽自動車税	133,812	3.8	-
市町村たばこ税	197,498	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46	0.0	-
法定目的税	46	0.0	-
内 入湯税	46	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,546,846	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,078,960	20,606,114
	歳出総額	18,394,599	19,803,637
	歳入歳出差引	684,361	802,477
	翌年度に繰越すべき財源	104,261	56,732
	実質収支	580,100	745,745
	単年度収支	-165,645	-5,934
	積立金	492,925	424,251
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,000	-
	実質単年度収支	-72,720	418,317

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	323	1,017,773	3,151
	うち消防職員	61	170,800	2,800
	うち技能労務員	20	73,340	3,667
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	324	1,022,714	3,157
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	15	19.08.01	3,850

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,205,276	17.4	3,058,955	3,045,751	28.4
うち職員給	1,955,059	10.6	1,863,683	-	-
扶助費	3,965,890	21.6	1,072,429	1,072,429	10.0
公債費	1,513,341	8.2	1,454,104	1,454,104	13.6
内 元利償還金 元金	1,382,837	7.5	1,335,376	1,335,376	12.5
元利償還金 利子	130,466	0.7	118,690	118,690	1.1
訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	8,684,507	47.2	5,585,488	5,572,284	52.0
物件費	2,132,259	11.6	1,852,285	1,496,804	14.0
維持補修費	126,975	0.7	119,167	119,167	1.1
補助費等	1,426,334	7.8	1,149,511	685,439	6.4
うち一部事務組合負担金	221,462	1.2	210,506	158,778	1.5
繰出金	2,226,328	12.1	1,894,797	1,640,985	15.3
積立金	757,948	4.1	554,548	-	-
投資・出資金・貸付金	135,412	0.7	23,312	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,904,836	15.8	950,352		
うち人件費	51,506	0.3	51,506		
内 普通建設事業費	2,870,513	15.6	940,102		
うち補助	1,548,159	8.4	81,998		
うち単独	1,147,705	6.2	736,753		
災害復旧事業費	34,323	0.2	10,250		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,394,599	100.0	12,129,460		

経常経費充当一般財源等計
9,514,679 千円

経常収支比率
88.9 ％　（ 93.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
12,813,821 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,857	1.0	-	186,857
総務費	2,361,254	12.8	106,264	2,056,497
民生費	6,735,223	36.6	7,861	3,431,259
衛生費	1,880,508	10.2	722,506	1,125,565
労働費	48,860	0.3	-	48,066
農林水産業費	1,571,509	8.5	719,793	837,889
商工費	306,861	1.7	49,958	191,607
土木費	1,327,308	7.2	910,592	790,559
消防費	710,018	3.9	110,008	597,247
教育費	1,718,537	9.3	243,531	1,399,560
災害復旧費	34,323	0.2	-	10,250
公債費	1,513,341	8.2	-	1,454,104
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,394,599	100.0	2,870,513	12,129,460

公営事業等への繰出	
合計	2,302,151
下水道	242,151
上水道	75,823
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	425,241
その他	1,558,936

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		150,820
再差引収支		22,132
加入世帯数（世帯）		5,923
被保険者数（人）		10,738
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	142
	保険給付費	369

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		3,599,780		3,549,833	
基準財政需要額		8,716,474		8,483,692	
標準税収入額等		4,509,664		4,436,561	
標準財政規模		10,695,343		10,895,125	
財政力指数		0.41		0.41	
実質収支比率（％）		5.4		6.8	
公債費負担比率（％）		11.3		11.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.5		5.6	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	5,191,479		5,098,554	
	減債	1,084,009		1,133,415	
	特定目的	3,511,509		3,464,080	
地方債現在高		15,491,886		15,528,884	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,022,735		516,813	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		380,000		380,000	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.7	95.7	98.5	95.3
	市町村民税	98.8	96.6	98.6	96.3
	純固定資産税	98.4	94.5	98.2	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	96,475	人
	２２年国調	98,435	人
	増減率	-2.0	%
面積		215.70	k㎡
人口密度		447	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	100,242	人	99,555	人
28. 1. 1	100,126	人	99,461	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,926	4,095
	9.0	9.3
第２次	7,943	7,837
	18.1	17.8
第３次	31,985	32,082
	72.9	72.9

都道府県名	団体名		
40	2303	市町村類型	Ⅱ－1
福岡県	糸島市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,306,767	23.7	9,306,767	48.2
地方譲与税	343,471	0.9	343,471	1.8
利子割交付金	9,685	0.0	9,685	0.1
配当割交付金	31,620	0.1	31,620	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,992	0.1	20,992	0.1
地方消費税交付金	1,505,588	3.8	1,505,588	7.8
ゴルフ場利用税交付金	83,661	0.2	83,661	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,427	0.2	91,427	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,025	0.1	55,025	0.3
地方交付税	8,403,433	21.4	7,784,971	40.4
内訳 普通交付税	7,784,971	19.9	7,784,971	40.4
内訳 特別交付税	618,462	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,851,669	50.6	19,233,207	99.7
交通安全対策特別交付金	18,876	0.0	18,876	0.1
分担金・負担金	522,485	1.3	-	-
使用料	221,757	0.6	27,106	0.1
手数料	284,316	0.7	-	-
国庫支出金	6,211,641	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,268,855	8.3	-	-
財産収入	41,173	0.1	11,572	0.1
寄附金	184,078	0.5	-	-
繰入金	3,711,567	9.5	-	-
繰越金	1,602,401	4.1	-	-
諸収入	527,123	1.3	861	0.0
地方債	2,751,094	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,018,794	2.6	-	-
歳入合計	39,197,035	100.0	19,291,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,305,964	100.0	45,564
法定普通税	9,305,964	100.0	45,564
市町村民税	4,376,043	47.0	45,564
内訳 個人均等割	161,081	1.7	-
内訳 所得割	3,828,061	41.1	-
内訳 法人均等割	157,049	1.7	-
内訳 法人税割	229,852	2.5	45,564
固定資産税	4,138,273	44.5	-
うち純固定資産税	4,117,315	44.2	-
軽自動車税	243,889	2.6	-
市町村たばこ税	547,759	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	803	0.0	-
法定目的税	803	0.0	-
内訳 入湯税	803	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,306,767	100.0	45,564

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	39,197,035	35,831,661
	歳出総額	37,400,839	34,229,260
	歳入歳出差引	1,796,196	1,602,401
	翌年度に繰越すべき財源	486,919	78,823
	実質収支	1,309,277	1,523,578
	単年度収支	-214,301	444,776
	積立金	510,479	763,097
	繰上償還金	143,600	142,758
	積立金取崩し額	3,576,000	-
	実質単年度収支	-3,136,222	1,350,631

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	486	1,564,920	3,220
	うち消防職員	98	290,766	2,967
	うち技能労務員	14	41,384	2,956
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	488	1,572,644	3,223
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,980
副市区町村長	1	26.04.01	7,190
教育長	1	26.04.01	6,760
議会議長	1	22.01.01	5,370
議会副議長	1	22.01.01	4,830
議会議員	20	22.01.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,124,446	13.7	4,788,577	4,743,356	23.4
うち職員給	3,149,396	8.4	2,890,988	-	-
扶助費	9,352,538	25.0	2,680,983	2,670,757	13.1
公債費	2,861,206	7.7	2,756,373	2,612,773	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,591,891	6.9	2,487,447	2,343,847	11.5
内訳 元利償還金 利子	269,315	0.7	268,926	268,926	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,338,190	46.4	10,225,933	10,026,886	49.4
物件費	4,524,996	12.1	3,667,637	3,180,962	15.7
維持補修費	186,752	0.5	168,719	168,719	0.8
補助費等	2,703,874	7.2	2,176,996	1,321,780	6.5
うち一部事務組合負担金	6,067	0.0	6,067	3,303	0.0
繰出金	3,993,061	10.7	3,272,527	2,761,227	13.6
積立金	4,243,083	11.3	4,049,606	-	-
投資・出資金・貸付金	96,432	0.3	60,951	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,314,451	11.5	1,099,792		
うち人件費	88,283	0.2	61,073		
内訳 普通建設事業費	4,285,259	11.5	1,083,451		
内訳 うち補助	1,921,506	5.1	107,727		
内訳 うち単独	2,137,251	5.7	824,422		
内訳 災害復旧事業費	29,192	0.1	16,341		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,400,839	100.0	24,722,161		

経常経費充当一般財源等計 17,459,574 千円

経常収支比率 86.0 %（ 90.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,517,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	267,852	0.7	-	267,822
総務費	7,231,478	19.3	171,803	6,531,663
民生費	14,920,921	39.9	300,026	6,917,184
衛生費	3,003,997	8.0	566,947	2,285,811
労働費	34,753	0.1	9,727	32,228
農林水産業費	1,590,728	4.3	652,202	741,843
商工費	261,467	0.7	25,983	249,173
土木費	2,550,513	6.8	1,156,496	1,616,254
消防費	2,013,911	5.4	995,730	1,032,010
教育費	2,621,376	7.0	406,345	2,262,014
災害復旧費	29,192	0.1	-	16,341
公債費	2,861,206	7.7	-	2,756,373
諸支出金	13,445	0.0	-	13,445
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,400,839	100.0	4,285,259	24,722,161

公営事業等への繰出	
合計	5,173,523
下水道	944,599
上水道	235,863
交通	13,445
工業用水道	-
国民健康保険	1,372,864
その他	2,606,752

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		432,528
再差引収支		169,748
加入世帯数（世帯）		15,556
被保険者数（人）		28,183
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	130
	保険給付費	308

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		9,022,466	8,690,409
基準財政需要額		16,231,454	15,916,333
標準税収入額等		11,379,683	10,940,697
標準財政規模		20,183,448	20,354,125
財政力指数		0.54	0.53
実質収支比率(%)		6.5	7.5
公債費負担比率(%)		10.4	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.2	9.1
	将来負担比率(%)	17.3	30.2
積立金現在高	財調	5,014,103	8,079,624
	減債	255,429	246,676
	特定目的	3,817,561	229,077
地方債現在高		29,682,703	29,523,500
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,798,699	1,765,471
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.6	97.6	99.5	96.9
市町村民税	99.5	97.8	99.5	97.3
純固定資産税	99.6	97.1	99.5	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	50,004	人
２２年国調	49,780	人
増減率	0.4	%
面積	74.95	km²
人口密度	667	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,401 人	50,195 人
28. 1. 1	50,235 人	50,032 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		388	369
		1.8	1.7
第２次		4,997	4,943
		22.6	22.3
第３次		16,685	16,897
		75.6	76.1

都道府県名	団体名		
40	3059	市町村類型	V－2
福岡県	那珂川町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,800,792	34.1	5,800,792	64.4
地方譲与税	121,939	0.7	121,939	1.4
利子割交付金	5,418	0.0	5,418	0.1
配当割交付金	17,711	0.1	17,711	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,794	0.1	11,794	0.1
地方消費税交付金	800,557	4.7	800,557	8.9
ゴルフ場利用税交付金	44,361	0.3	44,361	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,457	0.2	32,457	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,483	0.2	37,483	0.4
地方交付税	2,330,512	13.7	2,117,980	23.5
内訳 普通交付税	2,117,980	12.4	2,117,980	23.5
特別交付税	212,523	1.2	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	9,203,024	54.0	8,990,492	99.7
交通安全対策特別交付金	10,920	0.1	10,920	0.1
分担金・負担金	450,074	2.6	-	-
使用料	236,237	1.4	12,111	0.1
手数料	155,882	0.9	-	-
国庫支出金	1,994,142	11.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,136,637	6.7	-	-
財産収入	239,757	1.4	-	-
寄附金	293,212	1.7	-	-
繰入金	1,285,710	7.5	-	-
繰越金	965,729	5.7	-	-
諸収入	167,112	1.0	233	0.0
地方債	896,394	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	597,394	3.5	-	-
歳入合計	17,034,830	100.0	9,013,756	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,796,390	99.9	251,153
法定普通税	5,796,390	99.9	251,153
市町村民税	2,632,683	45.4	75,151
内訳 個人均等割	77,035	1.3	-
所得割	2,160,504	37.2	-
法人均等割	129,256	2.2	22,337
法人税割	265,888	4.6	52,814
固定資産税	2,680,260	46.2	176,002
うち純固定資産税	2,666,111	46.0	176,002
軽自動車税	99,635	1.7	-
市町村たばこ税	383,812	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,402	0.1	-
法定目的税	4,402	0.1	-
内訳 入湯税	4,402	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,800,792	100.0	251,153

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,034,830	16,387,049
	歳出総額	16,026,615	15,421,320
	歳入歳出差引	1,008,215	965,729
	翌年度に繰越すべき財源	203,960	461,078
	実質収支	804,255	504,651
	単年度収支	299,604	-157,531
	積立金	55,193	37,390
	繰上償還金	6,472	-
	積立金取崩し額	180,000	-
	実質単年度収支	181,269	-120,141

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	222	656,232	2,956
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	12	40,056	3,338
	教育公務員	21	67,424	3,211
	臨時職員	-	-	-
	合計	243	723,656	2,978
ラスパイレス指数				101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,920
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	22.04.01	3,660
議会副議長	1	22.04.01	3,180
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,501,767	15.6	2,271,694	2,158,273	22.5
うち職員給	1,661,197	10.4	1,440,887	-	-
扶助費	3,410,890	21.3	909,334	891,327	9.3
公債費	1,233,895	7.7	1,233,895	1,227,423	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,108,925	6.9	1,108,925	1,102,464	11.5
元利償還金 利子	124,970	0.8	124,970	124,959	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,146,552	44.6	4,414,923	4,277,023	44.5
物件費	3,028,140	18.9	2,453,241	2,123,097	22.1
維持補修費	189,385	1.2	177,177	177,177	1.8
補助費等	1,549,881	9.7	1,373,585	1,255,964	13.1
うち一部事務組合負担金	807,783	5.0	785,381	785,381	8.2
繰出金	1,357,306	8.5	1,058,830	653,157	6.8
積立金	1,079,579	6.7	574,379	-	-
投資・出資金・貸付金	113,260	0.7	4,760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,562,512	9.7	546,374		
うち人件費	61,780	0.4	25,096		
内訳 普通建設事業費	1,546,201	9.6	532,925		
うち補助	355,616	2.2	50,551		
うち単独	1,129,693	7.0	474,874		
災害復旧事業費	16,311	0.1	13,449		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,026,615	100.0	10,603,269		

経常経費充当一般財源等計	8,486,418 千円
経常収支比率	88.3 ％　（94.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,611,484 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	144,919	0.9	-	144,919
総務費	3,173,808	19.8	272,820	2,141,191
民生費	5,720,176	35.7	300,894	2,491,448
衛生費	1,187,649	7.4	23,578	908,452
労働費	28,404	0.2	-	17,857
農林水産業費	232,604	1.5	143,363	115,293
商工費	130,687	0.8	2,096	99,470
土木費	895,487	5.6	449,151	750,287
消防費	740,252	4.6	45,818	691,801
教育費	2,522,423	15.7	308,481	1,995,207
災害復旧費	16,311	0.1	-	13,449
公債費	1,233,895	7.7	-	1,233,895
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,026,615	100.0	1,546,201	10,603,269

公営事業等への繰出	
合計	1,462,726
上水道	76,081
下水道	29,339
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	470,318
その他	886,988

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-137,858
加入世帯数（世帯）	6,683
被保険者数（人）	12,060
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,125,400	5,044,254
基準財政需要額		7,261,694	7,169,898
標準税収入額等		6,517,265	6,421,981
標準財政規模		9,232,639	9,228,813
財政力指数		0.70	0.69
実質収支比率（％）		8.7	5.5
公債費負担比率（％）		10.6	9.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.7	3.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,658,096	1,782,903
	減債	1,870,399	1,802,664
	特定目的	6,635,669	6,782,780
地方債現在高		11,559,539	11,772,070
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,510,942	4,877,643
	実質的なもの	6,298	7,142
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	94.5	98.9	93.6
市町村民税	98.4	92.6	98.4	91.4
純固定資産税	99.2	95.6	99.3	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	２７年国調	37,927	人
	２２年国調	38,592	人
	増減率	-1.7	%
面積		30.21	km²
人口密度		1,255	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,288 人	37,059 人
28. 1. 1	37,557 人	37,340 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	127 0.7	97 0.6
第２次	4,341 25.4	4,261 24.6
第３次	12,590 73.8	12,992 74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3415 宇美町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		3,532,710	28.5	3,532,710	53.3
地方譲与税		89,650	0.7	89,650	1.4
利子割交付金		3,642	0.0	3,642	0.1
配当割交付金		11,900	0.1	11,900	0.2
株式等譲渡所得割交付金		7,908	0.1	7,908	0.1
地方消費税交付金		625,362	5.1	625,362	9.4
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		23,866	0.2	23,866	0.4
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		28,230	0.2	28,230	0.4
地方交付税		2,587,529	20.9	2,285,692	34.5
内訳	普通交付税	2,285,692	18.5	2,285,692	34.5
	特別交付税	301,837	2.4	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		6,910,797	55.8	6,608,960	99.7
交通安全対策特別交付金		6,040	0.0	6,040	0.1
分担金・負担金		172,159	1.4	-	-
使用料		175,560	1.4	6,997	0.1
手数料		111,963	0.9	-	-
国庫支出金		1,504,819	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		821,149	6.6	-	-
財産収入		476,193	3.8	8,369	0.1
寄附金		5,027	0.0	-	-
繰入金		412,602	3.3	-	-
繰越金		510,021	4.1	-	-
諸収入		95,160	0.8	1	0.0
地方債		1,173,709	9.5	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	383,509	3.1	-	-
歳入合計		12,375,199	100.0	6,630,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		3,532,710	100.0	55,559
法定普通税		3,532,710	100.0	55,559
市町村民税		1,783,009	50.5	55,559
内訳	個人均等割	59,327	1.7	-
	所得割	1,421,480	40.2	-
	法人均等割	96,251	2.7	15,932
	法人税割	205,951	5.8	39,627
固定資産税		1,403,122	39.7	-
うち純固定資産税		1,395,924	39.5	-
軽自動車税		90,872	2.6	-
市町村たばこ税		255,707	7.2	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		-	-	-
法定目的税		-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		3,532,710	100.0	55,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,375,199	11,519,391
	歳出総額	11,915,242	11,009,370
	歳入歳出差引	459,957	510,021
	翌年度に繰越すべき財源	15,905	27,724
	実質収支	444,052	482,297
	単年度収支	-38,245	197,080
	積立金	751,924	156,621
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	713,679	353,701

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	168	527,688	3,141
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	8,784	2,928
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	4	10,208	2,552
	合計	173	541,818	3,132
ラスパイレス指数				98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,340
副市区町村長	1	23.04.01	6,740
教育長	1	23.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,846,286	15.5	1,696,486	1,685,449	24.0
	うち職員給	986,355	8.3	876,352	-	-
扶助費		2,112,174	17.7	568,380	562,833	8.0
公債費		887,640	7.4	868,257	868,257	12.4
内訳	元利償還金 元金	785,905	6.6	766,522	766,522	10.9
	元利償還金 利子	101,735	0.9	101,735	101,735	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）		4,846,100	40.7	3,133,123	3,116,539	44.4
物件費		1,899,134	15.9	1,489,297	1,295,565	18.5
維持補修費		61,098	0.5	58,685	58,685	0.8
補助費等		1,666,635	14.0	1,598,313	1,526,143	21.8
	うち一部事務組合負担金	586,298	4.9	586,298	569,968	8.1
繰出金		1,187,869	10.0	940,244	940,244	13.4
積立金		751,929	6.3	339,085	-	-
投資・出資金・貸付金		22,038	0.2	17,438	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		1,480,439	12.4	346,033		
	うち人件費	16,065	0.1	16,065		
内訳	普通建設事業費	1,475,310	12.4	341,662		
	うち補助	673,953	5.7	27,925		
	うち単独	763,150	6.4	285,880		
	災害復旧事業費	5,129	0.0	4,371		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		11,915,242	100.0	7,922,218		

経常経費充当一般財源等計
6,937,176 千円

経常収支比率
98.9 ％　（ 104.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,382,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,523	1.0	-	116,523
総務費	1,845,226	15.5	57,102	1,292,814
民生費	4,250,365	35.7	34,525	2,159,360
衛生費	1,278,710	10.7	30,892	1,113,339
労働費	21,401	0.2	-	21,373
農林水産業費	139,271	1.2	68,544	115,968
商工費	18,308	0.2	-	17,839
土木費	1,113,438	9.3	479,814	804,501
消防費	880,337	7.4	442,211	431,787
教育費	1,358,894	11.4	362,222	976,086
災害復旧費	5,129	0.0	-	4,371
公債費	887,640	7.4	-	868,257
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,915,242	100.0	1,475,310	7,922,218

公営事業等への繰出の状況		
	合計	1,650,248
	下水道	436,000
	上水道	26,379
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	360,267
	その他	827,602

会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支		-11,721
再差引収支		-114,786
加入世帯数（世帯）		4,999
被保険者数（人）		8,456
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	122
	保険給付費	341

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,418,808	3,322,237
基準財政需要額		5,709,146	5,747,037
標準税収入額等		4,312,526	4,180,266
標準財政規模		6,981,727	7,081,858
財政力指数		0.58	0.56
実質収支比率（％）		6.4	6.8
公債費負担比率（％）		10.4	10.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.8	10.0
	将来負担比率（％）	46.5	40.7
積立金現在高	財調	1,326,595	574,671
	減債	-	180,000
	特定目的	11,805	244,402
地方債現在高		10,306,516	9,918,712
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	874,637	1,109,975
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕		平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計		98.3	93.2	98.2	92.6
市町村民税		98.1	92.2	97.9	91.8
純固定資産税		98.4	93.1	98.3	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	31,210	人
２２年国調	31,318	人
増減率	-0.3	％
面積	38.93	km²
人口密度	802	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	31,644 人	31,479 人
28. 1. 1	31,663 人	31,530 人
増減率	-0.1 ％	-0.2 ％

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	136 1.0	147 1.1
第２次	2,499 18.1	2,626 19.2
第３次	11,148 80.9	10,911 79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40 福岡県	3423 篠栗町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,047,024	31.0	3,047,024	51.7
地方譲与税	71,076	0.7	71,076	1.2
利子割交付金	3,341	0.0	3,341	0.1
配当割交付金	10,907	0.1	10,907	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,235	0.1	7,235	0.1
地方消費税交付金	493,958	5.0	493,958	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,919	0.2	18,919	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,167	0.2	18,167	0.3
地方交付税	2,406,436	24.5	2,178,077	36.9
内訳 普通交付税	2,178,077	22.2	2,178,077	36.9
特別交付税	228,359	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,077,063	61.8	5,848,704	99.2
交通安全対策特別交付金	4,961	0.1	4,961	0.1
分担金・負担金	230,482	2.3	-	-
使用料	72,261	0.7	4,868	0.1
手数料	71,033	0.7	-	-
国庫支出金	1,162,518	11.8	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	677,947	6.9	-	-
財産収入	157,929	1.6	39,256	0.7
寄附金	1,253	0.0	-	-
繰入金	200,000	2.0	-	-
繰越金	541,872	5.5	-	-
諸収入	196,208	2.0	223	0.0
地方債	435,967	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	326,167	3.3	-	-
歳入合計	9,829,494	100.0	5,898,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,047,024	100.0	27,570
法定普通税	3,047,024	100.0	27,570
市町村民税	1,513,131	49.7	27,570
内訳 個人均等割	43,539	1.4	-
所得割	1,301,520	42.7	-
法人均等割	68,192	2.2	11,307
法人税割	99,880	3.3	16,263
固定資産税	1,292,940	42.4	-
うち純固定資産税	1,291,132	42.4	-
軽自動車税	66,901	2.2	-
市町村たばこ税	174,052	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,047,024	100.0	27,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,829,494	10,001,367
	歳出総額	9,474,143	9,459,495
	歳入歳出差引	355,351	541,872
	翌年度に繰越すべき財源	124,837	159,536
	実質収支	230,514	382,336
	単年度収支	-151,822	62,628
	積立金	35,777	17,642
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-116,045	80,270

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	126	379,890	3,015
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	14	43,994	3,142
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	423,884	3,028
ラスパイレス指数				97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,280
副市区町村長	1	23.04.01	6,690
教育長	1	23.04.01	6,220
議会議長	1	9.04.01	3,460
議会副議長	1	9.04.01	2,860
議会議員	10	9.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,380,612	14.6	1,233,206	1,225,578	19.7
うち職員給	893,610	9.4	763,178	-	-
扶助費	2,209,237	23.3	568,897	568,727	9.1
公債費	923,004	9.7	922,756	922,756	14.8
内訳 元利償還金 元金	863,586	9.1	863,338	863,338	13.9
元利償還金 利子	59,418	0.6	59,418	59,418	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,512,853	47.6	2,724,859	2,717,061	43.7
物件費	1,628,203	17.2	1,400,008	1,367,677	22.0
維持補修費	39,906	0.4	36,016	36,016	0.6
補助費等	1,438,402	15.2	1,390,255	1,296,427	20.8
うち一部事務組合負担金	820,786	8.7	820,786	784,483	12.6
繰出金	957,245	10.1	790,790	652,143	10.5
積立金	116,432	1.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	13,350	0.1	10,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	767,752	8.1	447,593		
うち人件費	17,752	0.2	16,752		
内訳 普通建設事業費	760,460	8.0	444,201		
うち補助	94,888	1.0	8,287		
うち単独	665,572	7.0	435,914		
災害復旧事業費	7,292	0.1	3,392		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,474,143	100.0	6,800,171		

経常経費充当一般財源等計
6,069,324 千円

経常収支比率
97.5 ％ （ 102.9 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
7,155,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	107,694	1.1	-	107,694
総務費	1,232,111	13.0	82,084	960,574
民生費	3,542,320	37.4	10,780	1,610,601
衛生費	1,116,399	11.8	16,068	994,932
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	174,096	1.8	105,671	155,858
商工費	87,610	0.9	-	87,327
土木費	882,416	9.3	436,629	659,627
消防費	402,790	4.3	22,351	384,934
教育費	998,411	10.5	86,877	912,476
災害復旧費	7,292	0.1	-	3,392
公債費	923,004	9.7	-	922,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,474,143	100.0	760,460	6,800,171

公営事業等への繰出	
合計	1,222,954
下水道	250,000
宅地造成	79,469
上水道	15,709
工業用水道	-
国民健康保険	254,790
その他	622,986

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-124,569
再差引収支	-198,474
加入世帯数（世帯）	3,833
被保険者数（人）	6,320
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者１人当り 国庫支出金	131
被保険者１人当り 保険給付費	348

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,886,677	2,807,264
基準財政需要額		5,068,924	5,187,532
標準税収入額等		3,629,276	3,534,890
標準財政規模		6,133,520	6,332,417
財政力指数		0.54	0.52
実質収支比率（％）		3.8	6.0
公債費負担比率（％）		12.9	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.6	6.7
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	842,742	806,965
	減債	764,961	923,996
	特定目的	934,951	895,261
地方債現在高		6,695,262	7,122,881
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	936,590	1,031,061
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	96.0	98.7	95.1
市町村民税	98.6	95.4	98.5	94.5
純固定資産税	99.0	96.3	98.9	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	45,256	人
	２２年国調	43,564	人
	増減率	3.9	%
面積		8.69	k㎡
人口密度		5,208	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	45,675 人	45,168 人
28. 1. 1	45,565 人	45,105 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	98
	0.6	0.5
第２次	4,312	3,898
	21.3	20.1
第３次	15,772	15,360
	78.1	79.4

都道府県名	団体名		
40	3431	市町村類型	V－2
福岡県	志免町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,352,563	39.8	5,352,563	67.4
地方譲与税	90,960	0.7	90,960	1.1
利子割交付金	5,013	0.0	5,013	0.1
配当割交付金	16,400	0.1	16,400	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,945	0.1	10,945	0.1
地方消費税交付金	739,105	5.5	739,105	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,213	0.2	24,213	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,334	0.3	36,334	0.5
地方交付税	1,832,116	13.6	1,643,185	20.7
内訳 普通交付税	1,643,185	12.2	1,643,185	20.7
特別交付税	188,931	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,107,649	60.3	7,918,718	99.7
交通安全対策特別交付金	11,845	0.1	11,845	0.1
分担金・負担金	177,509	1.3	-	-
使用料	161,633	1.2	7,402	0.1
手数料	172,275	1.3	-	-
国庫支出金	1,829,983	13.6	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	971,464	7.2	-	-
財産収入	160,430	1.2	5,341	0.1
寄附金	69,685	0.5	-	-
繰入金	122,238	0.9	-	-
繰越金	593,180	4.4	-	-
諸収入	289,562	2.2	2,853	0.0
地方債	773,393	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	547,393	4.1	-	-
歳入合計	13,440,846	100.0	7,946,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,352,563	100.0	77,682
法定普通税	5,352,563	100.0	77,682
市町村民税	2,612,087	48.8	77,682
内訳 個人均等割	72,313	1.4	-
所得割	2,090,728	39.1	-
法人均等割	163,849	3.1	28,140
法人税割	285,197	5.3	49,542
固定資産税	2,314,242	43.2	-
うち純固定資産税	2,284,327	42.7	-
軽自動車税	83,884	1.6	-
市町村たばこ税	342,350	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,352,563	100.0	77,682

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,440,846	13,711,184
	歳出総額	12,933,600	13,118,004
	歳入歳出差引	507,246	593,180
	翌年度に繰越すべき財源	60,345	14,579
	実質収支	446,901	578,601
	単年度収支	-131,700	73,716
	積立金	298,053	27,251
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	166,353	100,967

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	174	525,654	3,021
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	8,553	2,851
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	176	533,420	3,031
ラスパイレス指数				100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,340
副市区町村長	1	9.04.01	6,740
教育長	1	9.04.01	6,300
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,605,295	12.4	1,348,820	1,339,953	15.8
うち職員給	1,035,682	8.0	801,004	-	-
扶助費	3,358,341	26.0	964,340	961,805	11.3
公債費	1,080,303	8.4	1,079,893	1,079,893	12.7
内訳 元利償還金 元金	982,167	7.6	981,777	981,777	11.6
元利償還金 利子	98,136	0.8	98,116	98,116	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,043,939	46.7	3,393,053	3,381,651	39.8
物件費	2,343,288	18.1	1,935,507	1,700,464	20.0
維持補修費	153,254	1.2	151,812	151,812	1.8
補助費等	1,911,629	14.8	1,811,777	1,716,070	20.2
うち一部事務組合負担金	586,719	4.5	586,719	577,051	6.8
繰出金	1,317,241	10.2	1,060,374	933,464	11.0
積立金	387,658	3.0	220,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18,342	0.1	14,442	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	758,249	5.9	341,714		
うち人件費	18,740	0.1	18,740		
内訳 普通建設事業費	758,249	5.9	341,714		
うち補助	295,022	2.3	11,988		
うち単独	456,227	3.5	322,726		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,933,600	100.0	8,928,679		

経常経費充当一般財源等計
7,883,461 千円

経常収支比率
92.8 ％ （ 99.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,375,925 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,818	0.9	-	117,818
総務費	1,570,380	12.1	31,506	1,234,345
民生費	5,645,700	43.7	9,973	2,654,047
衛生費	1,353,188	10.5	99	1,177,411
労働費	7,860	0.1	-	7,860
農林水産業費	116,031	0.9	59,363	70,003
商工費	53,629	0.4	-	40,409
土木費	1,099,925	8.5	286,877	1,051,478
消防費	471,763	3.6	1,429	465,664
教育費	1,417,003	11.0	369,002	1,029,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,080,303	8.4	-	1,079,893
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,933,600	100.0	758,249	8,928,679

公営事業等への繰出	
合計	1,789,420
下水道	447,907
上水道	24,272
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	412,439
その他	904,802

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-96,193
再差引収支		-245,882
加入世帯数（世帯）		5,803
被保険者数（人）		9,928
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	120
	保険給付費	311

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		4,855,611		4,598,903	
基準財政需要額		6,503,545		6,350,466	
標準税収入額等		6,193,424		5,862,547	
標準財政規模		8,384,002		8,275,277	
財政力指数		0.73		0.72	
実質収支比率（％）		5.3		7.0	
公債費負担比率（％）		11.5		9.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.2		5.3	
	将来負担比率（％）	2.1		8.8	
積立金現在高	財調	3,305,522		3,007,469	
	減債	477,302		477,302	
	特定目的	1,222,276		1,250,021	
地方債現在高		12,085,415		12,294,189	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	607,140		559,451	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	95.2	98.9	94.7
	市町村民税	98.6	93.6	98.6	93.0
	純固定資産税	99.2	96.4	99.2	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
40 福岡県	3440 須恵町	V－2	2 － 5

人口		
２７年国調	27,263	人
２２年国調	26,044	人
増減率	4.7	％
面積	16.31	k㎡
人口密度	1,672	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,894 人	27,690 人
28. 1. 1	27,667 人	27,473 人
増減率	0.8 ％	0.8 ％

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	125 1.0	114 1.0
第２次	3,178 25.8	3,021 25.8
第３次	8,996 73.1	8,554 73.2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,862,633	31.9	2,862,633	54.8
地方譲与税	60,613	0.7	60,613	1.2
利子割交付金	2,511	0.0	2,511	0.0
配当割交付金	8,212	0.1	8,212	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,474	0.1	5,474	0.1
地方消費税交付金	446,792	5.0	446,792	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,133	0.2	16,133	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,289	0.3	31,289	0.6
地方交付税	1,998,949	22.3	1,782,065	34.1
内訳 普通交付税	1,782,065	19.8	1,782,065	34.1
特別交付税	216,884	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,432,606	60.5	5,215,722	99.8
交通安全対策特別交付金	5,328	0.1	5,328	0.1
分担金・負担金	101,463	1.1	-	-
使用料	150,494	1.7	6,212	0.1
手数料	63,921	0.7	-	-
国庫支出金	1,087,649	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	536,522	6.0	-	-
財産収入	52,809	0.6	-	-
寄附金	4,467	0.0	-	-
繰入金	300,000	3.3	-	-
繰越金	261,352	2.9	-	-
諸収入	221,927	2.5	13	0.0
地方債	763,594	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	288,094	3.2	-	-
歳入合計	8,982,132	100.0	5,227,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,862,633	100.0	42,635
法定普通税	2,862,633	100.0	42,635
市町村民税	1,284,071	44.9	42,635
内訳 個人均等割	42,221	1.5	-
所得割	1,017,392	35.5	-
法人均等割	69,682	2.4	11,881
法人税割	154,776	5.4	30,754
固定資産税	1,242,556	43.4	-
うち純固定資産税	1,221,512	42.7	-
軽自動車税	72,141	2.5	-
市町村たばこ税	263,865	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,862,633	100.0	42,635

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,982,132	8,821,932
	歳出総額	8,661,685	8,560,580
	歳入歳出差引	320,447	261,352
	翌年度に繰越すべき財源	61,149	32,042
	実質収支	259,298	229,310
	単年度収支	29,988	-91,812
	積立金	4,925	12,171
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	3,776
	実質単年度収支	-265,087	-83,417

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	116	341,504	2,944
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	14	37,130	2,652
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	378,634	2,913
ラスパイレス指数		97.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,320
副市区町村長	1	22.04.01	6,730
教育長	1	22.04.01	6,260
議会議長	1	11.04.01	3,460
議会副議長	1	11.04.01	2,830
議会議員	12	11.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,206,189	13.9	1,044,642	1,033,068	18.7
うち職員給	784,814	9.1	631,469	-	-
扶助費	1,615,967	18.7	472,712	472,096	8.6
公債費	602,802	7.0	602,802	602,802	10.9
内訳 元利償還金 元金	547,362	6.3	547,362	547,362	9.9
元利償還金 利子	55,440	0.6	55,440	55,440	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,424,958	39.5	2,120,156	2,107,966	38.2
物件費	1,478,313	17.1	1,179,732	952,059	17.3
維持補修費	79,202	0.9	76,231	66,590	1.2
補助費等	1,322,331	15.3	1,080,063	961,038	17.4
うち一部事務組合負担金	776,991	9.0	776,868	741,470	13.4
繰出金	1,197,223	13.8	1,035,719	797,865	14.5
積立金	5,560	0.1	1,885	-	-
投資・出資金・貸付金	16,497	0.2	13,497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,137,601	13.1	525,020		
うち人件費	25,728	0.3	25,728		
内訳 普通建設事業費	1,136,538	13.1	523,957		
うち補助	374,006	4.3	4,657		
うち単独	762,532	8.8	519,300		
災害復旧事業費	1,063	0.0	1,063		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,661,685	100.0	6,032,303		

経常経費充当一般財源等計
4,885,518 千円

経常収支比率
88.6 ％ （ 93.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,352,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,538	1.3	-	110,538
総務費	1,087,357	12.6	46,056	803,461
民生費	3,457,027	39.9	353,964	1,652,553
衛生費	981,952	11.3	2,068	884,770
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	164,493	1.9	32,444	152,844
商工費	20,399	0.2	-	20,025
土木費	649,043	7.5	282,594	549,987
消防費	331,751	3.8	5,054	322,269
教育費	1,255,260	14.5	414,358	931,991
災害復旧費	1,063	0.0	-	1,063
公債費	602,802	7.0	-	602,802
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,661,685	100.0	1,136,538	6,032,303

公営事業等への繰出	
合計	1,214,720
下水道	306,790
上水道	17,497
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	293,175
その他	597,258

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,655
再差引収支	-166,005
加入世帯数（世帯）	3,726
被保険者数（人）	6,420
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	136
被保険者１人当り 保険給付費	357

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		2,709,337		2,531,503	
基準財政需要額		4,494,326		4,435,764	
標準税収入額等		3,438,487		3,206,410	
標準財政規模		5,508,646		5,471,405	
財政力指数		0.57		0.55	
実質収支比率（％）		4.7		4.2	
公債費負担比率（％）		9.5		9.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.4		7.6	
	将来負担比率（％）	42.6		33.9	
積立金現在高	財調	2,299,113		2,594,188	
	減債	283,346		282,921	
	特定目的	131,811		131,601	
地方債現在高		6,537,415		6,321,183	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	680,535		1,046,199	
	保証・補償	-		-	
	その他	295,245		277,986	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	98.8	95.0	98.6	94.6
	市町村民税	98.4	94.1	98.3	94.0
	純固定資産税	98.9	94.8	98.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	30,344 人
	２２年国調	24,679 人
	増減率	23.0 %
面積		18.93 ㎢
人口密度		1,603 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	31,950 人	31,682 人
28. 1. 1	31,139 人	30,906 人
増減率	2.6 %	2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	309	330
	2.3	2.9
第２次	2,690	2,455
	20.2	21.9
第３次	10,299	8,408
	77.4	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	3458	地方交付税種地	２－５
福岡県	新宮町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,555,106	39.5	4,555,106	78.1
地方譲与税	73,616	0.6	73,616	1.3
利子割交付金	3,789	0.0	3,789	0.1
配当割交付金	12,432	0.1	12,432	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,365	0.1	8,365	0.1
地方消費税交付金	515,370	4.5	515,370	8.8
ゴルフ場利用税交付金	3,416	0.0	3,416	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,602	0.2	19,602	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,295	0.5	52,295	0.9
地方交付税	749,874	6.5	570,636	9.8
内訳 普通交付税	570,636	4.9	570,636	9.8
特別交付税	179,238	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,993,865	52.0	5,814,627	99.7
交通安全対策特別交付金	7,517	0.1	7,517	0.1
分担金・負担金	184,000	1.6	-	-
使用料	102,764	0.9	10,012	0.2
手数料	115,170	1.0	-	-
国庫支出金	1,633,768	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	704,333	6.1	-	-
財産収入	24,281	0.2	-	-
寄附金	737,939	6.4	-	-
繰入金	209,248	1.8	-	-
繰越金	389,905	3.4	-	-
諸収入	144,961	1.3	68	0.0
地方債	1,280,554	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	389,954	3.4	-	-
歳入合計	11,528,305	100.0	5,832,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,555,106	100.0	75,354
法定普通税	4,555,106	100.0	75,354
市町村民税	2,154,212	47.3	75,354
内訳 個人均等割	48,891	1.1	-
所得割	1,701,492	37.4	-
法人均等割	148,650	3.3	24,692
法人税割	255,179	5.6	50,662
固定資産税	2,102,164	46.1	-
うち純固定資産税	2,101,331	46.1	-
軽自動車税	56,152	1.2	-
市町村たばこ税	242,578	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,555,106	100.0	75,354

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,528,305	13,861,659
	歳出総額	10,888,731	13,471,754
	歳入歳出差引	639,574	389,905
	翌年度に繰越すべき財源	302,337	102,495
	実質収支	337,237	287,410
	単年度収支	49,827	-106,327
	積立金	2,083	1,192
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	208,264	401,520
	実質単年度収支	-156,354	-506,655

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	125	376,125	3,009
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	16	45,200	2,825
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	421,325	2,988
ラスパイレス指数				96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	8,320
副市区町村長	2	24.08.01	6,730
教育長	1	24.08.01	6,260
議会議長	1	12.01.01	3,460
議会副議長	1	12.01.01	2,830
議会議員	10	12.01.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,252,579	11.5	1,144,357	1,140,531	18.3
うち職員給	804,092	7.4	702,330	-	-
扶助費	2,218,403	20.4	508,387	508,257	8.2
公債費	746,664	6.9	746,664	746,664	12.0
内訳 元利償還金 元金	666,648	6.1	666,648	666,648	10.7
元利償還金 利子	80,016	0.7	80,016	80,016	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,217,646	38.7	2,399,408	2,395,452	38.5
物件費	2,212,167	20.3	1,826,743	1,247,659	20.1
維持補修費	82,145	0.8	79,214	78,988	1.3
補助費等	1,380,213	12.7	1,314,261	1,170,529	18.8
うち一部事務組合負担金	882,475	8.1	882,475	857,483	13.8
繰出金	959,842	8.8	845,012	731,265	11.8
積立金	202,530	1.9	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	16,678	0.2	13,178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,817,510	16.7	450,818		
うち人件費	21,548	0.2	21,548		
内訳 普通建設事業費	1,811,729	16.6	445,037		
うち補助	848,625	7.8	36,032		
うち単独	963,104	8.8	409,005		
災害復旧事業費	5,781	0.1	5,781		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,888,731	100.0	7,128,634		

経常経費充当一般財源等計	5,623,893 千円
経常収支比率	90.4 % （ 96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,768,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	102,146	0.9	-	102,146
総務費	1,670,725	15.3	168,286	1,546,235
民生費	3,288,802	30.2	7,927	1,368,687
衛生費	1,155,023	10.6	12,556	1,008,268
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	133,051	1.2	89,111	57,708
商工費	101,606	0.9	17,306	100,424
土木費	1,125,512	10.3	563,945	605,844
消防費	603,130	5.5	170,223	437,648
教育費	1,936,933	17.8	776,581	1,129,871
災害復旧費	5,781	0.1	-	5,781
公債費	746,664	6.9	-	746,664
諸支出金	19,358	0.2	5,794	19,358
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,888,731	100.0	1,811,729	7,128,634

公営事業等への繰出	
合計	988,362
下水道	252,383
上水道	28,520
簡易水道	20,850
交通	13,564
国民健康保険	226,633
その他	446,412

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,128
再差引収支	-8,575
加入世帯数（世帯）	2,966
被保険者数（人）	5,069
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		4,007,789		3,764,859	
基準財政需要額		4,582,195		4,415,483	
標準税収入額等		5,192,603		4,878,733	
標準財政規模		6,153,193		6,014,412	
財政力指数		0.86		0.85	
実質収支比率（％）		5.5		4.8	
公債費負担比率（％）		9.6		9.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.1		7.8	
	将来負担比率（％）	56.5		58.6	
積立金現在高	財調	2,592,631		2,798,812	
	減債	377,258		377,803	
	特定目的	207,081		7,073	
地方債現在高		11,571,328		10,957,422	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		1,000	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,080,478		1,270,959	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		140,000		140,000	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.6	97.4	99.5	97.1
	市町村民税	99.4	97.2	99.5	97.1
	純固定資産税	99.7	97.3	99.4	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
	２７年国調	8,225 人
	２２年国調	8,373 人
	増減率	-1.8 %
面積		37.44 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,597 人	8,515 人
28. 1. 1	8,370 人	8,309 人
増減率	2.7 %	2.5 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	168	172
	4.4	4.6
第２次	795	663
	20.9	17.6
第３次	2,845	2,941
	74.7	77.9

都道府県名	団体名		
40	3482	市町村類型	Ⅱ−２
福岡県	久山町	地方交付税種地	２−５

歳入の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	2,084,089	39.8	2,084,089	73.0
	地方譲与税	49,577	0.9	49,577	1.7
	利子割交付金	923	0.0	923	0.0
	配当割交付金	3,023	0.1	3,023	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,019	0.0	2,019	0.1
	地方消費税交付金	189,019	3.6	189,019	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	12,950	0.2	12,950	0.5
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	13,196	0.3	13,196	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	6,612	0.1	6,612	0.2
	地方交付税	601,807	11.5	432,113	15.1
内訳	普通交付税	432,113	8.2	432,113	15.1
	特別交付税	169,694	3.2	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	2,963,215	56.5	2,793,521	97.9
	交通安全対策特別交付金	2,589	0.0	2,589	0.1
	分担金・負担金	14,602	0.3	-	-
	使用料	72,063	1.4	2,637	0.1
	手数料	75,174	1.4	-	-
	国庫支出金	496,472	9.5	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	216,248	4.1	-	-
	財産収入	125,351	2.4	53,483	1.9
	寄附金	8,635	0.2	-	-
	繰入金	281,376	5.4	-	-
	繰越金	285,271	5.4	-	-
	諸収入	62,816	1.2	797	0.0
	地方債	638,786	12.2	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	195,786	3.7	-	-
	歳入合計	5,242,598	100.0	2,853,027	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	2,075,777	99.6	60,735
	法定普通税	2,075,777	99.6	60,735
	市町村民税	687,643	33.0	60,735
内訳	個人均等割	13,225	0.6	-
	所得割	357,748	17.2	-
	法人均等割	66,255	3.2	11,066
	法人税割	250,415	12.0	49,669
	固定資産税	1,228,858	59.0	-
	うち純固定資産税	1,047,570	50.3	-
	軽自動車税	27,015	1.3	-
	市町村たばこ税	132,261	6.3	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	8,312	0.4	-
	法定目的税	8,312	0.4	-
内訳	入湯税	8,312	0.4	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	2,084,089	100.0	60,735

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,242,598	4,663,414
	歳出総額	4,700,372	4,378,143
	歳入歳出差引	542,226	285,271
	翌年度に繰越すべき財源	74,036	68,494
	実質収支	468,190	216,777
	単年度収支	251,413	34,502
	積立金	2,736	3,690
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	260,000	175,000
	実質単年度収支	-5,851	-136,808

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	69	205,620	2,980
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	8	26,504	3,313
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	232,124	3,015
	ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,910
教育長	1	19.04.01	5,510
議会議長	1	15.01.01	3,200
議会副議長	1	15.01.01	2,710
議会議員	8	15.01.01	2,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	764,017	16.3	740,013	739,614	24.3
	うち職員給	488,887	10.4	466,953	-	-
	扶助費	433,761	9.2	104,178	104,178	3.4
	公債費	466,626	9.9	455,090	450,842	14.8
内訳	元利償還金 元金	431,526	9.2	421,190	416,942	13.7
	元利償還金 利子	35,100	0.7	33,900	33,900	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	1,664,404	35.4	1,299,281	1,294,634	42.5
	物件費	966,381	20.6	753,180	593,412	19.5
	維持補修費	62,997	1.3	57,917	57,917	1.9
	補助費等	405,426	8.6	391,179	314,176	10.3
	うち一部事務組合負担金	157,721	3.4	157,721	146,180	4.8
	繰出金	491,537	10.5	451,241	404,767	13.3
	積立金	2,986	0.1	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,106,641	23.5	365,921		
	うち人件費	-	-	-		
内訳	普通建設事業費	1,106,641	23.5	365,921		
	うち補助	626,140	13.3	28,693		
	うち単独	480,501	10.2	337,228		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	4,700,372	100.0	3,318,719		

経常経費充当一般財源等計 2,664,906 千円

経常収支比率 87.4 %（93.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,860,945 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,249	1.5	-	71,246
総務費	633,774	13.5	55,468	559,176
民生費	1,016,148	21.6	-	555,104
衛生費	417,107	8.9	23,823	305,186
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	189,814	4.0	115,741	126,801
商工費	16,780	0.4	-	15,098
土木費	680,033	14.5	336,376	561,033
消防費	197,276	4.2	10,994	195,934
教育費	1,011,565	21.5	564,239	474,051
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	466,626	9.9	-	455,090
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,700,372	100.0	1,106,641	3,318,719

公営事業等への繰出		
	合計	557,106
	下水道	180,000
	上水道	65,569
	宅地造成	30,557
	工業用水道	-
	国民健康保険	64,753
	その他	216,227

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	32,904
	再差引収支	23,800
	加入世帯数（世帯）	1,100
	被保険者数（人）	1,931
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	107
	保険給付費	335

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
	基準財政収入額	1,668,557	1,622,947
	基準財政需要額	2,102,400	2,079,853
	標準税収入額等	2,164,819	2,104,268
	標準財政規模	2,792,718	2,792,301
	財政力指数	0.78	0.78
	実質収支比率（％）	16.8	7.8
	公債費負担比率（％）	11.8	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	13.7	12.7
	将来負担比率（％）	72.4	67.4
積立金現在高	財調	987,534	1,244,798
	減債	218,670	218,529
	特定目的	156,008	177,275
	地方債現在高	4,766,076	4,558,816
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	182,109	163,254
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	区分	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
	合計	99.8	99.1	99.7	98.7
	市町村民税	99.6	98.5	99.5	97.9
	純固定資産税	99.8	99.1	99.8	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	45,360	人
	２２年国調	41,997	人
	増減率	8.0	%
面積		14.13	km²
人口密度		3,210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	46,374	人	45,919	人
28. 1. 1	45,721	人	45,321	人
増減率	1.4	%	1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	260	241
	1.2	1.3
第２次	4,673	3,479
	21.0	19.3
第３次	17,312	14,276
	77.8	79.3

都道府県名	団体名		
40	3491	市町村類型	V－2
福岡県	粕屋町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,211,880	44.3	6,211,880	76.0
地方譲与税	98,846	0.7	98,846	1.2
利子割交付金	5,362	0.0	5,362	0.1
配当割交付金	17,565	0.1	17,565	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,771	0.1	11,771	0.1
地方消費税交付金	781,983	5.6	781,983	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,319	0.2	26,319	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,342	0.3	37,342	0.5
地方交付税	1,179,214	8.4	965,640	11.8
内 普通交付税	965,640	6.9	965,640	11.8
特別交付税	213,574	1.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,370,282	59.7	8,156,708	99.8
交通安全対策特別交付金	12,386	0.1	12,386	0.2
分担金・負担金	303,294	2.2	-	-
使用料	282,749	2.0	-	-
手数料	140,528	1.0	-	-
国庫支出金	2,031,943	14.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	952,779	6.8	-	-
財産収入	16,019	0.1	-	-
寄附金	2,487	0.0	-	-
繰入金	15,791	0.1	-	-
繰越金	947,642	6.8	-	-
諸収入	148,449	1.1	270	0.0
地方債	804,136	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	540,636	3.9	-	-
歳入合計	14,028,485	100.0	8,169,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,211,880	100.0	124,534
法定普通税	6,211,880	100.0	124,534
市町村民税	2,952,555	47.5	124,534
内 個人均等割	76,343	1.2	-
所得割	2,212,270	35.6	-
法人均等割	240,168	3.9	40,568
訳 法人税割	423,774	6.8	83,966
固定資産税	2,848,523	45.9	-
うち純固定資産税	2,830,110	45.6	-
軽自動車税	97,208	1.6	-
市町村たばこ税	313,594	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,211,880	100.0	124,534

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,028,485	14,905,939
	歳出総額	13,406,967	13,958,297
	歳入歳出差引	621,518	947,642
	翌年度に繰越すべき財源	90,448	14,603
	実質収支	531,070	933,039
	単年度収支	-401,969	80,984
	積立金	187,930	225,220
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-214,039	306,204

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	170	496,740	2,922
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	18,834	3,139
	教育公務員	23	75,279	3,273
	臨時職員	2	*	*
	合計	195	575,385	2,951
ラスパイレス指数				99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	8,340
副市区町村長	1	23.11.01	6,740
教育長	1	23.11.01	6,280
議会議長	1	9.04.01	3,490
議会副議長	1	9.04.01	2,930
議会議員	14	9.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,738,033	13.0	1,599,816	1,589,074	18.2
うち職員給	1,141,279	8.5	1,043,099	-	-
扶助費	3,185,415	23.8	767,517	767,517	8.8
公債費	1,027,671	7.7	1,027,544	1,027,544	11.8
内 元利償還金 元金	947,237	7.1	947,237	947,237	10.9
元利償還金 利子	80,434	0.6	80,307	80,307	0.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,951,119	44.4	3,394,877	3,384,135	38.9
物件費	2,391,161	17.8	1,855,011	1,637,228	18.8
維持補修費	148,738	1.1	132,307	132,307	1.5
補助費等	2,379,684	17.7	2,272,805	1,961,515	22.5
うち一部事務組合負担金	1,018,007	7.6	1,018,007	1,018,007	11.7
繰出金	1,014,189	7.6	799,915	749,942	8.6
積立金	392,195	2.9	385,477	-	-
投資・出資金・貸付金	43,204	0.3	18,304	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,086,677	8.1	483,173		
うち人件費	23,427	0.2	23,427		
内 普通建設事業費	1,086,677	8.1	483,173		
うち補助	532,293	4.0	53,289		
うち単独	494,741	3.7	382,241		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,406,967	100.0	9,341,869		

経常経費充当一般財源等計
7,865,127 千円

経常収支比率
90.3 %　（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,962,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,150	1.0	-	132,150
総務費	1,447,940	10.8	25,572	1,260,722
民生費	5,088,113	38.0	45,179	2,188,485
衛生費	1,466,975	10.9	13,707	1,324,289
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	109,479	0.8	38,422	91,113
商工費	49,245	0.4	-	27,877
土木費	1,414,093	10.5	313,748	1,342,324
消防費	469,770	3.5	194	447,394
教育費	2,201,531	16.4	649,855	1,499,971
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,027,671	7.7	-	1,027,544
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,406,967	100.0	1,086,677	9,341,869

公営事業等への繰出	
合計	1,715,169
下水道	670,000
上水道	30,980
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	295,317
その他	718,872

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		10,268
再差引収支		-55,657
加入世帯数（世帯）		4,918
被保険者数（人）		8,293
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	116
	保険給付費	297

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		5,491,039		5,303,123	
基準財政需要額		6,461,995		6,311,982	
標準税収入額等		7,028,308		6,792,445	
標準財政規模		8,534,584		8,416,685	
財政力指数		0.84		0.82	
実質収支比率（％）		6.2		11.1	
公債費負担比率（％）		10.3		10.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.7		11.4	
	将来負担比率（％）	19.0		5.9	
積立金現在高	財調	1,645,040		1,457,110	
	減債	177,796		177,611	
	特定目的	1,459,743		1,269,829	
地方債現在高		10,488,917		10,632,018	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,828,674		7,187,618	
	保証・補償	-		-	
	その他	4,599,769		485,561	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	99.3	97.1	99.3	96.4
	市町村民税	99.0	95.9	99.0	95.0
	純固定資産税	99.6	98.1	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,208	人
	２２年国調	15,369	人
	増減率	-7.6	%
面積		11.60	㎢
人口密度		1,225	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,353 人	14,275 人
28. 1. 1	14,429 人	14,356 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	200 3.2	208 3.2
第２次	1,427 22.8	1,519 23.3
第３次	4,636 74.0	4,787 73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40 福岡県	3814 芦屋町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,237,858	14.2	1,237,858	33.3
地方譲与税	33,815	0.4	33,815	0.9
利子割交付金	1,479	0.0	1,479	0.0
配当割交付金	4,825	0.1	4,825	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	3,195	0.1
地方消費税交付金	241,321	2.8	241,321	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,001	0.1	9,001	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,444	0.1	6,444	0.2
地方交付税	1,968,272	22.6	1,930,479	52.0
内訳 普通交付税	1,930,479	22.1	1,930,479	52.0
内訳 特別交付税	37,793	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,506,210	40.2	3,468,417	93.4
交通安全対策特別交付金	2,018	0.0	2,018	0.1
分担金・負担金	120,992	1.4	-	-
使用料	236,149	2.7	-	-
手数料	7,198	0.1	-	-
国庫支出金	844,805	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	226,761	2.6	226,761	6.1
都道府県支出金	333,632	3.8	-	-
財産収入	44,314	0.5	16,937	0.5
寄附金	6,379	0.1	-	-
繰入金	619,479	7.1	-	-
繰越金	64,378	0.7	-	-
諸収入	603,131	6.9	110	0.0
地方債	2,104,188	24.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,388	2.1	-	-
歳入合計	8,719,634	100.0	3,714,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,237,858	100.0	-
法定普通税	1,237,858	100.0	-
市町村民税	621,056	50.2	-
内訳 個人均等割	22,020	1.8	-
内訳 所得割	557,439	45.0	-
内訳 法人均等割	20,549	1.7	-
内訳 法人税割	21,048	1.7	-
固定資産税	464,164	37.5	-
うち純固定資産税	439,660	35.5	-
軽自動車税	37,654	3.0	-
市町村たばこ税	114,984	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,237,858	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,719,634	8,469,375
	歳出総額	8,441,538	8,201,487
	歳入歳出差引	278,096	267,888
	翌年度に繰越すべき財源	97,488	12,338
	実質収支	180,608	255,550
	単年度収支	-74,942	45,164
	積立金	1,211	3,179
	繰上償還金	-	535,961
	積立金取崩し額	553,608	436,452
	実質単年度収支	-627,339	147,852

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	140	409,640	2,926
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	409,640	2,926
ラスパイレス指数				99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,810
議会議長	1	5.04.01	3,450
議会副議長	1	5.04.01	3,180
議会議員	10	5.04.01	2,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,019,316	12.1	853,767	821,023	21.1
うち職員給	695,395	8.2	559,216	-	-
扶助費	1,031,603	12.2	325,361	324,790	8.3
公債費	589,396	7.0	537,268	537,268	13.8
内訳 元利償還金 元金	532,369	6.3	492,050	492,050	12.6
内訳 元利償還金 利子	57,027	0.7	45,218	45,218	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,640,315	31.3	1,716,396	1,683,081	43.2
物件費	1,300,566	15.4	850,178	655,346	16.8
維持補修費	35,405	0.4	22,847	22,847	0.6
補助費等	1,090,125	12.9	1,054,069	933,114	24.0
うち一部事務組合負担金	433,088	5.1	433,088	411,051	10.6
繰出金	702,996	8.3	614,629	427,437	11.0
積立金	261,361	3.1	254,528	-	-
投資・出資金・貸付金	660,118	7.8	18	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,750,652	20.7	277,074		
うち人件費	29,618	0.4	28,035		
内訳 普通建設事業費	1,750,652	20.7	277,074		
内訳 うち補助	491,947	5.8	86,173		
内訳 うち単独	1,258,705	14.9	190,901		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,441,538	100.0	4,789,739		

経常経費充当一般財源等計 3,721,825 千円

経常収支比率 95.6 ％ （ 100.2 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,067,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	108,881	1.3	-	108,881
総務費	1,250,957	14.8	76,147	1,020,533
民生費	2,013,908	23.9	15,634	1,079,860
衛生費	1,826,421	21.6	565,304	550,721
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	180,513	2.1	110,429	89,893
商工費	256,753	3.0	8,216	227,456
土木費	1,025,325	12.1	617,030	419,117
消防費	224,812	2.7	4,525	220,139
教育費	964,572	11.4	353,367	535,871
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	589,396	7.0	-	537,268
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,441,538	100.0	1,750,652	4,789,739

公営事業等への繰出	
合計	892,391
下水道	189,395
観光施設	102,082
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	175,900
その他	425,014

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		83,860
再差引収支		-5,407
加入世帯数（世帯）		2,113
被保険者数（人）		3,504
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	131
	保険給付費	334

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,234,230	1,195,185
基準財政需要額		3,167,315	3,204,602
標準税収入額等		1,550,217	1,490,211
標準財政規模		3,660,084	3,723,178
財政力指数		0.38	0.37
実質収支比率（％）		4.9	6.9
公債費負担比率（％）		10.6	21.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.6	12.5
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,539,998	1,888,885
	減債	95,288	95,135
	特定目的	2,537,907	2,343,781
地方債現在高		8,772,078	7,200,259
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	78,000
	保証・補償	-	-
	その他	12,853	9,159
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		400,000	400,000
土地開発基金現在高		386,135	386,133

徴収率〔現年・計〕（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	95.0	99.2	94.5
市町村民税	98.7	95.5	99.1	95.5
純固定資産税	99.2	92.9	99.0	91.6

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	28,997	人
	２２年国調	30,021	人
	増減率	-3.4	%
面積		11.01	㎢
人口密度		2,634	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,982 人	28,620 人
28. 1. 1	29,148 人	28,792 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		121	93
		1.0	0.8
第２次		3,472	3,491
		30.1	29.3
第３次		7,948	8,316
		68.9	69.9

都道府県名	団体名		
40	3822	市町村類型	Ｖ－２
福岡県	水巻町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,551,668	26.2	2,551,668	48.1
地方譲与税	73,392	0.8	73,392	1.4
利子割交付金	2,690	0.0	2,690	0.1
配当割交付金	8,784	0.1	8,784	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,827	0.1	5,827	0.1
地方消費税交付金	469,326	4.8	469,326	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,542	0.2	19,542	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,902	0.2	15,902	0.3
地方交付税	2,337,675	24.0	2,135,917	40.3
内訳 普通交付税	2,135,917	21.9	2,135,917	40.3
内訳 特別交付税	201,758	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,484,806	56.2	5,283,048	99.6
交通安全対策特別交付金	6,854	0.1	6,854	0.1
分担金・負担金	205,623	2.1	-	-
使用料	403,327	4.1	9,236	0.2
手数料	13,665	0.1	-	-
国庫支出金	1,510,297	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	710,227	7.3	-	-
財産収入	45,550	0.5	4,110	0.1
寄附金	2,916	0.0	-	-
繰入金	280,114	2.9	-	-
繰越金	200,072	2.1	-	-
諸収入	172,725	1.8	11	0.0
地方債	721,331	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,231	3.1	-	-
歳入合計	9,757,507	100.0	5,303,259	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,551,668	100.0	-
法定普通税	2,551,668	100.0	-
市町村民税	1,265,615	49.6	-
内訳 個人均等割	44,696	1.8	-
内訳 所得割	1,038,496	40.7	-
内訳 法人均等割	54,307	2.1	-
内訳 法人税割	128,116	5.0	-
固定資産税	997,517	39.1	-
うち純固定資産税	969,121	38.0	-
軽自動車税	70,339	2.8	-
市町村たばこ税	218,197	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,551,668	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,757,507	9,754,450
	歳出総額	9,400,982	9,374,378
	歳入歳出差引	356,525	380,072
	翌年度に繰越すべき財源	73,569	24,584
	実質収支	282,956	355,488
	単年度収支	-72,532	91,951
	積立金	4,505	3,911
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	-268,027	95,862

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	133	419,349	3,153
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	9,105	3,035
	教育公務員	3	6,945	2,315
	臨時職員	-	-	-
	合計	136	426,294	3,135
ラスパイレス指数				98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,360
議会副議長	1	18.04.01	2,980
議会議員	14	18.04.01	2,790

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,134,132	12.1	988,513	986,805	17.6
うち職員給	789,103	8.4	664,356	-	-
扶助費	2,085,983	22.2	625,748	625,468	11.1
公債費	608,865	6.5	515,447	515,447	9.2
内訳 元利償還金 元金	551,012	5.9	466,587	466,587	8.3
内訳 元利償還金 利子	57,435	0.6	48,442	48,442	0.9
内訳 一時借入金利子	418	0.0	418	418	0.0
（義務的経費計）	3,828,980	40.7	2,129,708	2,127,720	37.9
物件費	1,316,201	14.0	997,816	927,403	16.5
維持補修費	113,308	1.2	71,131	70,512	1.3
補助費等	1,214,695	12.9	1,082,438	1,039,931	18.5
うち一部事務組合負担金	826,072	8.8	826,072	826,051	14.7
繰出金	1,591,025	16.9	1,390,339	1,110,759	19.8
積立金	86,480	0.9	78,446	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,220,293	13.0	343,102		
うち人件費	10,500	0.1	8,300		
内訳 普通建設事業費	1,220,293	13.0	343,102		
内訳 うち補助	606,273	6.4	88,251		
内訳 うち単独	567,541	6.0	250,072		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,400,982	100.0	6,092,980		

経常経費充当一般財源等計
5,276,325 千円

経常収支比率
94.0 %（99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,449,505 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	128,853	1.4	6,753	128,853
総務費	881,399	9.4	58,738	762,280
民生費	3,950,203	42.0	85,528	1,950,402
衛生費	730,974	7.8	3,979	710,567
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	64,246	0.7	21,913	44,441
商工費	82,446	0.9	-	47,216
土木費	1,031,132	11.0	371,469	669,420
消防費	387,255	4.1	50,274	337,652
教育費	1,535,609	16.3	621,639	926,702
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	608,865	6.5	-	515,447
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,400,982	100.0	1,220,293	6,092,980

公営事業等への繰出	
合計	1,591,025
下水道	365,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	392,115
その他	833,910

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		37,972
再差引収支		-134,562
加入世帯数（世帯）		4,494
被保険者数（人）		7,467
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	135
	保険給付費	335

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,629,703	2,391,789
基準財政需要額		4,769,544	4,754,768
標準税収入額等		3,315,528	2,993,830
標準財政規模		5,758,676	5,782,181
財政力指数		0.52	0.51
実質収支比率（％）		4.9	6.1
公債費負担比率（％）		8.0	7.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.6	4.3
	将来負担比率（％）	1.0	-
積立金現在高	財調	2,587,395	2,602,890
	減債	460,091	459,625
	特定目的	1,297,071	1,295,676
地方債現在高		6,612,067	6,441,748
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	336,252	329,764
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	96.4	98.8	96.3
市町村民税	98.5	95.4	98.5	95.5
純固定資産税	99.1	97.2	99.0	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	31,580	人
	２２年国調	32,119	人
	増減率	-1.7	%
面積		48.64	km²
人口密度		649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,153 人	31,990 人
28. 1. 1	32,337 人	32,188 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	448
	3.6	3.4
第２次	3,259	3,181
	25.1	24.4
第３次	9,264	9,404
	71.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	3831		
福岡県	岡垣町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	2,873,626	27.1	2,873,626	49.2
	地方譲与税	96,050	0.9	96,050	1.6
	利子割交付金	3,293	0.0	3,293	0.1
	配当割交付金	10,734	0.1	10,734	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,089	0.1	7,089	0.1
	地方消費税交付金	480,930	4.5	480,930	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	25,572	0.2	25,572	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	24,003	0.2	24,003	0.4
	地方交付税	2,434,667	22.9	2,281,868	39.1
内訳	普通交付税	2,281,868	21.5	2,281,868	39.1
	特別交付税	152,795	1.4	-	-
	震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
	（一般財源計）	5,955,964	56.1	5,803,165	99.4
	交通安全対策特別交付金	5,155	0.0	5,155	0.1
	分担金・負担金	82,202	0.8	-	-
	使用料	139,076	1.3	13,709	0.2
	手数料	15,295	0.1	-	-
	国庫支出金	1,504,792	14.2	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,517	0.1	13,517	0.2
	都道府県支出金	745,805	7.0	-	-
	財産収入	22,382	0.2	4,060	0.1
	寄附金	112,814	1.1	-	-
	繰入金	458,456	4.3	-	-
	繰越金	514,337	4.8	-	-
	諸収入	224,278	2.1	10	0.0
	地方債	817,171	7.7	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	368,971	3.5	-	-
	歳入合計	10,611,244	100.0	5,839,616	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	2,873,626	100.0	-
	法定普通税	2,873,626	100.0	-
	市町村民税	1,415,513	49.3	-
内訳	個人均等割	49,521	1.7	-
	所得割	1,247,553	43.4	-
	法人均等割	44,107	1.5	-
	法人税割	74,332	2.6	-
	固定資産税	1,206,813	42.0	-
	うち純固定資産税	1,202,879	41.9	-
	軽自動車税	74,396	2.6	-
	市町村たばこ税	176,904	6.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	2,873,626	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,611,244	10,577,831
	歳出総額	10,276,563	10,063,494
	歳入歳出差引	334,681	514,337
	翌年度に繰越すべき財源	54,247	87,305
	実質収支	280,434	427,032
	単年度収支	-146,598	148,724
	積立金	3,248	144,979
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	270,000	208,000
	実質単年度収支	-413,350	85,703

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	159	487,335	3,065
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	26,064	2,896
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	159	487,335	3,065
	ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,277
副市区町村長	1	29.04.01	6,070
教育長	1	29.04.01	5,980
議会議長	1	29.04.01	3,500
議会副議長	1	29.04.01	3,100
議会議員	11	29.04.01	2,890

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,363,912	13.3	1,188,704	1,138,315	18.3
	うち職員給	939,449	9.1	781,100	-	-
	扶助費	1,933,830	18.8	534,786	534,114	8.6
	公債費	509,791	5.0	492,301	492,301	7.9
内訳	元利償還金 元金	448,229	4.4	432,728	432,728	7.0
	元利償還金 利子	61,398	0.6	59,409	59,409	1.0
	一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
	（義務的経費計）	3,807,533	37.1	2,215,791	2,164,730	34.9
	物件費	1,514,159	14.7	1,286,563	1,083,317	17.4
	維持補修費	45,731	0.4	41,605	41,605	0.7
	補助費等	1,852,751	18.0	1,644,092	1,502,404	24.2
	うち一部事務組合負担金	855,638	8.3	853,736	805,143	13.0
	繰出金	1,271,615	12.4	1,090,229	938,699	15.1
	積立金	376,178	3.7	250,285	-	-
	投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,358,596	13.2	431,633		
	うち人件費	22,487	0.2	22,487		
内訳	普通建設事業費	1,344,728	13.1	423,051		
	うち補助	669,887	6.5	44,839		
	うち単独	651,144	6.3	377,815		
	災害復旧事業費	13,868	0.1	8,582		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	10,276,563	100.0	6,960,198		

経常経費充当一般財源等計
5,730,755 千円
経常収支比率
92.3 %　（ 98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
7,294,879 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	113,135	1.1	-	113,135
総務費	1,671,001	16.3	230,530	1,277,931
民生費	3,930,936	38.3	95,166	2,076,301
衛生費	671,825	6.5	5,972	657,701
労働費	14,820	0.1	-	14,820
農林水産業費	250,421	2.4	99,138	143,599
商工費	167,181	1.6	1,455	114,259
土木費	1,451,391	14.1	740,186	774,487
消防費	378,028	3.7	4,427	374,404
教育費	1,104,166	10.7	167,854	912,678
災害復旧費	13,868	0.1	-	8,582
公債費	509,791	5.0	-	492,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,276,563	100.0	1,344,728	6,960,198

公営事業等への繰出		
	合計	1,749,676
	下水道	473,000
	上水道	5,061
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	322,051
	その他	949,564

国民健康保険事業の状況		
	実質収支	-90,506
	再差引収支	-245,149
	加入世帯数（世帯）	4,520
	被保険者数（人）	7,502
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	149
	保険給付費	361

	区分	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
	基準財政収入額	2,852,017		2,780,930	
	基準財政需要額	5,138,112		5,072,290	
	標準税収入額等	3,582,002		3,472,905	
	標準財政規模	6,232,841		6,207,742	
	財政力指数	0.55		0.54	
	実質収支比率（%）	4.5		6.9	
	公債費負担比率（%）	6.7		6.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	3.5		4.2	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	2,082,156		2,348,908	
	減債	520,284		519,846	
	特定目的	2,260,859		2,076,823	
	地方債現在高	7,873,473		7,504,531	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	432,173		25,092	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,880,526		645,716	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	314,984		314,824	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.4	92.9	98.7	92.8
	市町村民税	98.8	95.4	99.0	95.5
	純固定資産税	97.7	89.2	98.1	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,877	人
２２年国調	19,160	人
増減率	-1.5	%
面積	22.15	km²
人口密度	852	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,382 人	19,244 人
28. 1. 1	19,439 人	19,307 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273 3.4	286 3.4
第２次	2,187 27.0	2,270 27.0
第３次	5,629 69.6	5,852 69.6

都道府県名	団体名		
40	3849	市町村類型	Ⅳ－2
福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2 - 4

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,450,051	7,779,997
	歳出総額	9,181,759	7,572,408
	歳入歳出差引	268,292	207,589
	翌年度に繰越すべき財源	116,749	12,956
	実質収支	151,543	194,633
	単年度収支	-43,090	-30,666
	積立金	1,204	277,356
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	105,000	150,000
	実質単年度収支	-146,886	96,690

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	108	330,048	3,056
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	108	330,048	3,056
ラスパイレス指数				97.6

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		2,048,581	21.7	2,048,581	53.9
地方譲与税		66,741	0.7	66,741	1.8
利子割交付金		2,024	0.0	2,024	0.1
配当割交付金		6,609	0.1	6,609	0.2
株式等譲渡所得割交付金		4,387	0.0	4,387	0.1
地方消費税交付金		322,983	3.4	322,983	8.5
ゴルフ場利用税交付金		17,361	0.2	17,361	0.5
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		17,764	0.2	17,764	0.5
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		10,964	0.1	10,964	0.3
地方交付税		1,435,696	15.2	1,284,775	33.8
内訳	普通交付税	1,284,775	13.6	1,284,775	33.8
	特別交付税	150,921	1.6	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		3,933,110	41.6	3,782,189	99.4
交通安全対策特別交付金		3,382	0.0	3,382	0.1
分担金・負担金		296,483	3.1	-	-
使用料		98,443	1.0	7,167	0.2
手数料		32,091	0.3	-	-
国庫支出金		1,728,379	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		469,175	5.0	-	-
財産収入		672,670	7.1	11,370	0.3
寄附金		2,104	0.0	-	-
繰入金		1,126,534	11.9	-	-
繰越金		207,589	2.2	-	-
諸収入		138,595	1.5	10	0.0
地方債		741,496	7.8	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	238,696	2.5	-	-
歳入合計		9,450,051	100.0	3,804,118	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		2,048,581	100.0	-
法定普通税		2,048,581	100.0	-
市町村民税		921,266	45.0	-
内訳	個人均等割	31,719	1.5	-
	所得割	788,695	38.5	-
	法人均等割	44,809	2.2	-
	法人税割	56,043	2.7	-
固定資産税		931,272	45.5	-
うち純固定資産税		928,151	45.3	-
軽自動車税		52,455	2.6	-
市町村たばこ税		143,588	7.0	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		-	-	-
法定目的税		-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		2,048,581	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.12	7,750
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	10.04.01	3,460
議会副議長	1	10.04.01	2,910
議会議員	11	10.04.01	2,720

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,059,318	11.5	884,684	882,700	21.8
うち職員給		683,908	7.4	516,876	-	-
扶助費		1,401,385	15.3	369,718	367,401	9.1
公債費		532,238	5.8	527,070	527,070	13.0
内訳	元利償還金 元金	465,461	5.1	460,377	460,377	11.4
	元利償還金 利子	65,881	0.7	65,797	65,797	1.6
	一時借入金利子	896	0.0	896	896	0.0
（義務的経費計）		2,992,941	32.6	1,781,472	1,777,171	44.0
物件費		1,226,417	13.4	793,331	648,293	16.0
維持補修費		29,265	0.3	19,994	13,772	0.3
補助費等		938,798	10.2	788,449	719,508	17.8
うち一部事務組合負担金		596,972	6.5	596,972	558,342	13.8
繰出金		1,533,161	16.7	1,421,940	699,879	17.3
積立金		92,055	1.0	60,766	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		2,369,122	25.8	841,855		
うち人件費		8,500	0.1	8,500		
内訳	普通建設事業費	2,369,122	25.8	841,855		
	うち補助	1,973,341	21.5	589,714		
	うち単独	351,347	3.8	252,141		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		9,181,759	100.0	5,707,807		

経常経費充当一般財源等計
3,858,623 千円

経常収支比率
95.4 %　（ 101.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
5,976,099 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,957	1.1	-	104,897
総務費	1,447,246	15.8	639,876	703,102
民生費	2,638,974	28.7	84,242	1,213,364
衛生費	616,940	6.7	39,002	480,315
労働費	2,932	0.0	-	2,932
農林水産業費	290,762	3.2	139,266	123,953
商工費	129,399	1.4	53,807	103,257
土木費	1,657,728	18.1	560,328	1,129,967
消防費	236,810	2.6	5,887	236,323
教育費	1,523,773	16.6	846,714	1,082,627
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	532,238	5.8	-	527,070
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,181,759	100.0	2,369,122	5,707,807

公営事業等への繰出	
合計	1,533,161
下水道	185,889
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	181,684
その他	1,165,588

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		63,056
再差引収支		-11,357
加入世帯数（世帯）		2,980
被保険者数（人）		4,992
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	107
	保険給付費	327

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,016,645	1,929,943
基準財政需要額		3,304,138	3,286,828
標準税収入額等		2,551,101	2,437,425
標準財政規模		4,074,572	4,100,338
財政力指数		0.59	0.58
実質収支比率（％）		3.7	4.7
公債費負担比率（％）		8.8	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.5	6.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,201,518	1,305,314
	減債	557,404	556,658
	特定目的	2,946,954	3,218,568
地方債現在高		6,413,471	6,137,436
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	52,952	195,719
	保証・補償	-	-
	その他	485,680	597,516
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		226,526	241,934

徴収率〔現年・計〕（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.7	96.1	98.9	96.1
市町村民税	98.8	96.2	99.0	96.4
純固定資産税	98.5	95.3	98.6	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	7,810	人
	２２年国調	8,602	人
	増減率	-9.2	%
面積		14.18	km^2
人口密度		551	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	8,014	人	7,841	人
28. 1. 1	8,158	人	8,001	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	67 2.2	87 2.6
第２次	944 31.1	966 28.5
第３次	2,027 66.7	2,331 68.9

都道府県名	団体名		
40	4012	市町村類型	Ⅱ－2
福岡県	小竹町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	820,191	17.4	820,191	31.3
地方譲与税	40,078	0.9	40,078	1.5
利子割交付金	616	0.0	616	0.0
配当割交付金	2,015	0.0	2,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,336	0.0	1,336	0.1
地方消費税交付金	138,498	2.9	138,498	5.3
ゴルフ場利用税交付金	4,951	0.1	4,951	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,671	0.2	10,671	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,361	0.1	2,361	0.1
地方交付税	1,869,966	39.7	1,583,604	60.4
内訳 普通交付税	1,583,604	33.6	1,583,604	60.4
内訳 特別交付税	286,362	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,890,683	61.4	2,604,321	99.3
交通安全対策特別交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
分担金・負担金	22,885	0.5	-	-
使用料	108,153	2.3	-	-
手数料	31,247	0.7	-	-
国庫支出金	628,000	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,051	0.4	18,051	0.7
都道府県支出金	220,025	4.7	-	-
財産収入	170,457	3.6	-	-
寄附金	13,714	0.3	-	-
繰入金	56,977	1.2	-	-
繰越金	60,547	1.3	-	-
諸収入	81,769	1.7	-	-
地方債	407,487	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,587	2.4	-	-
歳入合計	4,711,231	100.0	2,623,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	820,191	100.0	-
法定普通税	820,191	100.0	-
市町村民税	318,713	38.9	-
内訳 個人均等割	11,911	1.5	-
内訳 所得割	234,189	28.6	-
内訳 法人均等割	19,875	2.4	-
内訳 法人税割	52,738	6.4	-
固定資産税	425,333	51.9	-
うち純固定資産税	418,598	51.0	-
軽自動車税	22,129	2.7	-
市町村たばこ税	54,016	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	820,191	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,711,231	5,517,401
	歳出総額	4,439,893	5,306,854
	歳入歳出差引	271,338	210,547
	翌年度に繰越すべき財源	6,198	25,478
	実質収支	265,140	185,069
	単年度収支	80,071	119,729
	積立金	128	43
	繰上償還金	-	106,319
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	80,199	226,091

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	92	264,684	2,877
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	17,094	2,849
	教育公務員	6	17,232	2,872
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	281,916	2,877
ラスパイレス指数				95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,389
副市区町村長	1	28.04.01	5,078
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	28.04.01	2,604
議会副議長	1	28.04.01	2,290
議会議員	10	28.04.01	2,138

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,357	16.5	683,752	647,409	23.7
うち職員給	510,864	11.5	472,739	-	-
扶助費	582,909	13.1	182,131	163,799	6.0
公債費	544,547	12.3	543,577	543,577	19.9
内訳 元利償還金 元金	502,228	11.3	501,399	501,399	18.3
内訳 元利償還金 利子	42,152	0.9	42,011	42,011	1.5
内訳 一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	1,860,813	41.9	1,409,460	1,354,785	49.5
物件費	609,605	13.7	465,297	298,948	10.9
維持補修費	25,678	0.6	11,832	11,832	0.4
補助費等	663,659	14.9	586,987	516,814	18.9
うち一部事務組合負担金	396,502	8.9	360,400	337,425	12.3
繰出金	555,890	12.5	488,467	423,359	15.5
積立金	90,086	2.0	56,983	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	634,162	14.3	74,145		
うち人件費	14,116	0.3	4,083		
内訳 普通建設事業費	634,162	14.3	74,145		
内訳 うち補助	339,574	7.6	9,154		
内訳 うち単独	294,588	6.6	64,991		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,439,893	100.0	3,093,171		

経常経費充当一般財源等計

2,605,738 千円

経常収支比率

95.3 %　（ 99.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等

3,364,509 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,765	1.7	-	74,528
総務費	647,183	14.6	70,156	520,975
民生費	1,312,057	29.6	-	764,415
衛生費	530,330	11.9	10,575	490,627
労働費	5,803	0.1	-	5,803
農林水産業費	135,621	3.1	38,750	63,932
商工費	23,630	0.5	-	5,552
土木費	691,703	15.6	483,765	203,197
消防費	196,480	4.4	547	186,333
教育費	277,774	6.3	30,369	234,232
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	544,547	12.3	-	543,577
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,439,893	100.0	634,162	3,093,171

公営事業等への繰出		
	合計	668,239
	下水道	116,219
	病院	111,949
	上水道	400
	工業用水道	-
	国民健康保険	98,258
	その他	341,413

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		13,738
再差引収支		-26,778
加入世帯数（世帯）		1,261
被保険者数（人）		1,937
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	153
	保険給付費	371

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		815,280	736,229
基準財政需要額		2,400,859	2,415,973
標準税収入額等		1,029,231	922,092
標準財政規模		2,724,422	2,754,861
財政力指数		0.31	0.29
実質収支比率（%）		9.7	6.7
公債費負担比率（%）		16.2	19.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	12.9	14.3
	将来負担比率（%）	74.9	78.2
積立金現在高	財調	488,682	338,554
	減債	10	10
	特定目的	738,959	705,978
地方債現在高		4,882,282	4,977,023
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	273,852	300,118
	保証・補償	-	-
	その他	182,521	263,588
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.0	91.1	98.2	90.0
市町村民税	97.9	90.7	98.8	90.3
純固定資産税	98.0	90.7	97.6	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
	２７年国調	16,007 人
	２２年国調	17,088 人
	増減率	-6.3 %
面積		35.60 km²
人口密度		450 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,527 人	16,393 人
28. 1. 1	16,667 人	16,510 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	310	304
	4.4	4.2
第２次	2,412	2,520
	34.3	34.8
第３次	4,303	4,416
	61.3	61.0

都道府県名	団体名		
40	4021	市町村類型	Ⅳ－２
福岡県	鞍手町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,829,766	26.1	1,829,766	43.1
地方譲与税	65,053	0.9	65,053	1.5
利子割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
配当割交付金	4,636	0.1	4,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,072	0.0	3,072	0.1
地方消費税交付金	281,074	4.0	281,074	6.6
ゴルフ場利用税交付金	28,173	0.4	28,173	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,320	0.2	17,320	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,387	0.1	7,387	0.2
地方交付税	2,346,972	33.5	1,991,362	47.0
内訳 普通交付税	1,991,362	28.4	1,991,362	47.0
内訳 特別交付税	355,610	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,584,873	65.3	4,229,263	99.7
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
分担金・負担金	85,246	1.2	-	-
使用料	129,337	1.8	5,104	0.1
手数料	69,893	1.0	-	-
国庫支出金	792,563	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	465,156	6.6	-	-
財産収入	30,269	0.4	2,890	0.1
寄附金	9,691	0.1	-	-
繰入金	70,224	1.0	-	-
繰越金	112,345	1.6	-	-
諸収入	200,315	2.9	50	0.0
地方債	463,092	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,492	3.3	-	-
歳入合計	7,016,358	100.0	4,240,661	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,829,766	100.0	-
法定普通税	1,829,766	100.0	-
市町村民税	764,503	41.8	-
内訳 個人均等割	25,702	1.4	-
内訳 所得割	545,455	29.8	-
内訳 法人均等割	41,638	2.3	-
内訳 法人税割	151,708	8.3	-
固定資産税	873,098	47.7	-
うち純固定資産税	862,198	47.1	-
軽自動車税	46,822	2.6	-
市町村たばこ税	145,343	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,829,766	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,016,358	7,632,166
	歳出総額	6,922,137	7,519,821
	歳入歳出差引	94,221	112,345
	翌年度に繰越すべき財源	60	21,236
	実質収支	94,161	91,109
	単年度収支	3,052	18,996
	積立金	1,341	617
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,393	19,613

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	110	347,050	3,155
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	350,949	3,162
ラスパイレス指数				94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,580
議会議長	1	23.04.01	3,080
議会副議長	1	23.04.01	2,580
議会議員	11	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,052,282	15.2	926,165	913,741	20.4
うち職員給	686,345	9.9	573,769	-	-
扶助費	1,265,228	18.3	385,451	330,880	7.4
公債費	714,374	10.3	640,470	640,470	14.3
内訳 元利償還金 元金	654,604	9.5	581,133	581,133	13.0
内訳 元利償還金 利子	59,611	0.9	59,178	59,178	1.3
内訳 一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	3,031,884	43.8	1,952,086	1,885,091	42.2
物件費	1,123,700	16.2	859,707	701,930	15.7
維持補修費	65,267	0.9	45,906	45,906	1.0
補助費等	1,194,637	17.3	1,072,703	975,899	21.8
うち一部事務組合負担金	481,790	7.0	469,890	437,888	9.8
繰出金	995,939	14.4	870,175	661,714	14.8
積立金	126,024	1.8	68,791	-	-
投資・出資金・貸付金	15,900	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	368,786	5.3	100,954		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	368,786	5.3	100,954		
内訳 うち補助	122,741	1.8	6,948		
内訳 うち単独	246,045	3.6	94,006		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,922,137	100.0	4,970,322		

経常経費充当一般財源等計	4,270,540 千円
経常収支比率	95.5 ％　（ 100.7 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,064,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,541	1.4	-	95,541
総務費	950,909	13.7	34,368	789,701
民生費	2,510,625	36.3	1,100	1,343,018
衛生費	1,000,403	14.5	51,228	820,303
労働費	10,000	0.1	-	-
農林水産業費	232,208	3.4	74,801	106,915
商工費	64,962	0.9	3,920	54,987
土木費	498,592	7.2	135,530	358,282
消防費	301,882	4.4	11,890	275,338
教育費	542,641	7.8	55,949	485,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	714,374	10.3	-	640,470
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,922,137	100.0	368,786	4,970,322

公営事業等への繰出	
合計	995,939
下水道	197,242
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	219,679
その他	579,018

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-112,398
再差引収支		-194,631
加入世帯数（世帯）		2,601
被保険者数（人）		4,170
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	125
	保険給付費	343

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,750,397	1,724,820
基準財政需要額		3,744,840	3,757,917
標準税収入額等		2,215,746	2,180,588
標準財政規模		4,436,600	4,487,823
財政力指数		0.46	0.45
実質収支比率（％）		2.1	2.0
公債費負担比率（％）		12.6	11.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.3	8.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,472,079	1,470,738
	減債	669,418	704,001
	特定目的	4,867,124	4,769,514
地方債現在高		8,095,004	8,286,516
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	451,504	538,653
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		797	797

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.4	94.4	98.3	93.6
市町村民税	98.1	94.2	98.1	92.7
純固定資産税	98.5	94.1	98.4	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,496 人
	２２年国調	13,863 人
	増減率	-2.6 %
面積		20.14 km²
人口密度		670 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,815 人	13,723 人
28. 1. 1	13,957 人	13,867 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	167 2.8	182 3.1
第２次	1,501 25.4	1,539 26.0
第３次	4,238 71.8	4,197 70.9

都道府県名	団体名		
40 福岡県	4217 桂川町	市町村類型	Ⅲ－２
		地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,126,932	20.0	1,126,932	36.1
地方譲与税	55,419	1.0	55,419	1.8
利子割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
配当割交付金	3,538	0.1	3,538	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1
地方消費税交付金	210,505	3.7	210,505	6.7
ゴルフ場利用税交付金	17,598	0.3	17,598	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,753	0.3	14,753	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,027	0.1	5,027	0.2
地方交付税	1,924,627	34.1	1,679,767	53.8
内訳 普通交付税	1,679,767	29.7	1,679,767	53.8
特別交付税	244,860	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,361,834	59.5	3,116,974	99.8
交通安全対策特別交付金	2,139	0.0	2,139	0.1
分担金・負担金	52,114	0.9	-	-
使用料	115,168	2.0	3,607	0.1
手数料	44,075	0.8	-	-
国庫支出金	793,102	14.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	444,371	7.9	-	-
財産収入	44,232	0.8	1,295	0.0
寄附金	2,313	0.0	-	-
繰入金	231,715	4.1	-	-
繰越金	201,381	3.6	-	-
諸収入	76,172	1.3	15	0.0
地方債	279,044	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,644	2.7	-	-
歳入合計	5,647,660	100.0	3,124,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,126,932	100.0	-
法定普通税	1,126,932	100.0	-
市町村民税	489,863	43.5	-
内訳 個人均等割	21,534	1.9	-
所得割	422,456	37.5	-
法人均等割	20,663	1.8	-
法人税割	25,210	2.2	-
固定資産税	487,201	43.2	-
うち純固定資産税	478,258	42.4	-
軽自動車税	38,492	3.4	-
市町村たばこ税	111,376	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,126,932	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,647,660	5,460,750
	歳出総額	5,464,387	5,259,369
	歳入歳出差引	183,273	201,381
	翌年度に繰越すべき財源	18,171	19,386
	実質収支	165,102	181,995
	単年度収支	-16,893	-19,208
	積立金	2,049	1,096
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-14,844	-18,112

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	108	312,444	2,893
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	29,349	3,261
	教育公務員	10	26,360	2,636
	臨時職員	-	-	-
	合計	118	338,804	2,871
ラスパイレス指数				99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,070
副市区町村長	1	29.04.01	5,840
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	29.04.01	3,030
議会副議長	1	29.04.01	2,630
議会議員	8	29.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,157	16.8	802,526	801,621	24.5
うち職員給	584,212	10.7	483,683	-	-
扶助費	1,097,524	20.1	354,957	354,957	10.8
公債費	443,540	8.1	441,449	441,449	13.5
内訳 元利償還金 元金	406,650	7.4	404,643	404,643	12.4
元利償還金 利子	36,456	0.7	36,372	36,372	1.1
一時借入金利子	434	0.0	434	434	0.0
（義務的経費計）	2,458,221	45.0	1,598,932	1,598,027	48.8
物件費	855,220	15.7	661,214	572,828	17.5
維持補修費	63,747	1.2	40,759	40,759	1.2
補助費等	670,832	12.3	637,615	553,812	16.9
うち一部事務組合負担金	469,687	8.6	469,687	426,958	13.0
繰出金	627,349	11.5	506,926	467,192	14.3
積立金	241,379	4.4	234,852	-	-
投資・出資金・貸付金	1,360	0.0	1,055	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	546,279	10.0	181,412		
うち人件費	20,337	0.4	20,337		
内訳 普通建設事業費	514,515	9.4	172,542		
うち補助	327,071	6.0	17,973		
うち単独	187,444	3.4	154,569		
災害復旧事業費	31,764	0.6	8,870		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,464,387	100.0	3,862,765		

経常経費充当一般財源等計
3,232,618 千円

経常収支比率
98.7 ％　（ 103.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,046,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,210	1.2	-	63,210
総務費	791,309	14.5	7,333	730,690
民生費	2,196,747	40.2	2,414	1,173,733
衛生費	498,418	9.1	21,167	434,640
労働費	32,776	0.6	-	32,293
農林水産業費	188,660	3.5	76,239	117,511
商工費	16,870	0.3	-	16,869
土木費	466,315	8.5	401,153	151,409
消防費	240,573	4.4	-	236,773
教育費	494,205	9.0	6,209	455,318
災害復旧費	31,764	0.6	-	8,870
公債費	443,540	8.1	-	441,449
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,464,387	100.0	514,515	3,862,765

公営事業等への繰出	
合計	627,349
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	166,886
その他	460,463

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-73,765
再差引収支	-123,893
加入世帯数（世帯）	2,128
被保険者数（人）	3,486
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者１人当り 国庫支出金	144
被保険者１人当り 保険給付費	338

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,144,817	1,127,438
基準財政需要額		2,827,721	2,890,204
標準税収入額等		1,428,581	1,408,019
標準財政規模		3,258,992	3,366,895
財政力指数		0.39	0.38
実質収支比率（％）		5.1	5.4
公債費負担比率（％）		10.9	10.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.9	3.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	733,805	731,756
	減債	25,484	5,483
	特定目的	1,570,133	1,582,519
地方債現在高		4,177,078	4,304,684
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	15,084	30,150
	実質的なもの	25,373	25,373
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		220,568	220,477

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	92.7	98.3	91.3
市町村民税	98.8	92.6	98.0	90.9
純固定資産税	98.8	91.2	98.3	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	29,306	人
２２年国調	29,155	人
増減率	0.5	%
面積	67.10	k㎡
人口密度	437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,653 人	29,458 人
28. 1. 1	29,656 人	29,484 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,151	1,317
	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	4471		
福岡県	筑前町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	2,939,485	22.0	2,939,485	41.4
	地方譲与税	146,655	1.1	146,655	2.1
	利子割交付金	2,637	0.0	2,637	0.0
	配当割交付金	8,617	0.1	8,617	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,733	0.0	5,733	0.1
	地方消費税交付金	468,887	3.5	468,887	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	17,649	0.1	17,649	0.2
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	39,033	0.3	39,033	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	21,264	0.2	21,264	0.3
	地方交付税	3,770,841	28.2	3,425,192	48.2
内	普通交付税	3,425,192	25.6	3,425,192	48.2
	特別交付税	345,649	2.6	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	7,420,801	55.5	7,075,152	99.6
	交通安全対策特別交付金	5,860	0.0	5,860	0.1
	分担金・負担金	212,728	1.6	6,090	0.1
	使用料	163,026	1.2	256	0.0
	手数料	84,688	0.6	-	-
	国庫支出金	1,537,510	11.5	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,717	0.1	13,717	0.2
	都道府県支出金	954,207	7.1	-	-
	財産収入	192,645	1.4	3,058	0.0
	寄附金	58,244	0.4	-	-
	繰入金	1,083,848	8.1	-	-
	繰越金	267,234	2.0	-	-
	諸収入	104,211	0.8	27	0.0
	地方債	1,281,677	9.6	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	369,177	2.8	-	-
	歳入合計	13,380,396	100.0	7,104,160	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	2,932,808	99.8	7,580
	法定普通税	2,932,808	99.8	7,580
	市町村民税	1,231,602	41.9	7,580
内	個人均等割	46,066	1.6	-
	所得割	1,041,101	35.4	-
	法人均等割	54,853	1.9	-
訳	法人税割	89,582	3.0	7,580
	固定資産税	1,389,844	47.3	-
	うち純固定資産税	1,388,748	47.2	-
	軽自動車税	87,676	3.0	-
	市町村たばこ税	223,686	7.6	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	6,677	0.2	-
	法定目的税	6,677	0.2	-
内	入湯税	6,677	0.2	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	2,939,485	100.0	7,580

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,380,396	12,671,721
	歳出総額	13,139,668	12,404,487
	歳入歳出差引	240,728	267,234
	翌年度に繰越すべき財源	3,392	8,600
	実質収支	237,336	258,634
	単年度収支	-21,298	-57,618
	積立金	42,827	195,494
	繰上償還金	267,560	-
	積立金取崩し額	500,000	150,000
	実質単年度収支	-210,911	-12,124

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	146	465,594	3,189
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	15,320	3,830
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	147	469,609	3,195
	ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,910
副市区町村長	1	26.04.01	6,250
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	19.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,780
議会議員	12	19.04.01	2,610

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,405,606	10.7	1,296,672	1,293,340	17.3
	うち職員給	864,561	6.6	770,467	-	-
	扶助費	1,901,918	14.5	487,858	477,922	6.4
	公債費	1,806,648	13.7	1,752,122	1,484,562	19.9
内	元利償還金　元金	1,579,988	12.0	1,525,997	1,258,437	16.8
	元利償還金　利子	226,396	1.7	225,861	225,861	3.0
訳	一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
	（義務的経費計）	5,114,172	38.9	3,536,652	3,255,824	43.6
	物件費	1,852,698	14.1	1,443,967	1,217,352	16.3
	維持補修費	113,812	0.9	96,946	93,948	1.3
	補助費等	1,655,778	12.6	1,414,143	1,277,094	17.1
	うち一部事務組合負担金	930,475	7.1	930,475	930,475	12.5
	繰出金	2,215,206	16.9	1,710,726	1,391,138	18.6
	積立金	233,203	1.8	78,717	-	-
	投資・出資金・貸付金	92,560	0.7	1,312	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,862,239	14.2	324,098		
	うち人件費	45,419	0.3	45,419		
内	普通建設事業費	1,834,133	14.0	297,458		
	うち補助	755,762	5.8	68,572		
	うち単独	1,009,916	7.7	192,285		
訳	災害復旧事業費	28,106	0.2	26,640		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	13,139,668	100.0	8,606,561		

経常経費充当一般財源等計　7,235,356 千円

経常収支比率　96.8 %　（ 101.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　8,847,289 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,832	0.8	-	110,832
総務費	1,657,639	12.6	267,461	1,101,681
民生費	3,756,340	28.6	166,870	1,852,134
衛生費	1,268,928	9.7	12,908	1,042,925
労働費	21	0.0	-	21
農林水産業費	590,364	4.5	208,336	257,077
商工費	556,653	4.2	222,470	54,340
土木費	1,738,636	13.2	707,074	1,069,580
消防費	504,472	3.8	28,320	472,666
教育費	1,121,029	8.5	220,694	866,543
災害復旧費	28,106	0.2	-	26,640
公債費	1,806,648	13.7	-	1,752,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,139,668	100.0	1,834,133	8,606,561

公営事業等への繰出		
合計	2,443,101
下水道	820,077
宅地造成	293,729
上水道	227,895
工業用水道	-
国民健康保険	328,763
その他	772,637

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-102,524
再差引収支		-243,833
加入世帯数（世帯）		3,990
被保険者数（人）		7,126
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	111
	保険給付費	318

	区分	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
	基準財政収入額	2,888,311		2,845,323	
	基準財政需要額	6,150,417		6,109,991	
	標準税収入額等	3,628,454		3,574,599	
	標準財政規模	7,422,823		7,650,351	
	財政力指数	0.47		0.46	
	実質収支比率（%）	3.2		3.4	
	公債費負担比率（%）	19.8		17.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	13.5		13.2	
	将来負担比率（%）	106.6		100.9	
積立金現在高	財調	2,685,097		3,142,270	
	減債	273,282		409,986	
	特定目的	2,709,819		2,966,587	
	地方債現在高	16,677,580		16,975,891	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	303,376		428,873	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.7	92.3	98.6	92.2
	市町村民税	98.5	92.7	98.4	92.5
	純固定資産税	98.6	90.7	98.5	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	2,174	人
２２年国調	2,432	人
増減率	-10.6	%
面積	51.97	km²
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	2,237	人	2,233	人
28. 1. 1	2,302	人	2,298	人
増減率	-2.8	%	-2.8	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	214	197
	19.1	17.0
第２次	329	341
	29.3	29.5
第３次	579	618
	51.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	4489	地方交付税種地	2 - 2
福岡県	東峰村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	151,925	4.6	151,925	10.7
地方譲与税	13,591	0.4	13,591	1.0
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	427	0.0	427	0.0
株式等譲渡所得割交付金	286	0.0	286	0.0
地方消費税交付金	38,982	1.2	38,982	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,617	0.1	3,617	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	291	0.0	291	0.0
地方交付税	1,495,321	44.9	1,209,475	85.2
内訳 普通交付税	1,209,475	36.4	1,209,475	85.2
内訳 特別交付税	285,846	8.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,704,570	51.2	1,418,724	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	65,010	2.0	-	-
使用料	27,852	0.8	-	-
手数料	1,842	0.1	-	-
国庫支出金	188,588	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	137,705	4.1	-	-
財産収入	10,009	0.3	-	-
寄附金	5,125	0.2	-	-
繰入金	456,930	13.7	-	-
繰越金	106,936	3.2	-	-
諸収入	373,759	11.2	180	0.0
地方債	248,730	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	51,930	1.6	-	-
歳入合計	3,327,056	100.0	1,418,904	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	151,925	100.0	96
法定普通税	151,925	100.0	96
市町村民税	57,668	38.0	96
内訳 個人均等割	3,201	2.1	-
内訳 所得割	49,499	32.6	-
内訳 法人均等割	3,833	2.5	-
内訳 法人税割	1,135	0.7	96
固定資産税	82,078	54.0	-
うち純固定資産税	78,937	52.0	-
軽自動車税	7,897	5.2	-
市町村たばこ税	4,282	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	151,925	100.0	96

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,327,056	3,295,470
	歳出総額	3,181,628	3,098,534
	歳入歳出差引	145,428	196,936
	翌年度に繰越すべき財源	21,480	36,256
	実質収支	123,948	160,680
	単年度収支	-36,732	43,288
	積立金	2,863	102,499
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-33,869	145,787

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	50	165,150	3,303
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	165,150	3,303
ラスパイレス指数				98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.20	5,504
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	26.05.01	2,700
議会副議長	1	26.05.01	2,250
議会議員	8	26.05.01	2,100

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,346	17.6	497,877	430,544	29.3
うち職員給	294,260	9.2	283,041	-	-
扶助費	168,430	5.3	82,780	31,071	2.1
公債費	250,253	7.9	242,797	242,797	16.5
内訳 元利償還金 元金	229,905	7.2	223,882	223,882	15.2
内訳 元利償還金 利子	20,348	0.6	18,915	18,915	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	980,029	30.8	823,454	704,412	47.9
物件費	576,319	18.1	390,341	190,255	12.9
維持補修費	1,071	0.0	100	100	0.0
補助費等	302,554	9.5	209,043	167,794	11.4
うち一部事務組合負担金	110,433	3.5	110,433	110,427	7.5
繰出金	409,006	12.9	151,648	151,418	10.3
積立金	315,729	9.9	9,694	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	596,920	18.8	155,088		
うち人件費	9,954	0.3	9,954		
内訳 普通建設事業費	596,907	18.8	155,075		
内訳 うち補助	362,893	11.4	54,388		
内訳 うち単独	233,997	7.4	100,670		
内訳 災害復旧事業費	13	0.0	13		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,181,628	100.0	1,739,368		

経常経費充当一般財源等計	1,213,979 千円
経常収支比率	82.5 %（85.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,884,796 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,084	1.8	-	58,084
総務費	550,539	17.3	80,989	443,149
民生費	518,059	16.3	-	324,388
衛生費	447,619	14.1	3,342	165,214
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,618	12.4	220,938	137,079
商工費	127,436	4.0	41,131	79,131
土木費	569,607	17.9	216,799	62,160
消防費	119,047	3.7	30,730	88,137
教育費	147,353	4.6	2,978	139,216
災害復旧費	13	0.0	-	13
公債費	250,253	7.9	-	242,797
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,181,628	100.0	596,907	1,739,368

公営事業等への繰出	
合計	409,006
簡易水道	246,666
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	37,902
その他	124,438

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,862
再差引収支	348
加入世帯数（世帯）	360
被保険者数（人）	692
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	149
被保険者1人当り 保険給付費	320

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		170,520		167,311	
基準財政需要額		1,371,960		1,409,498	
標準税収入額等		211,277		207,516	
標準財政規模		1,472,682		1,578,881	
財政力指数		0.12		0.12	
実質収支比率（%）		8.4		10.2	
公債費負担比率（%）		12.9		15.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	7.4		8.7	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	1,633,822		1,540,959	
	減債	126,885		126,650	
	特定目的	2,124,262		2,267,946	
地方債現在高		2,419,713		2,400,888	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	4,430		8,859	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.0	94.3	98.2	94.5
	市町村民税	98.7	96.8	98.7	97.1
	純固定資産税	97.5	92.0	97.6	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,138 人
	２２年国調	15,284 人
	増減率	-1.0 %
面積		22.84 km²
人口密度		663 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,618 人	15,426 人
28. 1. 1	15,533 人	15,328 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,000 14.1	1,086 15.0
第２次	1,695 23.8	1,709 23.6
第３次	4,412 62.1	4,435 61.3

都道府県名	団体名		
40	5035	市町村類型	Ⅳ－２
福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,492,708	22.5	1,492,708	41.7
地方譲与税	67,788	1.0	67,788	1.9
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
配当割交付金	4,336	0.1	4,336	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,887	0.0	2,887	0.1
地方消費税交付金	241,910	3.6	241,910	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,041	0.3	18,041	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,350	0.1	9,350	0.3
地方交付税	1,906,955	28.7	1,736,993	48.5
内訳 普通交付税	1,736,993	26.2	1,736,993	48.5
特別交付税	169,962	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,745,301	56.4	3,575,339	99.9
交通安全対策特別交付金	2,753	0.0	2,753	0.1
分担金・負担金	140,618	2.1	-	-
使用料	38,930	0.6	-	-
手数料	56,555	0.9	-	-
国庫支出金	983,224	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	586,018	8.8	-	-
財産収入	11,803	0.2	-	-
寄附金	93,738	1.4	-	-
繰入金	70,000	1.1	-	-
繰越金	491,683	7.4	-	-
諸収入	58,855	0.9	-	-
地方債	362,370	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,570	2.8	-	-
歳入合計	6,641,848	100.0	3,578,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,492,708	100.0	-
法定普通税	1,492,708	100.0	-
市町村民税	617,035	41.3	-
内訳 個人均等割	24,766	1.7	-
所得割	529,526	35.5	-
法人均等割	25,118	1.7	-
法人税割	37,625	2.5	-
固定資産税	692,452	46.4	-
うち純固定資産税	689,496	46.2	-
軽自動車税	49,543	3.3	-
市町村たばこ税	133,678	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,492,708	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	6,641,848	6,710,986
歳出総額	6,096,443	6,219,303
歳入歳出差引	545,405	491,683
翌年度に繰越すべき財源	99,825	108,869
実質収支	445,580	382,814
単年度収支	62,766	-13,136
積立金	3,286	6,331
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	66,052	-6,805

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	74	220,816	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	75	224,768	2,997
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,170
教育長	1	24.04.01	5,590
議会議長	1	25.04.01	3,410
議会副議長	1	25.04.01	2,710
議会議員	10	25.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,454	13.8	731,483	723,251	19.2
うち職員給	438,270	7.2	360,038	-	-
扶助費	1,444,837	23.7	392,827	392,768	10.4
公債費	430,968	7.1	426,160	426,160	11.3
内訳 元利償還金 元金	373,938	6.1	370,554	370,554	9.8
元利償還金 利子	57,030	0.9	55,606	55,606	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,716,259	44.6	1,550,470	1,542,179	41.0
物件費	820,206	13.5	619,342	521,677	13.9
維持補修費	11,495	0.2	10,341	8,078	0.2
補助費等	693,002	11.4	584,206	545,663	14.5
うち一部事務組合負担金	374,679	6.1	374,061	374,006	9.9
繰出金	964,717	15.8	869,911	414,383	11.0
積立金	19,828	0.3	7,232	-	-
投資・出資金・貸付金	10,300	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	860,636	14.1	344,687		
うち人件費	21,191	0.3	10,634		
内訳 普通建設事業費	857,429	14.1	342,035		
うち補助	495,840	8.1	103,204		
うち単独	344,916	5.7	228,724		
災害復旧事業費	3,207	0.1	2,652		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,096,443	100.0	3,986,189		

経常経費充当一般財源等計
3,031,980 千円

経常収支比率
80.6 %　（ 84.7 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,531,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,759	1.3	-	78,759
総務費	653,185	10.7	66,810	512,721
民生費	2,343,990	38.4	33,340	1,054,159
衛生費	461,771	7.6	735	395,462
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	417,947	6.9	171,781	189,655
商工費	14,373	0.2	808	13,673
土木費	715,896	11.7	250,696	516,165
消防費	171,307	2.8	242	168,944
教育費	805,040	13.2	333,017	627,839
災害復旧費	3,207	0.1	-	2,652
公債費	430,968	7.1	-	426,160
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,096,443	100.0	857,429	3,986,189

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	981,895
下水道	411,450
上水道	17,178
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	149,543
その他	403,724

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	76,727
再差引収支	31,557
加入世帯数（世帯）	2,061
被保険者数（人）	3,740
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者１人当り 国庫支出金	134
被保険者１人当り 保険給付費	302

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,460,456	1,419,024
基準財政需要額	3,199,766	3,210,309
標準税収入額等	1,830,569	1,777,202
標準財政規模	3,752,132	3,795,754
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	11.9	10.1
公債費負担比率（％）	9.4	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.2	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	2.6
積立金現在高 財調	1,564,436	1,561,150
積立金現在高 減債	569,303	568,108
積立金現在高 特定目的	1,448,783	1,433,436
地方債現在高	5,055,799	5,067,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,249,322	670,881
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	162,752	232,622
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	125,298	195,298

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.4	93.5	98.2	93.8
市町村民税	98.0	93.2	97.9	93.6
純固定資産税	98.4	92.8	98.2	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	14,176 人
	２２年国調	14,350 人
	増減率	-1.2 %
面積		18.44 km²
人口密度		769 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,338 人	14,250 人
28. 1. 1	14,438 人	14,365 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	811	883
	11.9	12.7
第２次	1,723	1,813
	25.2	26.0
第３次	4,308	4,275
	63.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
40	5221	地方交付税種地	2－3
福岡県	大木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,392,806	24.6	1,392,806	45.5
地方譲与税	76,296	1.3	76,296	2.5
利子割交付金	1,278	0.0	1,278	0.0
配当割交付金	4,179	0.1	4,179	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,781	0.0	2,781	0.1
地方消費税交付金	231,505	4.1	231,505	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,300	0.4	20,300	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,273	0.1	8,273	0.3
地方交付税	1,438,640	25.4	1,274,199	41.6
内訳 普通交付税	1,274,199	22.5	1,274,199	41.6
特別交付税	164,441	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,176,058	56.0	3,011,617	98.4
交通安全対策特別交付金	2,684	0.0	2,684	0.1
分担金・負担金	102,916	1.8	-	-
使用料	34,620	0.6	6,639	0.2
手数料	36,248	0.6	14,048	0.5
国庫支出金	747,677	13.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	619,863	10.9	-	-
財産収入	49,198	0.9	2,227	0.1
寄附金	76,740	1.4	-	-
繰入金	78,305	1.4	-	-
繰越金	226,095	4.0	-	-
諸収入	147,129	2.6	24,184	0.8
地方債	369,858	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	183,258	3.2	-	-
歳入合計	5,667,391	100.0	3,061,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,392,806	100.0	-
法定普通税	1,392,806	100.0	-
市町村民税	575,272	41.3	-
内訳 個人均等割	23,039	1.7	-
所得割	500,228	35.9	-
法人均等割	27,343	2.0	-
法人税割	24,662	1.8	-
固定資産税	687,139	49.3	-
うち純固定資産税	683,324	49.1	-
軽自動車税	44,070	3.2	-
市町村たばこ税	86,325	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,392,806	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,667,391	5,536,748
	歳出総額	5,489,819	5,310,653
	歳入歳出差引	177,572	226,095
	翌年度に繰越すべき財源	26,148	39,575
	実質収支	151,424	186,520
	単年度収支	-35,096	10,176
	積立金	9,000	3,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	37,000	-
	実質単年度収支	-63,096	13,176

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	303,667	3,337
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	28,760	3,595
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	1	*	*
	合計	92	306,133	3,328
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,800
教育長	1	23.04.01	5,500
議会議長	1	20.06.01	3,070
議会副議長	1	20.06.01	2,500
議会議員	10	20.06.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	933,300	17.0	873,659	855,883	26.4
うち職員給	575,759	10.5	522,050	-	-
扶助費	1,176,753	21.4	333,664	325,984	10.0
公債費	446,516	8.1	446,516	446,516	13.8
内訳 元利償還金 元金	393,611	7.2	393,611	393,611	12.1
元利償還金 利子	52,903	1.0	52,903	52,903	1.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,556,569	46.6	1,653,839	1,628,383	50.2
物件費	959,245	17.5	829,583	601,271	18.5
維持補修費	20,533	0.4	20,354	20,307	0.6
補助費等	743,976	13.6	477,726	283,201	8.7
うち一部事務組合負担金	213,358	3.9	152,995	132,467	4.1
繰出金	468,575	8.5	374,263	350,394	10.8
積立金	14,000	0.3	806	-	-
投資・出資金・貸付金	141,613	2.6	5,713	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	585,308	10.7	198,476		
うち人件費	16,896	0.3	16,896		
内訳 普通建設事業費	584,984	10.7	198,152		
うち補助	292,296	5.3	47,718		
うち単独	206,905	3.8	91,951		
災害復旧事業費	324	0.0	324		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,489,819	100.0	3,560,760		

経常経費充当一般財源等計	2,883,556 千円
経常収支比率	88.9 %　（94.2 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,738,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,082	1.5	-	80,082
総務費	732,392	13.3	22,217	584,274
民生費	2,121,301	38.6	6,661	1,023,927
衛生費	468,675	8.5	33,306	366,594
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	588,669	10.7	288,854	312,870
商工費	103,672	1.9	-	28,385
土木費	206,708	3.8	117,871	129,801
消防費	194,561	3.5	93	159,599
教育費	546,919	10.0	115,982	428,388
災害復旧費	324	0.0	-	324
公債費	446,516	8.1	-	446,516
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,489,819	100.0	584,984	3,560,760

公営事業等への繰出	
合計	536,437
上水道	67,862
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	121,501
その他	347,074

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-25,180
再差引収支	-60,401
加入世帯数（世帯）	1,800
被保険者数（人）	3,307
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		1,377,799		1,357,718	
基準財政需要額		2,654,181		2,653,607	
標準税収入額等		1,727,406		1,705,830	
標準財政規模		3,184,863		3,226,621	
財政力指数		0.51		0.50	
実質収支比率（％）		4.8		5.8	
公債費負担比率（％）		11.9		11.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.5		7.5	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,838,000		1,866,000	
	減債	315,000		315,000	
	特定目的	1,378,440		1,413,440	
地方債現在高		5,143,579		5,167,332	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	432,629		529,124	
	実質的なもの	139,061		58,467	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		272,521		272,443	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	96.5	98.9	96.6
	市町村民税	98.9	97.0	98.9	97.1
	純固定資産税	98.9	95.7	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口			
人口	２７年国調	20,183	人
	２２年国調	20,253	人
	増減率	-0.3	%
面積		37.94	k㎡
人口密度		532	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,882 人	19,707 人
28. 1. 1	19,995 人	19,841 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		1,099	1,209
		12.1	12.8
第２次		2,250	2,465
		24.8	26.0
第３次		5,716	5,793
		63.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－2
40	5442		
福岡県	広川町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,374,473	29.3	2,374,473	56.8
地方譲与税	74,827	0.9	74,827	1.8
利子割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
配当割交付金	5,671	0.1	5,671	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,782	0.0	3,782	0.1
地方消費税交付金	355,959	4.4	355,959	8.5
ゴルフ場利用税交付金	6,425	0.1	6,425	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,915	0.2	19,915	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,290	0.2	12,290	0.3
地方交付税	1,472,416	18.2	1,320,107	31.6
内訳　普通交付税	1,320,107	16.3	1,320,107	31.6
特別交付税	152,309	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,327,491	53.4	4,175,182	99.8
交通安全対策特別交付金	3,712	0.0	3,712	0.1
分担金・負担金	149,367	1.8	-	-
使用料	9,448	0.1	2,592	0.1
手数料	34,203	0.4	-	-
国庫支出金	1,137,065	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	647,392	8.0	-	-
財産収入	24,185	0.3	2,397	0.1
寄附金	16,402	0.2	-	-
繰入金	191,134	2.4	-	-
繰越金	598,072	7.4	-	-
諸収入	159,852	2.0	11	0.0
地方債	802,033	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,333	2.9	-	-
歳入合計	8,100,356	100.0	4,183,894	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,374,473	100.0	-
法定普通税	2,374,473	100.0	-
市町村民税	890,505	37.5	-
内訳　個人均等割	32,676	1.4	-
所得割	698,399	29.4	-
法人均等割	45,094	1.9	-
法人税割	114,336	4.8	-
固定資産税	1,241,609	52.3	-
うち純固定資産税	1,241,609	52.3	-
軽自動車税	63,966	2.7	-
市町村たばこ税	178,393	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳　入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,374,473	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,100,356	8,191,905
	歳出総額	7,662,587	7,533,833
	歳入歳出差引	437,769	658,072
	翌年度に繰越すべき財源	64,087	56,890
	実質収支	373,682	601,182
	単年度収支	-227,500	217,384
	積立金	18,132	3,617
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-209,368	221,001

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	106	331,250	3,125
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	331,250	3,125
ラスパイレス指数				96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,667
副市区町村長	1	29.04.01	6,430
教育長	1	29.04.01	5,950
議会議長	1	11.04.01	3,240
議会副議長	1	11.04.01	2,580
議会議員	11	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,092,398	14.3	996,397	987,083	22.3
うち職員給	576,842	7.5	517,608	-	-
扶助費	1,589,083	20.7	406,538	406,408	9.2
公債費	674,403	8.8	673,756	673,756	15.3
内訳　元利償還金　元金	596,454	7.8	595,807	595,807	13.5
利子	77,949	1.0	77,949	77,949	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,355,884	43.8	2,076,691	2,067,247	46.8
物件費	783,978	10.2	620,936	580,863	13.1
維持補修費	9,964	0.1	8,275	8,275	0.2
補助費等	839,382	11.0	738,072	659,541	14.9
うち一部事務組合負担金	456,174	6.0	427,476	403,806	9.1
繰出金	814,137	10.6	684,825	601,224	13.6
積立金	356,949	4.7	325,998	-	-
投資・出資金・貸付金	112,781	1.5	49,781	49,781	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,389,512	18.1	242,765		
うち人件費	33,223	0.4	33,223		
内訳　普通建設事業費	1,365,787	17.8	232,879		
うち補助	612,241	8.0	57,695		
うち単独	731,943	9.6	169,396		
災害復旧事業費	23,725	0.3	9,886		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,662,587	100.0	4,747,343		

経常経費充当一般財源等計	3,966,931 千円
経常収支比率	89.8 %　（ 94.8 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,185,112 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,301	1.2	-	91,301
総務費	1,057,049	13.8	38,711	913,805
民生費	2,662,743	34.7	10,839	1,211,035
衛生費	547,828	7.1	16,614	493,341
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	323,175	4.2	172,033	142,663
商工費	139,753	1.8	23,298	51,936
土木費	649,856	8.5	417,793	337,572
消防費	488,646	6.4	206,773	278,383
教育費	1,004,108	13.1	479,726	543,665
災害復旧費	23,725	0.3	-	9,886
公債費	674,403	8.8	-	673,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,662,587	100.0	1,365,787	4,747,343

公営事業等への繰出	
合計	916,948
下水道	125,272
病院	83,161
上水道	19,650
工業用水道	-
国民健康保険	196,372
その他	492,493

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-132,976
再差引収支		-182,317
加入世帯数（世帯）		2,740
被保険者数（人）		5,140
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	133
	保険給付費	308

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,314,641	2,103,568
基準財政需要額		3,637,741	3,591,878
標準税収入額等		2,948,054	2,672,800
標準財政規模		4,501,494	4,468,070
財政力指数		0.60	0.57
実質収支比率（％）		8.3	13.5
公債費負担比率（％）		13.0	12.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.3	7.2
	将来負担比率（％）	0.4	7.7
積立金現在高	財調	2,014,567	1,936,435
	減債	170,029	145,556
	特定目的	1,685,246	1,562,036
地方債現在高		7,222,718	7,017,139
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	53,247	126,919
	保証・補償	-	-
	その他	152,918	211,358
	実質的なもの	533,286	355,093
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.0	97.0	99.0	96.8
市町村民税	99.0	97.2	99.0	97.2
純固定資産税	98.9	96.7	98.8	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	10,861	人
	２２年国調	11,685	人
	増減率	-7.1	%
面積		44.50	km²
人口密度		244	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	11,407	人	11,367	人
28. 1. 1	11,624	人	11,583	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	86	135
	2.1	3.1
第２次	1,074	1,133
	26.6	25.7
第３次	2,875	3,138
	71.3	71.2

都道府県名	団体名		
40	6015	市町村類型	Ⅲ－2
福岡県	香春町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	929,721	15.9	929,721	30.7
地方譲与税	43,381	0.7	43,381	1.4
利子割交付金	902	0.0	902	0.0
配当割交付金	2,947	0.1	2,947	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.0	1,950	0.1
地方消費税交付金	176,713	3.0	176,713	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,545	0.2	11,545	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,625	0.0	2,625	0.1
地方交付税	2,213,124	37.8	1,850,080	61.1
内訳 普通交付税	1,850,080	31.6	1,850,080	61.1
特別交付税	363,044	6.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,382,908	57.7	3,019,864	99.7
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.1
分担金・負担金	56,222	1.0	-	-
使用料	158,100	2.7	2,398	0.1
手数料	32,273	0.6	-	-
国庫支出金	733,501	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	431,774	7.4	-	-
財産収入	46,899	0.8	3,375	0.1
寄附金	1,780	0.0	-	-
繰入金	71,574	1.2	-	-
繰越金	404,397	6.9	-	-
諸収入	126,847	2.2	319	0.0
地方債	411,636	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,836	2.4	-	-
歳入合計	5,860,365	100.0	3,028,410	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	927,900	99.8	3,812
法定普通税	927,900	99.8	3,812
市町村民税	388,969	41.8	3,812
内訳 個人均等割	16,368	1.8	-
所得割	333,374	35.9	-
法人均等割	19,962	2.1	-
法人税割	19,265	2.1	3,812
固定資産税	402,667	43.3	-
うち純固定資産税	402,514	43.3	-
軽自動車税	34,910	3.8	-
市町村たばこ税	99,840	10.7	-
鉱産税	1,514	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,821	0.2	-
法定目的税	1,821	0.2	-
内訳 入湯税	1,821	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	929,721	100.0	3,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,860,365	5,910,386
	歳出総額	5,468,974	5,505,989
	歳入歳出差引	391,391	404,397
	翌年度に繰越すべき財源	2,504	40
	実質収支	388,887	404,357
	単年度収支	-15,470	33,255
	積立金	2,425	3,224
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-13,045	36,479

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	127	355,473	2,799
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	8,448	2,816
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	363,921	2,799
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,750
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	11	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,173	19.2	909,659	886,977	28.0
うち職員給	670,657	12.3	546,053	-	-
扶助費	1,003,781	18.4	296,578	296,068	9.3
公債費	357,728	6.5	349,731	349,731	11.0
内訳 元利償還金 元金	308,555	5.6	300,558	300,558	9.5
元利償還金 利子	49,173	0.9	49,173	49,173	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,412,682	44.1	1,555,968	1,532,776	48.3
物件費	861,109	15.7	555,707	413,916	13.1
維持補修費	63,822	1.2	39,438	37,166	1.2
補助費等	560,429	10.2	478,169	392,338	12.4
うち一部事務組合負担金	305,833	5.6	300,933	297,240	9.4
繰出金	603,829	11.0	503,836	462,146	14.6
積立金	273,332	5.0	230,917	-	-
投資・出資金・貸付金	136,470	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	557,301	10.2	226,428		
うち人件費	38,411	0.7	38,411		
内訳 普通建設事業費	549,721	10.1	219,937		
うち補助	280,074	5.1	12,583		
うち単独	269,647	4.9	207,354		
災害復旧事業費	7,580	0.1	6,491		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,468,974	100.0	3,590,463		

経常経費充当一般財源等計	2,838,342 千円
経常収支比率	89.5 ％　（　93.7 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,981,854 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,834	1.8	-	99,834
総務費	865,490	15.8	34,840	712,812
民生費	2,113,806	38.7	46,239	1,109,701
衛生費	499,761	9.1	1,280	322,508
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	223,789	4.1	33,820	140,263
商工費	41,076	0.8	-	23,334
土木費	599,537	11.0	411,308	255,615
消防費	190,500	3.5	19,577	174,300
教育費	469,873	8.6	2,657	395,874
災害復旧費	7,580	0.1	-	6,491
公債費	357,728	6.5	-	349,731
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,468,974	100.0	549,721	3,590,463

公営事業等への繰出	
合計	740,229
上水道	136,400
下水道	40,352
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	133,553
その他	429,924

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,166
再差引収支	-57,769
加入世帯数（世帯）	1,741
被保険者数（人）	2,818
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	74
被保険者１人当り 国庫支出金	139
被保険者１人当り 保険給付費	360

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		938,663	927,350
基準財政需要額		2,791,039	2,818,609
標準税収入額等		1,176,306	1,158,028
標準財政規模		3,168,222	3,229,030
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率（％）		12.3	12.5
公債費負担比率（％）		8.8	7.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	2.5	2.0
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,200,220	1,197,795
	減債	826,095	700,037
	特定目的	2,128,141	2,054,866
地方債現在高		4,437,500	4,334,419
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	116,645	39,803
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.1	95.9	98.5	95.8
市町村民税	97.0	95.3	98.4	95.9
純固定資産税	98.7	95.6	98.2	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	9,924	人
	２２年国調	10,909	人
	増減率	-9.0	%
面積		132.20	k㎡
人口密度		75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	10,374	人	10,368	人
28. 1. 1	10,539	人	10,532	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	295	332
	7.4	7.8
第２次	844	901
	21.3	21.2
第３次	2,821	3,010
	71.2	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
40	6023		
福岡県	添田町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	675,931	10.2	675,931	18.8
	地方譲与税	55,588	0.8	55,588	1.6
	利子割交付金	664	0.0	664	0.0
	配当割交付金	2,169	0.0	2,169	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
	地方消費税交付金	159,581	2.4	159,581	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	15,424	0.2	15,424	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	1,415	0.0	1,415	0.0
	地方交付税	3,228,976	48.9	2,665,919	74.3
内	普通交付税	2,665,919	40.4	2,665,919	74.3
	特別交付税	563,057	8.5	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	4,141,185	62.7	3,578,128	99.8
	交通安全対策特別交付金	1,511	0.0	1,511	0.0
	分担金・負担金	97,142	1.5	-	-
	使用料	139,257	2.1	916	0.0
	手数料	28,539	0.4	-	-
	国庫支出金	718,706	10.9	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	497,053	7.5	-	-
	財産収入	38,199	0.6	5,310	0.1
	寄附金	50,920	0.8	-	-
	繰入金	147,302	2.2	-	-
	繰越金	67,817	1.0	-	-
	諸収入	151,753	2.3	7	0.0
	地方債	521,885	7.9	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	142,585	2.2	-	-
	歳入合計	6,601,269	100.0	3,585,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	673,231	99.6	2,342
	法定普通税	673,231	99.6	2,342
	市町村民税	287,457	42.5	2,342
内	個人均等割	14,128	2.1	-
	所得割	249,781	37.0	-
	法人均等割	11,741	1.7	-
訳	法人税割	11,807	1.7	2,342
	固定資産税	293,488	43.4	-
	うち純固定資産税	276,853	41.0	-
	軽自動車税	32,532	4.8	-
	市町村たばこ税	59,754	8.8	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	2,700	0.4	-
	法定目的税	2,700	0.4	-
内	入湯税	2,700	0.4	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	675,931	100.0	2,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,601,269	7,268,332
	歳出総額	6,458,347	7,120,515
	歳入歳出差引	142,922	147,817
	翌年度に繰越すべき財源	773	40,223
	実質収支	142,149	107,594
	単年度収支	34,555	-23,023
	積立金	9,132	5,774
	繰上償還金	-	326,197
	積立金取崩し額	115,160	96,608
	実質単年度収支	-71,473	212,340

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	126	366,534	2,909
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	126	366,534	2,909
ラスパイレス指数				95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,620
副市区町村長	1	23.04.01	6,110
教育長	1	23.04.01	5,610
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,690
議会議員	11	23.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,121,094	17.4	1,040,947	1,018,845	27.3
	うち職員給	722,431	11.2	647,822	-	-
	扶助費	1,070,132	16.6	364,096	364,021	9.8
	公債費	943,872	14.6	914,872	914,872	24.5
内	元利償還金 元金	887,247	13.7	865,816	865,816	23.2
	元利償還金 利子	56,579	0.9	49,010	49,010	1.3
訳	一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
	（義務的経費計）	3,135,098	48.5	2,319,915	2,297,738	61.6
	物件費	1,042,323	16.1	810,554	567,496	15.2
	維持補修費	107,190	1.7	77,381	66,611	1.8
	補助費等	553,809	8.6	480,050	355,267	9.5
	うち一部事務組合負担金	295,845	4.6	291,445	271,992	7.3
	繰出金	558,527	8.6	466,567	435,518	11.7
	積立金	30,176	0.5	420	-	-
	投資・出資金・貸付金	264	0.0	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,030,960	16.0	212,992		
	うち人件費	26,013	0.4	26,013		
	普通建設事業費	933,683	14.5	196,099		
内	うち補助	344,933	5.3	43,885		
	うち単独	588,750	9.1	152,214		
訳	災害復旧事業費	97,277	1.5	16,893		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	6,458,347	100.0	4,367,879		

経常経費充当一般財源等計
3,722,630 千円

経常収支比率
99.8 ％ （103.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,510,801 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,342	1.5	-	95,322
総務費	906,144	14.0	198,296	683,578
民生費	2,080,720	32.2	78,935	1,083,384
衛生費	330,200	5.1	11,019	296,684
労働費	1,125	0.0	-	1,125
農林水産業費	433,302	6.7	162,499	236,578
商工費	151,417	2.3	13,925	118,314
土木費	635,823	9.8	394,718	250,841
消防費	244,294	3.8	40,056	203,481
教育費	538,831	8.3	34,235	466,807
災害復旧費	97,277	1.5	-	16,893
公債費	943,872	14.6	-	914,872
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,458,347	100.0	933,683	4,367,879

公営事業等への繰出		
	合計	560,027
	上水道	1,100
	簡易水道	400
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	115,397
	その他	443,130

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-112,099
再差引収支		-141,802
加入世帯数（世帯）		1,664
被保険者数（人）		2,769
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	61
	国庫支出金	132
	保険給付費	314

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		754,899	717,355
基準財政需要額		3,423,634	3,518,330
標準税収入額等		930,750	881,214
標準財政規模		3,739,254	3,875,490
財政力指数		0.21	0.20
実質収支比率（％）		3.8	2.8
公債費負担比率（％）		20.3	26.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.8	6.7
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,418,991	3,445,019
	減債	314,208	314,093
	特定目的	995,881	1,003,979
地方債現在高		6,143,724	6,509,086
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	98,442	49,271
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率〔現年・計〕（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.1	91.9	98.0	91.3
市町村民税	98.3	93.2	98.1	92.6
純固定資産税	98.0	89.9	97.7	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
２７年国調	9,020	人
２２年国調	9,617	人
増減率	-6.2	%
面積	8.04	km²
人口密度	1,122	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,311 人	9,291 人
28. 1. 1	9,421 人	9,402 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	72	80
	2.1	2.2
第２次	919	928
	27.0	26.0
第３次	2,415	2,564
	70.9	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
40	6040		
福岡県	糸田町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	548,643	8.7	548,643	21.1
地方譲与税	30,452	0.5	30,452	1.2
利子割交付金	591	0.0	591	0.0
配当割交付金	1,929	0.0	1,929	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
地方消費税交付金	134,106	2.1	134,106	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,104	0.1	8,104	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
地方交付税	2,238,228	35.6	1,868,403	71.8
内訳 普通交付税	1,868,403	29.7	1,868,403	71.8
内訳 特別交付税	369,825	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,965,788	47.2	2,595,963	99.7
交通安全対策特別交付金	1,440	0.0	1,440	0.1
分担金・負担金	85,643	1.4	-	-
使用料	150,035	2.4	2,012	0.1
手数料	35,840	0.6	-	-
国庫支出金	923,473	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	335,677	5.3	-	-
財産収入	166,827	2.7	3,223	0.1
寄附金	6,264	0.1	-	-
繰入金	454,909	7.2	-	-
繰越金	502,507	8.0	-	-
諸収入	142,394	2.3	42	0.0
地方債	513,053	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,153	1.7	-	-
歳入合計	6,283,850	100.0	2,602,680	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	548,643	100.0	1,628
法定普通税	548,643	100.0	1,628
市町村民税	272,841	49.7	1,628
内訳 個人均等割	12,227	2.2	-
内訳 所得割	245,200	44.7	-
内訳 法人均等割	7,203	1.3	-
内訳 法人税割	8,211	1.5	1,628
固定資産税	220,978	40.3	-
うち純固定資産税	210,762	38.4	-
軽自動車税	27,661	5.0	-
市町村たばこ税	27,163	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	548,643	100.0	1,628

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,283,850	5,386,176
	歳出総額	5,622,314	4,783,669
	歳入歳出差引	661,536	602,507
	翌年度に繰越すべき財源	33	6,630
	実質収支	661,503	595,877
	単年度収支	65,626	-17,517
	積立金	52,612	24,402
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	450,802	-
	実質単年度収支	-332,564	6,885

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	106	302,312	2,852
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	302,312	2,852
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,370
副市区町村長	1	29.04.01	5,900
教育長	1	29.04.01	5,460
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,600
議会議員	10	29.04.01	2,410

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	832,194	14.8	692,267	688,294	25.4
うち職員給	527,503	9.4	409,044	-	-
扶助費	918,416	16.3	276,433	276,433	10.2
公債費	445,773	7.9	417,010	417,010	15.4
内訳 元利償還金 元金	386,942	6.9	360,992	360,992	13.3
内訳 元利償還金 利子	56,055	1.0	53,242	53,242	2.0
内訳 一時借入金利子	2,776	0.0	2,776	2,776	0.1
（義務的経費計）	2,196,383	39.1	1,385,710	1,381,737	51.0
物件費	649,082	11.5	458,209	280,443	10.4
維持補修費	84,878	1.5	38,795	38,795	1.4
補助費等	611,004	10.9	590,437	525,108	19.4
うち一部事務組合負担金	319,189	5.7	319,189	288,956	10.7
繰出金	470,875	8.4	384,488	339,022	12.5
積立金	612,120	10.9	450,000	-	-
投資・出資金・貸付金	112,260	2.0	360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	885,712	15.8	142,916		
うち人件費	19,619	0.3	19,619		
内訳 普通建設事業費	885,712	15.8	142,916		
内訳 うち補助	706,031	12.6	23,961		
内訳 うち単独	173,717	3.1	112,991		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,622,314	100.0	3,450,915		

経常経費充当一般財源等計
2,565,105 千円

経常収支比率
94.7 %　（ 98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,112,451 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,363	1.4	-	78,319
総務費	542,791	9.7	56,652	386,439
民生費	1,798,932	32.0	2,256	934,947
衛生費	620,352	11.0	8,292	470,436
労働費	2,082	0.0	-	2,082
農林水産業費	234,052	4.2	35,062	116,558
商工費	43,002	0.8	10,035	42,609
土木費	889,259	15.8	727,274	115,002
消防費	613,620	10.9	30,548	581,915
教育費	354,088	6.3	15,593	305,598
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	445,773	7.9	-	417,010
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,622,314	100.0	885,712	3,450,915

公営事業等への繰出の状況	
合計	714,129
病院	129,023
上水道	114,231
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	123,473
その他	347,402

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-143,053
再差引収支	-197,806
加入世帯数（世帯）	1,455
被保険者数（人）	2,388
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	162
被保険者1人当り 保険給付費	321

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		583,674		554,253	
基準財政需要額		2,453,442		2,479,355	
標準税収入額等		722,697		680,510	
標準財政規模		2,696,253		2,744,771	
財政力指数		0.23		0.22	
実質収支比率（％）		24.5		21.7	
公債費負担比率（％）		10.1		11.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.3		6.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,212,823		1,511,013	
	減債	939,240		912,264	
	特定目的	2,647,647		2,119,222	
地方債現在高		4,776,676		4,650,565	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	22,623		32,709	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	97.3	81.6	97.3	78.9
	市町村民税	97.5	87.4	97.5	84.0
	純固定資産税	97.2	73.3	97.1	71.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	16,789	人
	２２年国調	18,264	人
	増減率	-8.1	%
面積		36.14	k㎡
人口密度		465	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,531 人	17,428 人
28. 1. 1	17,825 人	17,729 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	150	162
	2.5	2.6
第２次	1,585	1,669
	26.5	26.4
第３次	4,254	4,493
	71.0	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	6058		
福岡県	川崎町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,240,747	12.1	1,240,747	26.9
地方譲与税	71,889	0.7	71,889	1.6
利子割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
配当割交付金	3,419	0.0	3,419	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
地方消費税交付金	279,018	2.7	279,018	6.0
ゴルフ場利用税交付金	13,326	0.1	13,326	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,139	0.2	19,139	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
地方交付税	3,371,881	33.0	2,944,562	63.8
内訳 普通交付税	2,944,562	28.8	2,944,562	63.8
特別交付税	427,319	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,004,761	48.9	4,577,442	99.2
交通安全対策特別交付金	3,319	0.0	3,319	0.1
分担金・負担金	275,533	2.7	-	-
使用料	449,790	4.4	6,137	0.1
手数料	51,479	0.5	-	-
国庫支出金	1,385,810	13.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	656,899	6.4	-	-
財産収入	84,866	0.8	21,277	0.5
寄附金	122,597	1.2	-	-
繰入金	226,131	2.2	-	-
繰越金	710,470	6.9	-	-
諸収入	92,727	0.9	4,109	0.1
地方債	1,168,309	11.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	201,609	2.0	-	-
歳入合計	10,232,691	100.0	4,612,284	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,240,747	100.0	5,242
法定普通税	1,240,747	100.0	5,242
市町村民税	458,999	37.0	5,242
内訳 個人均等割	20,886	1.7	-
所得割	385,572	31.1	-
法人均等割	26,041	2.1	-
法人税割	26,500	2.1	5,242
固定資産税	540,047	43.5	-
うち純固定資産税	527,797	42.5	-
軽自動車税	55,993	4.5	-
市町村たばこ税	185,708	15.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,240,747	100.0	5,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,232,691	10,559,757
	歳出総額	9,629,153	9,849,287
	歳入歳出差引	603,538	710,470
	翌年度に繰越すべき財源	7,521	13,866
	実質収支	596,017	696,604
	単年度収支	-100,587	10,346
	積立金	11,274	201,020
	繰上償還金	123,400	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	34,087	211,366

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	188	580,168	3,086
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	39,490	3,590
	教育公務員	6	18,750	3,125
	臨時職員	-	-	-
	合計	194	598,918	3,087
ラスパイレス指数				95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,050
副市区町村長	1	18.04.01	5,720
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	10.01.01	2,985
議会副議長	1	10.01.01	2,643
議会議員	14	10.01.01	2,450

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,742,202	18.1	1,455,610	1,455,079	30.2
うち職員給	1,108,913	11.5	896,238	-	-
扶助費	1,967,208	20.4	527,309	527,263	11.0
公債費	1,388,789	14.4	1,108,580	985,180	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,259,991	13.1	979,913	856,513	17.8
元利償還金 利子	127,500	1.3	127,369	127,369	2.6
一時借入金利子	1,298	0.0	1,298	1,298	0.0
（義務的経費計）	5,098,199	52.9	3,091,499	2,967,522	61.6
物件費	1,104,445	11.5	634,897	340,304	7.1
維持補修費	22,797	0.2	20,284	20,284	0.4
補助費等	956,737	9.9	857,156	647,727	13.5
うち一部事務組合負担金	430,997	4.5	421,305	397,573	8.3
繰出金	973,503	10.1	805,334	613,274	12.7
積立金	175,021	1.8	1,069	-	-
投資・出資金・貸付金	197,040	2.0	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,101,411	11.4	139,959		
うち人件費	31,269	0.3	19,872		
内訳 普通建設事業費	1,089,822	11.3	136,287		
うち補助	647,610	6.7	37,820		
うち単独	442,212	4.6	98,467		
災害復旧事業費	7,972	0.1	55		
失業対策事業費	3,617	0.0	3,617		
歳出合計	9,629,153	100.0	5,560,198		

経常経費充当一般財源等計
4,589,111 千円

経常収支比率
95.3 %　（ 99.5 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,163,736 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	123,000	1.3	-	122,967
総務費	1,346,968	14.0	20,582	898,754
民生費	3,552,364	36.9	-	1,731,815
衛生費	838,213	8.7	15,827	576,291
労働費	16,703	0.2	-	16,703
農林水産業費	94,560	1.0	8,432	71,967
商工費	90,312	0.9	2,824	51,258
土木費	1,017,295	10.6	768,136	243,466
消防費	389,441	4.0	159,561	230,402
教育費	763,536	7.9	114,460	507,940
災害復旧費	7,972	0.1	-	55
公債費	1,388,789	14.4	-	1,108,580
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,629,153	100.0	1,089,822	5,560,198

公営事業等への繰出	
合計	1,176,007
上水道	202,504
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	334,791
その他	638,712

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-565,570
再差引収支	-722,301
加入世帯数（世帯）	2,747
被保険者数（人）	4,350
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	159
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		1,331,892		1,270,305	
基準財政需要額		4,281,642		4,272,110	
標準税収入額等		1,667,739		1,591,510	
標準財政規模		4,813,910		4,852,711	
財政力指数		0.30		0.29	
実質収支比率（％）		12.4		14.4	
公債費負担比率（％）		18.0		15.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.8		9.5	
	将来負担比率（％）	67.0		61.0	
積立金現在高	財調	1,486,741		1,475,467	
	減債	302,243		425,363	
	特定目的	1,154,356		1,093,620	
地方債現在高		12,641,419		12,733,101	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	634,245		629,311	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	97.4	91.0	97.6	89.9
	市町村民税	97.4	93.5	98.0	92.8
	純固定資産税	97.2	87.1	96.8	85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	5,176 人
	２２年国調	5,503 人
	増減率	-5.9 %
面積		14.26 ㎢
人口密度		363 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,288 人	5,282 人
28. 1. 1	5,377 人	5,371 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	56	66
	3.0	3.4
第２次	486	496
	25.9	25.9
第３次	1,335	1,352
	71.1	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
40	6082	地方交付税種地	2 - 3
福岡県	大任町		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	379,802	6.9	379,802	17.3
地方譲与税	33,418	0.6	33,418	1.5
利子割交付金	343	0.0	343	0.0
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0
地方消費税交付金	84,819	1.5	84,819	3.9
ゴルフ場利用税交付金	11,948	0.2	11,948	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,895	0.2	8,895	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
地方交付税	1,949,088	35.3	1,674,804	76.1
内訳 普通交付税	1,674,804	30.3	1,674,804	76.1
特別交付税	274,284	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,471,262	44.8	2,196,978	99.8
交通安全対策特別交付金	1,315	0.0	1,315	0.1
分担金・負担金	45,329	0.8	-	-
使用料	106,773	1.9	2,244	0.1
手数料	9,452	0.2	-	-
国庫支出金	691,891	12.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	261,067	4.7	-	-
財産収入	16,823	0.3	-	-
寄附金	93,804	1.7	-	-
繰入金	226,879	4.1	-	-
繰越金	210,591	3.8	-	-
諸収入	90,392	1.6	11	0.0
地方債	1,293,073	23.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,573	1.6	-	-
歳入合計	5,518,651	100.0	2,200,548	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	370,143	97.5	591
法定普通税	370,143	97.5	591
市町村民税	152,661	40.2	591
内訳 個人均等割	6,878	1.8	-
所得割	135,537	35.7	-
法人均等割	7,256	1.9	-
法人税割	2,990	0.8	591
固定資産税	158,488	41.7	-
うち純固定資産税	158,488	41.7	-
軽自動車税	18,319	4.8	-
市町村たばこ税	40,675	10.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,659	2.5	-
法定目的税	9,659	2.5	-
内訳 入湯税	9,659	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	379,802	100.0	591

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	5,518,651	5,218,895
歳出総額	5,080,148	4,708,304
歳入歳出差引	438,503	510,591
翌年度に繰越すべき財源	1,085	2,427
実質収支	437,418	508,164
単年度収支	-70,746	63,307
積立金	1,747	1,366
繰上償還金	127,093	130,708
積立金取崩し額	223,512	217,134
実質単年度収支	-165,418	-21,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	164,190	2,526
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	19,575	2,175
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	164,190	2,526
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,240
副市区町村長	1	29.04.01	6,420
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,112
議会副議長	1	29.04.01	2,678
議会議員	9	29.04.01	2,466

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,316	9.0	426,490	424,815	18.5
うち職員給	234,406	4.6	204,847	-	-
扶助費	614,879	12.1	170,792	170,792	7.5
公債費	1,178,262	23.2	1,095,997	968,904	42.3
内訳 元利償還金 元金	1,088,032	21.4	1,005,767	878,674	38.4
元利償還金 利子	89,506	1.8	89,506	89,506	3.9
一時借入金利子	724	0.0	724	724	0.0
（義務的経費計）	2,252,457	44.3	1,693,279	1,564,511	68.3
物件費	430,313	8.5	304,065	221,084	9.7
維持補修費	18,717	0.4	8,749	8,363	0.4
補助費等	397,652	7.8	252,723	206,587	9.0
うち一部事務組合負担金	165,159	3.3	162,859	150,322	6.6
繰出金	278,932	5.5	230,115	227,999	10.0
積立金	77,181	1.5	9,601	-	-
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,620,096	31.9	110,582		
うち人件費	40,930	0.8	18,030		
内訳 普通建設事業費	1,618,752	31.9	109,238		
うち補助	446,426	8.8	51,731		
うち単独	1,172,326	23.1	57,507		
災害復旧事業費	1,344	0.0	1,344		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,080,148	100.0	2,609,114		

経常経費充当一般財源等計
2,228,544 千円

経常収支比率
97.3 %　（ 101.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,047,617 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,382	1.3	-	68,360
総務費	586,104	11.5	76,896	369,107
民生費	1,146,222	22.6	19,876	508,112
衛生費	864,698	17.0	718,251	158,150
労働費	589	0.0	-	589
農林水産業費	179,170	3.5	75,160	56,878
商工費	2,700	0.1	-	2,695
土木費	569,782	11.2	532,792	62,911
消防費	96,379	1.9	972	92,795
教育費	386,516	7.6	194,805	192,176
災害復旧費	1,344	0.0	-	1,344
公債費	1,178,262	23.2	-	1,095,997
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,080,148	100.0	1,618,752	2,609,114

公営事業等への繰出	
合計	278,932
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	71,126
その他	207,806

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-62,095
再差引収支	-79,446
加入世帯数（世帯）	793
被保険者数（人）	1,253
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	220
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	426,530	412,304
基準財政需要額	2,103,064	2,133,633
標準税収入額等	530,234	512,250
標準財政規模	2,294,611	2,352,372
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	19.1	21.6
公債費負担比率（%）	36.0	35.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.8	14.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,347,732	1,269,497
減債	451,528	450,924
特定目的	1,475,226	1,403,763
地方債現在高	10,698,577	10,493,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	59,933	69,306
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.2	93.5	98.1	93.0
市町村民税	98.8	96.2	98.4	95.2
純固定資産税	97.4	89.3	97.0	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	3,022	人
	２２年国調	3,251	人
	増減率	-7.0	%
面積		31.98	km²
人口密度		94	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,248 人	3,243 人
28. 1. 1	3,281 人	3,272 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	174	205
	13.2	14.9
第２次	297	276
	22.6	20.0
第３次	845	897
	64.2	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
40	6091		
福岡県	赤村	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	197,266	6.8	197,266	14.2
地方譲与税	19,314	0.7	19,314	1.4
利子割交付金	197	0.0	197	0.0
配当割交付金	645	0.0	645	0.0
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0
地方消費税交付金	48,321	1.7	48,321	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,141	0.2	5,141	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	838	0.0	838	0.1
地方交付税	1,319,175	45.5	1,113,713	80.2
内訳 普通交付税	1,113,713	38.4	1,113,713	80.2
特別交付税	205,462	7.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,591,325	54.8	1,385,863	99.8
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0
分担金・負担金	35,541	1.2	-	-
使用料	19,048	0.7	1,483	0.1
手数料	7,393	0.3	-	-
国庫支出金	491,551	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	174,469	6.0	-	-
財産収入	10,876	0.4	-	-
寄附金	2,545	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	48,712	1.7	-	-
諸収入	37,149	1.3	196	0.0
地方債	482,268	16.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	51,768	1.8	-	-
歳入合計	2,901,563	100.0	1,388,228	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	190,603	96.6	109
法定普通税	190,603	96.6	109
市町村民税	81,029	41.1	109
内訳 個人均等割	4,202	2.1	-
所得割	73,952	37.5	-
法人均等割	2,322	1.2	-
法人税割	553	0.3	109
固定資産税	92,115	46.7	-
うち純固定資産税	90,800	46.0	-
軽自動車税	11,688	5.9	-
市町村たばこ税	5,771	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,663	3.4	-
法定目的税	6,663	3.4	-
内訳 入湯税	6,663	3.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	197,266	100.0	109

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,901,563	2,831,340
	歳出総額	2,862,486	2,782,628
	歳入歳出差引	39,077	48,712
	翌年度に繰越すべき財源	338	9,509
	実質収支	38,739	39,203
	単年度収支	-464	426
	積立金	1,802	2,249
	繰上償還金	104,576	106,492
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	105,914	109,167

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	46	124,936	2,716
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	46	124,936	2,716
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	6,160
副市区町村長	1	22.01.01	5,100
教育長	1	22.01.01	4,990
議会議長	1	12.12.01	3,050
議会副議長	1	12.12.01	2,600
議会議員	8	12.12.01	2,450

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	395,283	13.8	375,139	374,687	26.0
うち職員給	208,937	7.3	192,565	-	-
扶助費	392,484	13.7	125,807	125,134	8.7
公債費	245,537	8.6	240,598	136,022	9.4
内訳 元利償還金 元金	233,782	8.2	232,772	128,196	8.9
元利償還金 利子	11,755	0.4	7,826	7,826	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,033,304	36.1	741,544	635,843	44.2
物件費	359,065	12.5	268,467	202,222	14.0
維持補修費	9,104	0.3	4,122	4,122	0.3
補助費等	222,482	7.8	203,851	179,107	12.4
うち一部事務組合負担金	117,999	4.1	116,999	108,299	7.5
繰出金	191,620	6.7	160,173	145,275	10.1
積立金	197,395	6.9	188,000	-	-
投資・出資金・貸付金	420	0.0	420	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	849,096	29.7	137,844		
うち人件費	20,880	0.7	20,880		
内訳 普通建設事業費	844,050	29.5	135,551		
うち補助	514,925	18.0	24,233		
うち単独	329,125	11.5	111,318		
災害復旧事業費	5,046	0.2	2,293		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,862,486	100.0	1,704,421		

経常経費充当一般財源等計　1,166,569 千円

経常収支比率　81.0 %　（ 84.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　1,743,498 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,260	2.2	801	64,260
総務費	541,679	18.9	31,768	496,490
民生費	682,871	23.9	1,557	347,083
衛生費	122,222	4.3	12,920	109,413
労働費	393	0.0	-	393
農林水産業費	190,916	6.7	67,650	106,056
商工費	3,134	0.1	-	2,839
土木費	766,434	26.8	714,675	120,588
消防費	75,095	2.6	-	69,961
教育費	164,899	5.8	14,679	144,447
災害復旧費	5,046	0.2	-	2,293
公債費	245,537	8.6	-	240,598
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,862,486	100.0	844,050	1,704,421

公営事業等への繰出	
合計	191,620
簡易水道	1,048
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	45,402
その他	145,170

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-
再差引収支		-16,237
加入世帯数（世帯）		584
被保険者数（人）		918
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	149
	保険給付費	327

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		218,335		201,662	
基準財政需要額		1,333,145		1,349,848	
標準税収入額等		268,080		245,552	
標準財政規模		1,433,561		1,463,637	
財政力指数		0.15		0.15	
実質収支比率（％）		2.7		2.7	
公債費負担比率（％）		13.8		15.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	-3.3		-2.3	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	812,442		810,640	
	減債	1,409,250		1,218,792	
	特定目的	1,754,216		1,749,081	
地方債現在高		2,029,215		1,780,729	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	29,629		38,780	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.1	89.7	97.7	88.1
	市町村民税	97.8	92.0	97.5	91.0
	純固定資産税	98.4	86.5	97.7	83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	6104	地方交付税種地	2 - 3
福岡県	福智町		

人口		
２７年国調	22,871	人
２２年国調	24,714	人
増減率	-7.5	%
面積	42.06	km²
人口密度	544	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,547 人	23,428 人
28. 1. 1	23,841 人	23,718 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	246	273
	2.9	3.1
第２次	2,466	2,510
	28.9	28.5
第３次	5,835	6,034
	68.3	68.4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,534,271	7.9	1,534,271	21.1
地方譲与税	101,963	0.5	101,963	1.4
利子割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0
配当割交付金	4,974	0.0	4,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,297	0.0	3,297	0.0
地方消費税交付金	373,613	1.9	373,613	5.1
ゴルフ場利用税交付金	281	0.0	281	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,148	0.1	27,148	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,701	0.0	4,701	0.1
地方交付税	6,166,173	31.9	5,193,426	71.5
内訳 普通交付税	5,193,426	26.9	5,193,426	71.5
内訳 特別交付税	972,747	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,217,945	42.5	7,245,198	99.8
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1
分担金・負担金	168,706	0.9	-	-
使用料	428,140	2.2	6,940	0.1
手数料	79,436	0.4	-	-
国庫支出金	1,831,180	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	948,729	4.9	-	-
財産収入	289,096	1.5	4,827	0.1
寄附金	1,377,924	7.1	-	-
繰入金	2,582,574	13.4	-	-
繰越金	1,132,366	5.9	-	-
諸収入	298,300	1.5	36	0.0
地方債	1,972,468	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,768	1.6	-	-
歳入合計	19,330,998	100.0	7,261,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,517,640	98.9	6,925
法定普通税	1,517,640	98.9	6,925
市町村民税	683,948	44.6	6,925
内訳 個人均等割	30,573	2.0	-
内訳 所得割	587,441	38.3	-
内訳 法人均等割	31,080	2.0	-
内訳 法人税割	34,854	2.3	6,925
固定資産税	568,940	37.1	-
うち純固定資産税	555,328	36.2	-
軽自動車税	71,542	4.7	-
市町村たばこ税	193,210	12.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,631	1.1	-
法定目的税	16,631	1.1	-
内訳 入湯税	16,631	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,534,271	100.0	6,925

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,330,998	17,161,834
	歳出総額	18,674,976	16,029,468
	歳入歳出差引	656,022	1,132,366
	翌年度に繰越すべき財源	52,543	117,398
	実質収支	603,479	1,014,968
	単年度収支	-411,489	-293,225
	積立金	4,882	9,127
	繰上償還金	905,367	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	498,760	-284,098

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	205	609,465	2,973
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	14	42,504	3,036
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	205	609,465	2,973
ラスパイレス指数				97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,700
副市区町村長	1	18.03.06	6,110
教育長	1	18.03.06	5,310
議会議長	1	22.04.01	3,300
議会副議長	1	22.04.01	2,850
議会議員	18	22.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,099,486	11.2	1,810,520	1,732,324	22.9
うち職員給	1,481,897	7.9	1,202,063	-	-
扶助費	2,534,251	13.6	716,983	715,790	9.5
公債費	3,071,723	16.4	2,776,031	1,870,664	24.7
内訳 元利償還金 元金	2,836,259	15.2	2,589,509	1,684,142	22.3
内訳 元利償還金 利子	235,420	1.3	186,478	186,478	2.5
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	7,705,460	41.3	5,303,534	4,318,778	57.1
物件費	1,631,464	8.7	998,427	718,540	9.5
維持補修費	301,175	1.6	62,675	62,675	0.8
補助費等	1,890,918	10.1	1,350,745	976,248	12.9
うち一部事務組合負担金	808,485	4.3	798,485	750,526	9.9
繰出金	1,851,926	9.9	1,660,479	905,480	12.0
積立金	2,452,443	13.1	1,036,743	-	-
投資・出資金・貸付金	341,960	1.8	2,260	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,499,630	13.4	465,639		
うち人件費	63,539	0.3	63,539		
内訳 普通建設事業費	2,481,746	13.3	456,317		
内訳 うち補助	803,508	4.3	34,680		
内訳 うち単独	1,676,769	9.0	420,168		
内訳 災害復旧事業費	17,884	0.1	9,322		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,674,976	100.0	10,880,502		

経常経費充当一般財源等計
6,981,721 千円

経常収支比率
92.3 ％ （ 96.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
11,536,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	139,309	0.7	6,150	139,309
総務費	4,106,252	22.0	103,582	2,116,656
民生費	5,084,273	27.2	42,929	2,626,384
衛生費	1,633,421	8.7	22,476	1,146,911
労働費	2,950	0.0	-	2,950
農林水産業費	526,828	2.8	175,957	210,199
商工費	103,836	0.6	3,958	81,181
土木費	1,593,371	8.5	1,174,929	352,493
消防費	388,605	2.1	47,645	358,105
教育費	2,006,524	10.7	904,120	1,060,961
災害復旧費	17,884	0.1	-	9,322
公債費	3,071,723	16.4	-	2,776,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,674,976	100.0	2,481,746	10,880,502

公営事業等への繰出	
合計	2,222,711
上水道	370,785
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	1,050,816
その他	801,110

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-141,511
再差引収支	-606,485
加入世帯数（世帯）	3,618
被保険者数（人）	5,932
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	157
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,663,240	1,631,682
基準財政需要額		6,387,234	6,169,918
標準税収入額等		2,058,958	2,019,824
標準財政規模		7,553,152	7,666,178
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率（％）		8.0	13.2
公債費負担比率（％）		24.1	17.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.2	5.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,132,421	1,127,539
	減債	4,925,492	5,349,538
	特定目的	11,235,068	10,946,035
地方債現在高		20,197,048	21,060,839
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	243,974	388,112
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		806,478	806,478

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	96.8	85.2	96.6	84.4
市町村民税	97.4	87.9	96.9	86.8
純固定資産税	95.7	78.3	95.3	77.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	34,963 人
	２２年国調	36,005 人
	増減率	-2.9 %
面積		48.88 km²
人口密度		715 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,939 人	36,080 人
28. 1. 1	36,307 人	35,691 人
増減率	1.7 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	205 1.4	213 1.4
第２次	5,831 38.8	5,799 38.8
第３次	8,988 59.8	8,928 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40 福岡県	6210 苅田町	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,669,774	53.1	7,669,774	87.3
地方譲与税	264,766	1.8	264,766	3.0
利子割交付金	4,319	0.0	4,319	0.0
配当割交付金	14,101	0.1	14,101	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,364	0.1	9,364	0.1
地方消費税交付金	725,445	5.0	725,445	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,735	0.2	24,735	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,259	0.2	26,259	0.3
地方交付税	94,917	0.7	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	94,917	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,833,680	61.1	8,738,763	99.5
交通安全対策特別交付金	9,709	0.1	9,709	0.1
分担金・負担金	212,525	1.5	173	0.0
使用料	106,547	0.7	8,456	0.1
手数料	49,181	0.3	-	-
国庫支出金	1,640,159	11.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	865,991	6.0	-	-
財産収入	442,970	3.1	14,613	0.2
寄附金	124,011	0.9	-	-
繰入金	706,349	4.9	-	-
繰越金	630,344	4.4	-	-
諸収入	327,048	2.3	14,798	0.2
地方債	505,300	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	14,453,814	100.0	8,786,512	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,669,774	100.0	109,268
法定普通税	7,669,774	100.0	109,268
市町村民税	2,487,652	32.4	109,268
内訳 個人均等割	59,231	0.8	-
内訳 所得割	1,727,174	22.5	-
内訳 法人均等割	150,065	2.0	-
内訳 法人税割	551,182	7.2	109,268
固定資産税	4,649,916	60.6	-
うち純固定資産税	4,580,384	59.7	-
軽自動車税	91,029	1.2	-
市町村たばこ税	439,407	5.7	-
鉱産税	1,770	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,669,774	100.0	109,268

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,453,814	13,907,399
	歳出総額	13,555,043	13,277,055
	歳入歳出差引	898,771	630,344
	翌年度に繰越すべき財源	36,677	23,774
	実質収支	862,094	606,570
	単年度収支	255,524	132,812
	積立金	892	1,678
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	300,000
	実質単年度収支	256,416	-165,510

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	247	769,158	3,114
	うち消防職員	48	152,640	3,180
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	7,443	2,481
	臨時職員	-	-	-
	合計	250	776,601	3,106
ラスパイレス指数				98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	4,145
副市区町村長	1	29.01.01	5,967
教育長	1	29.01.01	5,445
議会議長	1	28.01.01	3,735
議会副議長	1	28.01.01	3,375
議会議員	14	28.01.01	3,096

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,341,724	17.3	2,254,026	2,251,241	25.6
うち職員給	1,563,509	11.5	1,492,488	-	-
扶助費	2,603,587	19.2	752,579	752,579	8.6
公債費	1,426,865	10.5	1,410,881	1,410,881	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,295,423	9.6	1,281,050	1,281,050	14.6
内訳 元利償還金 利子	131,438	1.0	129,827	129,827	1.5
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	6,372,176	47.0	4,417,486	4,414,701	50.2
物件費	2,739,107	20.2	2,163,518	2,083,177	23.7
維持補修費	55,283	0.4	38,057	38,057	0.4
補助費等	953,832	7.0	834,170	699,110	8.0
うち一部事務組合負担金	24,010	0.2	24,010	19,988	0.2
繰出金	1,099,327	8.1	904,741	846,549	9.6
積立金	1,279,222	9.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	114,364	0.8	11,994	7,850	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	941,732	6.9	225,782		
うち人件費	7,703	0.1	7,703		
内訳 普通建設事業費	938,943	6.9	222,993		
内訳 うち補助	420,013	3.1	31,256		
内訳 うち単独	406,947	3.0	176,254		
内訳 災害復旧事業費	2,789	0.0	2,789		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,555,043	100.0	8,695,748		

経常経費充当一般財源等計	8,089,444 千円
経常収支比率	92.1 %　（ 92.1 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,594,519 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	152,661	1.1	-	152,661
総務費	2,060,547	15.2	7,095	1,132,967
民生費	4,519,037	33.3	25,342	2,127,521
衛生費	1,365,933	10.1	49,592	1,222,400
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	271,019	2.0	50,245	231,516
商工費	515,086	3.8	-	66,464
土木費	1,503,600	11.1	751,914	844,084
消防費	477,121	3.5	-	472,153
教育費	1,260,385	9.3	54,755	1,032,312
災害復旧費	2,789	0.0	-	2,789
公債費	1,426,865	10.5	-	1,410,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,555,043	100.0	938,943	8,695,748

公営事業等への繰出	
合計	1,511,034
下水道	334,834
上水道	76,873
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	272,646
その他	826,681

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-237,690
再差引収支	-305,286
加入世帯数（世帯）	4,688
被保険者数（人）	7,561
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		6,544,274		6,559,650	
基準財政需要額		5,728,185		5,849,356	
標準税収入額等		8,422,693		8,432,756	
標準財政規模		8,422,693		8,432,756	
財政力指数		1.12		1.12	
実質収支比率（%）		10.2		7.2	
公債費負担比率（%）		14.7		14.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	11.4		10.7	
	将来負担比率（%）	105.2		120.7	
積立金現在高	財調	2,845,680		2,844,788	
	減債	188,958		188,901	
	特定目的	1,243,166		671,242	
地方債現在高		12,488,271		13,278,394	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,008,224		1,691,426	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.1	96.3	99.0	95.8
	市町村民税	98.2	93.4	98.1	92.7
	純固定資産税	99.5	97.9	99.4	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	20,243 人
	２２年国調	21,572 人
	増減率	-6.2 %
面積		151.34 ㎢
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,454 人	20,347 人
28. 1. 1	20,784 人	20,721 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	771	814
	8.9	8.9
第２次	2,735	3,003
	31.5	32.8
第３次	5,188	5,332
	59.7	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40 福岡県	6252 みやこ町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,028,263	15.5	2,028,263	30.7
地方譲与税	126,982	1.0	126,982	1.9
利子割交付金	1,823	0.0	1,823	0.0
配当割交付金	5,943	0.0	5,943	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,925	0.0	3,925	0.1
地方消費税交付金	344,403	2.6	344,403	5.2
ゴルフ場利用税交付金	26,165	0.2	26,165	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,823	0.3	33,823	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,963	0.1	6,963	0.1
地方交付税	4,833,776	36.9	4,000,923	60.5
内訳 普通交付税	4,000,923	30.5	4,000,923	60.5
内訳 特別交付税	832,853	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,412,066	56.5	6,579,213	99.5
交通安全対策特別交付金	4,715	0.0	4,715	0.1
分担金・負担金	266,278	2.0	-	-
使用料	150,071	1.1	5,022	0.1
手数料	30,947	0.2	-	-
国庫支出金	1,297,630	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,480	0.1	17,480	0.3
都道府県支出金	764,423	5.8	-	-
財産収入	79,147	0.6	2,584	0.0
寄附金	76,602	0.6	-	-
繰入金	676,191	5.2	-	-
繰越金	1,187,220	9.1	-	-
諸収入	147,937	1.1	4,538	0.1
地方債	997,950	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	336,450	2.6	-	-
歳入合計	13,108,657	100.0	6,613,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,028,263	100.0	7,724
法定普通税	2,028,263	100.0	7,724
市町村民税	851,146	42.0	7,724
内訳 個人均等割	32,053	1.6	-
内訳 所得割	670,259	33.0	-
内訳 法人均等割	33,811	1.7	-
内訳 法人税割	115,023	5.7	7,724
固定資産税	956,214	47.1	-
うち純固定資産税	945,492	46.6	-
軽自動車税	69,188	3.4	-
市町村たばこ税	151,679	7.5	-
鉱産税	36	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,028,263	100.0	7,724

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,108,657	13,835,463
	歳出総額	11,954,691	12,648,243
	歳入歳出差引	1,153,966	1,187,220
	翌年度に繰越すべき財源	294,545	245,183
	実質収支	859,421	942,037
	単年度収支	-82,616	159,736
	積立金	6,267	4,523
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-76,349	164,259

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	161	511,497	3,177
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	161	511,497	3,177
ラスパイレス指数				99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	7,860
副市区町村長	1	21.07.01	6,200
教育長	1	21.07.01	5,720
議会議長	1	21.07.01	3,280
議会副議長	1	21.07.01	2,730
議会議員	14	18.03.20	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,572,716	13.2	1,457,601	1,437,627	20.7
うち職員給	986,375	8.3	885,423	-	-
扶助費	1,599,655	13.4	494,125	478,392	6.9
公債費	933,575	7.8	883,127	883,127	12.7
内訳 元利償還金 元金	828,604	6.9	778,156	778,156	11.2
内訳 元利償還金 利子	104,971	0.9	104,971	104,971	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,105,946	34.3	2,834,853	2,799,146	40.3
物件費	1,679,624	14.0	1,385,014	1,183,047	17.0
維持補修費	52,621	0.4	44,042	44,042	0.6
補助費等	1,345,844	11.3	1,191,805	965,552	13.9
うち一部事務組合負担金	618,730	5.2	618,730	600,943	8.6
繰出金	1,151,837	9.6	988,670	765,920	11.0
積立金	1,183,505	9.9	955,479	-	-
投資・出資金・貸付金	194,454	1.6	15,354	2,804	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,240,860	18.7	966,052		
うち人件費	42,526	0.4	42,526		
内訳 普通建設事業費	2,225,582	18.6	957,175		
内訳 うち補助	583,368	4.9	189,204		
内訳 うち単独	1,642,214	13.7	767,971		
内訳 災害復旧事業費	15,278	0.1	8,877		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,954,691	100.0	8,381,269		

経常経費充当一般財源等計
5,760,511 千円

経常収支比率
82.9 ％ （ 87.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,535,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,994	1.0	1,663	114,994
総務費	2,552,670	21.4	52,885	2,239,802
民生費	3,107,526	26.0	9,860	1,740,631
衛生費	1,202,643	10.1	35,667	925,835
労働費	6,224	0.1	-	6,223
農林水産業費	597,245	5.0	240,398	348,380
商工費	85,961	0.7	350	84,952
土木費	1,518,749	12.7	1,315,042	759,361
消防費	696,294	5.8	341,701	344,221
教育費	1,123,532	9.4	228,016	924,866
災害復旧費	15,278	0.1	-	8,877
公債費	933,575	7.8	-	883,127
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,954,691	100.0	2,225,582	8,381,269

公営事業等への繰出	
合計	1,549,306
上水道	397,099
下水道	132,070
簡易水道	370
工業用水道	-
国民健康保険	241,109
その他	778,658

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,437
再差引収支	-60,287
加入世帯数（世帯）	3,211
被保険者数（人）	5,328
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,990,679	2,077,515
基準財政需要額		5,433,236	5,217,525
標準税収入額等		2,484,748	2,601,807
標準財政規模		6,822,121	6,938,424
財政力指数		0.39	0.41
実質収支比率（％）		12.6	13.6
公債費負担比率（％）		9.3	9.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.4	3.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,172,193	3,165,926
	減債	398,816	398,479
	特定目的	9,840,786	9,340,076
地方債現在高		11,115,416	10,946,070
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	291,003	351,128
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		306,233	306,023

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.5	92.6	98.4	92.2
市町村民税	98.5	95.7	98.3	95.4
純固定資産税	98.5	89.0	98.3	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口		
２７年国調	6,627	人
２２年国調	6,792	人
増減率	-2.4	%
面積	5.72	k㎡
人口密度	1,159	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,846 人	6,802 人
28. 1. 1	6,873 人	6,846 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	103	98
	3.5	3.3
第２次	1,136	1,206
	38.2	40.2
第３次	1,737	1,698
	58.4	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	6422		
福岡県	吉富町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	712,949	20.1	712,949	37.4
地方譲与税	20,980	0.6	20,980	1.1
利子割交付金	672	0.0	672	0.0
配当割交付金	2,196	0.1	2,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1
地方消費税交付金	113,966	3.2	113,966	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,580	0.2	5,580	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,401	0.1	3,401	0.2
地方交付税	1,131,639	31.9	1,040,308	54.6
内訳 普通交付税	1,040,308	29.3	1,040,308	54.6
特別交付税	91,331	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,992,842	56.2	1,901,511	99.9
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0
分担金・負担金	83,011	2.3	-	-
使用料	51,268	1.4	1,162	0.1
手数料	3,348	0.1	-	-
国庫支出金	435,033	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,786	5.9	-	-
財産収入	7,731	0.2	451	0.0
寄附金	99	0.0	-	-
繰入金	363,446	10.3	-	-
繰越金	175,330	4.9	-	-
諸収入	35,336	1.0	25	0.0
地方債	189,723	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,023	2.7	-	-
歳入合計	3,545,804	100.0	1,904,000	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	712,949	100.0	-
法定普通税	712,949	100.0	-
市町村民税	298,977	41.9	-
内訳 個人均等割	10,823	1.5	-
所得割	257,738	36.2	-
法人均等割	13,977	2.0	-
法人税割	16,439	2.3	-
固定資産税	362,315	50.8	-
うち純固定資産税	362,247	50.8	-
軽自動車税	20,048	2.8	-
市町村たばこ税	31,609	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	712,949	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,545,804	3,650,749
	歳出総額	3,246,093	3,345,419
	歳入歳出差引	299,711	305,330
	翌年度に繰越すべき財源	74,625	51,735
	実質収支	225,086	253,595
	単年度収支	-28,509	81,893
	積立金	2,396	1,747
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	207,721	108,926
	実質単年度収支	-233,834	-25,286

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	65	191,945	2,953
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	11,112	2,778
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	67	197,615	2,949
ラスパイレス指数				93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.06.01	6,210
副市区町村長	1	19.06.01	5,270
教育長	1	19.06.01	5,020
議会議長	1	9.04.01	2,820
議会副議長	1	9.04.01	2,350
議会議員	8	9.04.01	2,240

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,518	18.6	534,373	530,685	26.5
うち職員給	352,444	10.9	302,500	-	-
扶助費	600,228	18.5	159,276	159,276	8.0
公債費	254,181	7.8	229,832	229,832	11.5
内訳 元利償還金 元金	228,459	7.0	204,110	204,110	10.2
元利償還金 利子	25,722	0.8	25,722	25,722	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,456,927	44.9	923,481	919,793	46.0
物件費	440,381	13.6	359,311	243,343	12.2
維持補修費	15,982	0.5	8,639	8,639	0.4
補助費等	446,756	13.8	434,291	378,443	18.9
うち一部事務組合負担金	288,004	8.9	288,004	288,004	14.4
繰出金	410,569	12.6	221,881	211,433	10.6
積立金	125,409	3.9	120,001	-	-
投資・出資金・貸付金	37,298	1.1	3,211	3,211	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	312,771	9.6	173,583		
うち人件費	6,832	0.2	6,832		
内訳 普通建設事業費	312,771	9.6	173,583		
うち補助	116,838	3.6	23,833		
うち単独	147,933	4.6	113,950		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,246,093	100.0	2,244,398		

経常経費充当一般財源等計
1,764,862 千円

経常収支比率
88.2 ％　（ 92.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,544,109 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,753	1.8	-	59,753
総務費	522,904	16.1	50,395	444,152
民生費	1,088,560	33.5	268	523,991
衛生費	240,732	7.4	3,894	216,726
労働費	4	0.0	-	4
農林水産業費	115,050	3.5	80,828	77,108
商工費	48,847	1.5	23,442	48,117
土木費	504,660	15.5	146,527	274,384
消防費	113,763	3.5	40	111,610
教育費	297,639	9.2	7,377	258,721
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	254,181	7.8	-	229,832
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,246,093	100.0	312,771	2,244,398

公営事業等への繰出	
合計	435,470
下水道	144,000
上水道	24,901
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	57,652
その他	208,917

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		132,396
再差引収支		119,015
加入世帯数（世帯）		959
被保険者数（人）		1,599
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	170
	保険給付費	386

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		727,432		675,065	
基準財政需要額		1,762,176		1,769,729	
標準税収入額等		926,132		851,735	
標準財政規模		2,062,463		2,072,419	
財政力指数		0.39		0.38	
実質収支比率（％）		10.9		12.2	
公債費負担比率（％）		9.0		8.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.9		6.6	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,040,131		1,115,456	
	減債	349,908		348,916	
	特定目的	905,686		935,335	
地方債現在高		2,501,498		2,540,234	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,009,950		175,874	
	保証・補償	-		-	
	その他	243,617		304,413	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		95,737		95,544	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.6	92.7	98.7	93.5
	市町村民税	98.6	95.4	98.7	96.0
	純固定資産税	98.5	90.0	98.6	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度
決算状況

人口	２７年国調	7,458	人
	２２年国調	7,852	人
	増減率	-5.0	%
面積		62.44	k㎡
人口密度		119	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,791 人	7,763 人
28. 1. 1	7,862 人	7,835 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		362	374
		10.4	10.6
第２次		1,116	1,169
		32.0	33.0
第３次		2,006	1,997
		57.6	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	6465		
福岡県	上毛町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	789,845	14.7	789,845	25.0
地方譲与税	59,350	1.1	59,350	1.9
利子割交付金	674	0.0	674	0.0
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,462	0.0	1,462	0.0
地方消費税交付金	126,632	2.4	126,632	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,793	0.3	15,793	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,603	0.1	4,603	0.1
地方交付税	2,430,504	45.2	2,129,837	67.4
内訳 普通交付税	2,129,837	39.6	2,129,837	67.4
内訳 特別交付税	300,667	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,431,068	63.8	3,130,401	99.0
交通安全対策特別交付金	2,060	0.0	2,060	0.1
分担金・負担金	69,750	1.3	18,265	0.6
使用料	52,810	1.0	1,795	0.1
手数料	10,619	0.2	230	0.0
国庫支出金	427,846	8.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	319,837	5.9	-	-
財産収入	64,772	1.2	1,373	0.0
寄附金	89,180	1.7	-	-
繰入金	331,500	6.2	-	-
繰越金	281,545	5.2	-	-
諸収入	34,962	0.6	7,105	0.2
地方債	263,265	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,565	2.5	-	-
歳入合計	5,379,214	100.0	3,161,229	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	780,784	98.9	-
法定普通税	780,784	98.9	-
市町村民税	376,120	47.6	-
内訳 個人均等割	12,120	1.5	-
内訳 所得割	255,357	32.3	-
内訳 法人均等割	15,388	1.9	-
内訳 法人税割	93,255	11.8	-
固定資産税	335,431	42.5	-
うち純固定資産税	334,495	42.3	-
軽自動車税	27,758	3.5	-
市町村たばこ税	41,475	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,061	1.1	-
法定目的税	9,061	1.1	-
内訳 入湯税	9,061	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	789,845	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,379,214	5,459,521
	歳出総額	5,124,071	5,177,976
	歳入歳出差引	255,143	281,545
	翌年度に繰越すべき財源	9,089	23,275
	実質収支	246,054	258,270
	単年度収支	-12,216	-36,194
	積立金	155,179	202,593
	繰上償還金	283,526	253,889
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	426,489	420,288

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	84	262,332	3,123
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	84	262,332	3,123
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,510
副市区町村長	1	17.10.11	6,000
教育長	1	17.10.11	5,180
議会議長	1	17.10.11	2,730
議会副議長	1	17.10.11	2,270
議会議員	10	17.10.11	2,170

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	783,087	15.3	741,908	738,697	22.4
うち職員給	486,386	9.5	449,520	-	-
扶助費	737,088	14.4	259,820	259,820	7.9
公債費	725,271	14.2	714,282	430,725	13.1
内訳 元利償還金 元金	681,403	13.3	671,019	387,493	11.8
内訳 元利償還金 利子	43,868	0.9	43,263	43,232	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,245,446	43.8	1,716,010	1,429,242	43.4
物件費	809,856	15.8	697,129	557,363	16.9
維持補修費	49,549	1.0	44,598	44,598	1.4
補助費等	455,308	8.9	392,126	379,640	11.5
うち一部事務組合負担金	269,952	5.3	268,975	268,975	8.2
繰出金	458,536	8.9	403,433	313,627	9.5
積立金	539,441	10.5	520,598	-	-
投資・出資金・貸付金	50,400	1.0	41,971	7,771	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	515,535	10.1	262,023		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	513,806	10.0	260,429		
内訳 うち補助	144,827	2.8	48,072		
内訳 うち単独	368,979	7.2	212,357		
内訳 災害復旧事業費	1,729	0.0	1,594		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,124,071	100.0	4,077,888		

経常経費充当一般財源等計
2,732,241 千円

経常収支比率
82.9 %　（ 86.4 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,333,031 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,836	1.5	-	75,812
総務費	1,427,722	27.9	173,117	1,226,500
民生費	1,418,737	27.7	55,689	797,036
衛生費	341,264	6.7	34,368	324,074
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	245,135	4.8	43,868	156,866
商工費	53,138	1.0	30,055	52,576
土木費	276,023	5.4	160,131	207,221
消防費	157,715	3.1	-	151,186
教育費	401,490	7.8	16,578	370,730
災害復旧費	1,729	0.0	-	1,594
公債費	725,282	14.2	-	714,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,124,071	100.0	513,806	4,077,888

公営事業等への繰出		
	合計	492,736
	下水道	44,447
	簡易水道	43,679
	上水道	34,200
	工業用水道	-
	国民健康保険	88,315
	その他	282,095

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		103,000
再差引収支		87,405
加入世帯数（世帯）		1,156
被保険者数（人）		1,918
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	69
	国庫支出金	109
	保険給付費	333

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		775,380		831,205	
基準財政需要額		2,683,368		2,627,211	
標準税収入額等		968,914		1,044,068	
標準財政規模		3,234,316		3,382,229	
財政力指数		0.30		0.32	
実質収支比率（%）		7.6		7.6	
公債費負担比率（%）		16.5		16.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	2.6		5.2	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	1,922,980		1,767,801	
	減債	2,128,888		2,404,843	
	特定目的	4,022,654		3,693,937	
地方債現在高		3,515,193		3,933,331	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	407,670		439,631	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.8	94.3	98.4	94.2
	市町村民税	99.1	96.8	99.3	96.8
	純固定資産税	98.3	91.1	97.0	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,587 人
	２２年国調	19,544 人
	増減率	-4.9 %
面積		119.61 k㎡
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,063 人	18,929 人
28. 1. 1	19,325 人	19,202 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	724	711
	8.8	8.4
第２次	2,092	2,246
	25.5	26.4
第３次	5,394	5,545
	65.7	65.2

都道府県名	団体名		
40	6473	市町村類型	Ⅳ－２
福岡県	築上町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,582,940	12.1	1,582,940	27.4
地方譲与税	123,292	0.9	123,292	2.1
利子割交付金	1,718	0.0	1,718	0.0
配当割交付金	5,605	0.0	5,605	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,707	0.0	3,707	0.1
地方消費税交付金	310,788	2.4	310,788	5.4
ゴルフ場利用税交付金	10,630	0.1	10,630	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,809	0.3	32,809	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,642	0.0	4,642	0.1
地方交付税	4,111,917	31.5	3,505,622	60.8
内 普通交付税	3,505,622	26.8	3,505,622	60.8
特別交付税	606,295	4.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,188,048	47.4	5,581,753	96.7
交通安全対策特別交付金	4,620	0.0	4,620	0.1
分担金・負担金	110,160	0.8	-	-
使用料	168,724	1.3	-	-
手数料	11,977	0.1	-	-
国庫支出金	1,636,958	12.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	176,462	1.4	176,462	3.1
都道府県支出金	749,221	5.7	-	-
財産収入	303,466	2.3	7,320	0.1
寄附金	11,159	0.1	-	-
繰入金	160,249	1.2	-	-
繰越金	1,670,704	12.8	-	-
諸収入	194,844	1.5	-	-
地方債	1,681,254	12.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,654	2.0	-	-
歳入合計	13,067,846	100.0	5,770,155	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,582,940	100.0	-
法定普通税	1,582,940	100.0	-
市町村民税	729,294	46.1	-
内 個人均等割	30,239	1.9	-
所得割	656,278	41.5	-
法人均等割	25,334	1.6	-
訳 法人税割	17,443	1.1	-
固定資産税	666,810	42.1	-
うち純固定資産税	656,134	41.5	-
軽自動車税	59,505	3.8	-
市町村たばこ税	127,331	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,582,940	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,067,846	11,512,407
	歳出総額	11,729,042	9,841,703
	歳入歳出差引	1,338,804	1,670,704
	翌年度に繰越すべき財源	86,787	21,637
	実質収支	1,252,017	1,649,067
	単年度収支	-397,050	293,286
	積立金	109,733	195,589
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-287,317	488,875

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	190	547,010	2,879
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	21	68,397	3,257
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	190	547,010	2,879
ラスパイレス指数				101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,460
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.10	3,210
議会副議長	1	18.01.10	2,760
議会議員	12	18.01.10	2,610

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,394,141	11.9	1,327,260	1,327,081	22.0
うち職員給	900,241	7.7	873,569	-	-
扶助費	1,656,052	14.1	484,134	484,134	8.0
公債費	1,067,112	9.1	1,067,112	1,067,112	17.7
内 元利償還金 元金	973,383	8.3	973,383	973,383	16.2
元利償還金 利子	93,595	0.8	93,595	93,595	1.6
訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	4,117,305	35.1	2,878,506	2,878,327	47.8
物件費	1,641,345	14.0	1,084,220	1,024,216	17.0
維持補修費	222,698	1.9	151,948	151,948	2.5
補助費等	1,459,733	12.4	1,276,524	862,747	14.3
うち一部事務組合負担金	336,240	2.9	323,551	323,551	5.4
繰出金	840,084	7.2	689,980	689,980	11.5
積立金	665,722	5.7	650,423	-	-
投資・出資金・貸付金	179,620	1.5	1,080	1,080	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,602,535	22.2	916,087		
うち人件費	57,108	0.5	57,108		
内 普通建設事業費	2,561,178	21.8	897,066		
うち補助	1,756,367	15.0	293,190		
うち単独	801,601	6.8	602,271		
訳 災害復旧事業費	41,357	0.4	19,021		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,729,042	100.0	7,648,768		

経常経費充当一般財源等計
5,608,298 千円

経常収支比率
93.1 ％　（ 97.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,987,572 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	102,916	0.9	-	102,916
総務費	1,624,551	13.9	104,431	1,469,718
民生費	3,444,372	29.4	338,460	1,797,600
衛生費	1,235,807	10.5	478,276	610,373
労働費	397	0.0	-	67
農林水産業費	519,850	4.4	114,671	249,279
商工費	249,868	2.1	18,630	246,592
土木費	1,278,703	10.9	505,677	893,931
消防費	338,964	2.9	7,033	316,505
教育費	1,825,145	15.6	994,000	875,654
災害復旧費	41,357	0.4	-	19,021
公債費	1,067,112	9.1	-	1,067,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,729,042	100.0	2,561,178	7,648,768

公営事業等への繰出	
合計	1,473,393
下水道	480,791
上水道	152,518
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	196,190
その他	643,894

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-121,988
再差引収支	-171,484
加入世帯数（世帯）	2,889
被保険者数（人）	4,652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,688,658	1,652,185
基準財政需要額		4,922,472	4,813,985
標準税収入額等		2,093,472	2,045,008
標準財政規模		5,854,748	5,933,146
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（％）		21.4	27.8
公債費負担比率（％）		11.9	11.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.1	8.9
	将来負担比率（％）	63.2	49.5
積立金現在高	財調	1,634,215	1,524,482
	減債	1,083,735	1,080,444
	特定目的	3,286,084	2,893,635
地方債現在高		9,994,015	9,286,144
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,311,913	72,506
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.0	89.3	98.1	89.1
市町村民税	98.3	91.1	98.2	90.9
純固定資産税	97.6	85.9	97.8	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）